

# 平成24年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書 【ASEAN諸国等との大学間交流形成支援】

[基本情報]

1. 大学名 (○が代表申請大学)	京都大学		
2. 機関番号	代表申請大学	14301	
3. 申請区分	Ⅱ		
4. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな	まつもと ひろし	(所属・職名) 総長
	(氏名)	松本 紘	
5. 構想責任者	ふりがな	おちあい えみこ	(所属・職名) 文学研究科・教授
	(氏名)	落合 恵美子	
6. 構想名	(和文は、40文字程度で記入)	【和文】 「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成	
		【英文】 Rediscovering Japan through collaboration in the Open ASEAN+6 - International Human Resource Development Centering on the SEND Program	
7. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ「」書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上「」書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	<input checked="" type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> その他・全学系	
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院	
文学部・文学研究科、経済学部・経済研究科、教育学部・教育学研究科、農学部・農学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、経営管理大学院、東南アジア研究所、国際交流推進機構・国際交流センター			

8. 海外の相手大学等			
	国名	大学等名	部局名
1	シンガポール	シンガポール国立大学	人文・社会学部、アジア研究所
2	タイ	チュロンコーン大学	全学、特にアセアン研究センター、人口研究所
3	インドネシア共和国	ハサヌディン大学	大学院プログラムおよび研究機構
4	フィリピン共和国	フィリピン大学	アジアセンター
5	ベトナム	ベトナム社会科学院	社会学研究所、家族ジェンダー研究所
6	マレーシア	ブトラマレーシア大学	老年学研究所
7	台湾	台湾大学	社会科学院
8	大韓民国	ソウル大学	社会学部、国際研究大学院、日本研究所
9	大韓民国	慶北大学	経済通商学部、経済・経営研究所、経商大学
10	中華人民共和国	北京大学	歴史学院
11	中華人民共和国	北京師範大学	教育学院
12	中華人民共和国	人民大学	経済学院
13	中華人民共和国	復旦大学	文史研究院、経済学院、日本研究中心
14	中華人民共和国	南京大学	社会学院
15	中華人民共和国	北京外国語大学	北京日本学研究中心
16	インド	デリー大学	社会学科
17	ネパール	トリバン大学	言語学科・ネパールアジア研究センター
18	カタール	カタール大学	教育学部
19	オーストラリア	メルボルン大学	歴史哲学研究科哲学科
20	オーストラリア	シドニー大学	附属英語学校
21	アメリカ合衆国	ハワイ大学マノア校	日本研究所
22	ドイツ	ハイデルベルグ大学	「アジアとヨーロッパ」クラスター
23	ドイツ	ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学	経済学部
24			
25			
26			
27			

9. 代表申請大学以外の国内大学					
	大学名	取組学部・研究科等名		大学名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 京都大学) (申請区分: Ⅱ)

10. 本事業経費 (単位:千円) 千円未満は切り捨てる	年度(平成)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計
	事業規模		82,270	92,850	92,850	92,850	92,850	453,670
	内 訳	補助金申請額	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	300,000
大学負担額		22,270	32,850	32,850	32,850	32,850	153,670	

11. 平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ(SS)、ショートビジット(SV))採択状況		
No	区分	採択プログラムの名称
1	SSSV	アジア版エラスムス日中人文社会学研修
2	SSSV	ドルトムント工科大学—京都大学工学研究科化学工学専攻企業研修研究インターンシップ
3	SSSV	KU-UA 短期学生交流プログラム
4	SSSV	持続型社会発展教育のための東南アジア諸国との大学院生相互短期留学
5	SSSV	国際交流科目
6	SS	機械学習サマースクール
7	SV	アジア版エラスムス東アジア学生ワークショップ
8	SV	アジア・アフリカ地域に活躍するグローバル人材育成のための臨地教育研究プログラム
9	SV	フィールドワーク型・夏季短期派遣プログラム(米国カリフォルニア大学デービス校)
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		

12. 本事業事務総括者部課の連絡先		※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。	
部課名		所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡
	e-mail(主)		e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。  
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別なアドレスを記入してください。

(大学名:京都大学) (申請区分:Ⅱ)

**構想の目的・概要及び交流プログラムの内容** 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

**①□ 構想の目的・概要等**

**【構想の目的及び概要】**

グローバル化と混迷の時代に日本が進むべき道を見出すには、世界とアジアの中に日本を位置づけ、外部の視点から日本社会を見直し、**日本人自身が日本を「再発見」する**というプロセスが不可欠である。今後求められるグローバル人材とは、このようなプロセスを経験し、「再発見した日本」から世界への提案を、説得力をもって発信できる人物であろう。そのような人材の養成のためには、大学キャンパスという閉じた空間での知識集約型の専門家養成に留まらず、社会の様々な現場に入って実践的な交流経験を積み、広い視野と具体的な実践能力を涵養することが必要である。本構想では、**このような経験と視野と能力を有したグローバル人材を育成するために、SEND プログラムは必須の活動と位置づける。**

具体的には「ASEAN+6」地域等の大学・研究機関で形成される**アジア研究国際コンソーシアム**との緊密な連携により、「日本研究を含めた統合的なアジア研究」分野を創成する**アジア研究国際連携大学院プログラム**を構築する。そこで現代のアジアが抱える課題に学際的かつ国際的にアプローチする方法を修得させ、さらに現地の人々と親しく交流する**SEND プログラム**に送り出して現実認識を深化させる。そして現地の人々と共に課題解決に挑むことのできる実践的知性を備えた人材に育成する。

本構想の強みは、学部から大学院博士課程までを含む異なる段階のプログラムがシナジー効果を発揮する**段階的包括的国際連携モデル**にある。まず学部段階では、日本以外の社会に関心をもつきっかけ、気づき、発見を主たる目的として、日本への関心が高く日本語を学ぶ大学生や高校生等と、日本語および現地語にて集中的に交流を行うサマースクール形式の**異文化交流教育（短期 SEND プログラム）**を実施する。次に、学部3・4回生から大学院修士課程を主要な対象として、アジア研究・日本研究の専門分野における学生・教員のエクステンションや招聘教員による授業（主に英語講義）と単位認定等によって、グローバル基準の専門能力を身につける**国際連携専門教育を提供する**。それらの積み重ねの上に、大学院では論文共同指導を行い、それと並行して1セメスター以上の**SEND プログラム（日本語指導補助、文化交流等）**を義務づける**国際連携研究指導（長期 SEND プログラム）**を実施する。修士生はアジアの視点から「日本を再発見できる人材」、グローバルな視野と現地感覚を兼ね備えた将来のアジアのトップリーダー候補者として育成され、産学官に送り出される。

本構想では、交流の地理的範囲を「**開かれた ASEAN+6**」として、ASEAN 諸国を基軸に中国、韓国、南アジア、オセアニアを加え、さらに欧米地域の精選したアジア研究拠点を包含する。日本のみならずアジア全域について世界第一線のアジア研究のエキスパートから学べる体制を構築することにより、世界から留学生が集まり、またアジアの相手大学に出ていく、京都大学をハブとするモビリティを創出する。そして10年後を見据えた、**開かれたアジアの共通教育フレームワーク**を提案していく。

**【養成する人材像】**

本構想では、従来型の知識集約型の専門家を超越、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」して、その課題解決への提案を説得力をもって世界の人々に発信し、共に実践できる能力を有したアジアトップリーダーを養成する。

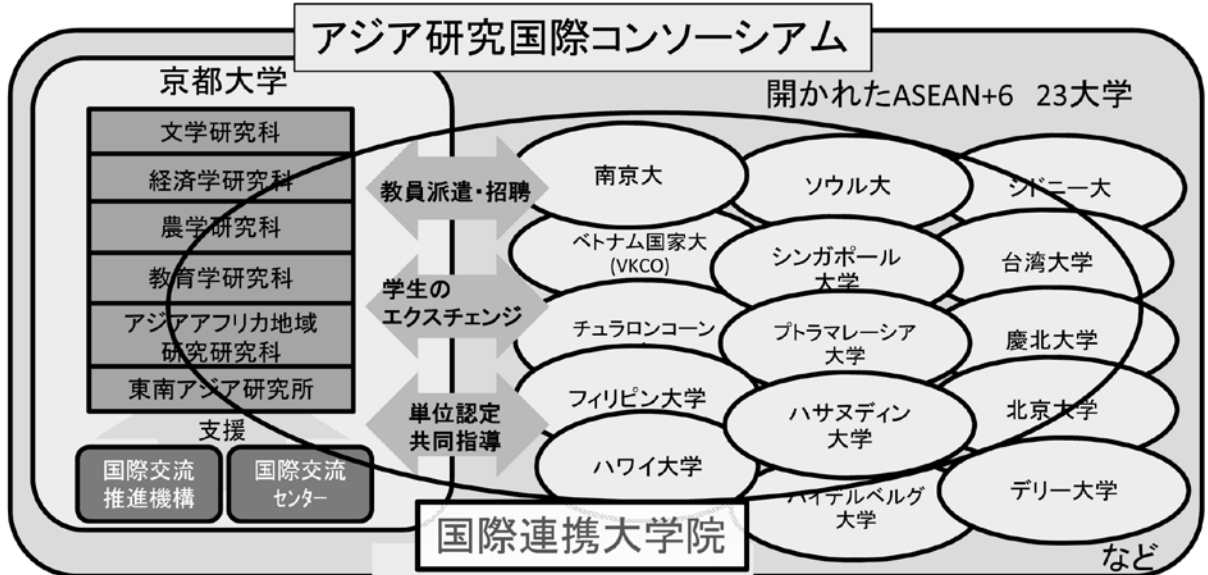
**【本構想で計画している交流学生数】**

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）。	16 名	20 名	26 名	30 名	36 名	35 名	40 名	35 名	40 名	35 名

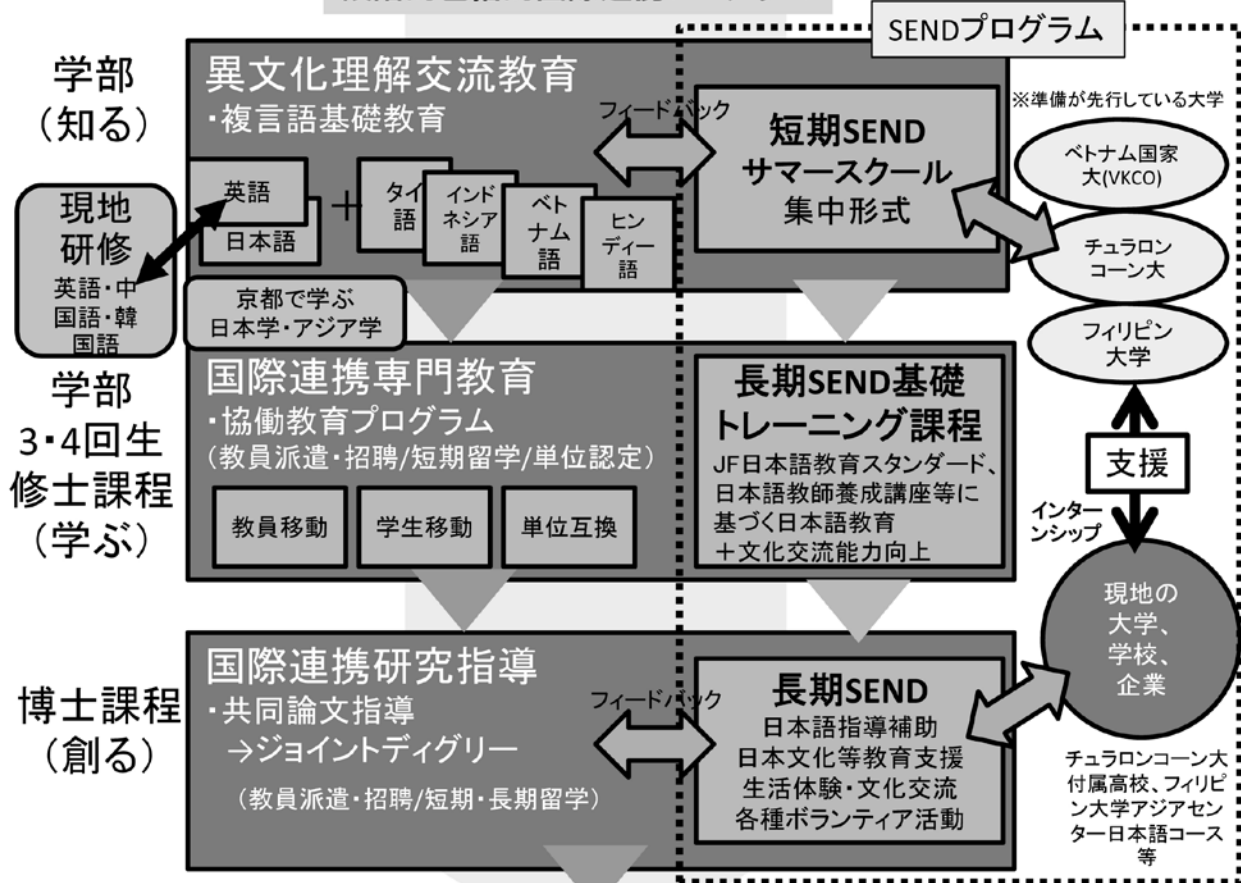
② 構想の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

「開かれたASEAN+6」との交流による日本再発見人材育成



段階的包括的国際連携プログラム



アジアのトップリーダー育成

③ 国内大学の連携図（国内複数大学による申請のみ） 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし

#### ④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 日本とASEAN等の大学間においてコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。  
「申請区分Ⅱ」については、本観点に関連し、以下の点も踏まえて記入してください。
  - ・日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解や日本人としてのアイデンティティ確立を促すものとなっているか。
  - ・将来、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を目指すものとなっているか。
  - ・日本人学生が現地の学校等での日本語指導支援等の活動に参加するにあたり、事前の準備教育の実施や、現地におけるコーディネーターの配置等のサポート体制が十分なものとなっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な構想であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。

#### 【実績・準備状況】

**文学研究科：** GCOE が世界 20 地域（アジア 11 地域・ヨーロッパ 7 地域・北米 2 地域）の 31 大学・研究機関の研究者と共に「親密圏／公共圏研究コンソーシアム」を設立。これらと「アジア版エラスムス・パイロット計画」による院生と教員の交換を実施、招聘教員（年間 4 名）は本学で授業担当し単位認定。また毎年相手大学の院生及び若手研究者を 30 名程度招聘し次世代ワークショップを開催。京都大学 G30 「K.U.PROFILE」で外国人教員による英語授業「京都で学ぶアジア学日本学」を提供。SS/SV の支援を受け、台湾大学・ソウル大学との 3 大学共同授業「東アジア学生ワークショップ」、中国研修（南京大学と共同）・韓国研修（ソウル大学と共同）、中国等 6 大学院生への本学サマースクール等について単位認定している。ストラスブール大学との日仏共同博士課程を実施し 1 名が博士号を取得。本構想を推進するにあたり、ハイデルベルク大学とのジョイントディグリーの制度検討と学生交換を開始した。

**経済学研究科：** 中国人民大学に「京都大学・中国人民大学共同経済研究センター」を置き、慶北大学、フランクフルト大学とも交流実績を有する。迎えた留学生には日本の産業現場のフィールドワークを実施。経・文共同の大航海プログラム「京都エラスムス計画」は 2010 年度 100 名、11 年 101 名の学生を派遣。

**アジア・アフリカ地域研究研究科 (ASAFAS)：** 日本学術振興会・若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」により 2007-10 年度計 54 名の学生を派遣。日本学術振興会の大学院教育イニシアティブ「臨地教育研究による実践的地域研究者の養成」及び文科省・大学院教育改革支援プログラム「研究と実務を架橋するフィールドスクール」により、2006-10 年度計 177 名が海外で教育を受けた。これらは単位認定され学位取得。

**教育学研究科：** アジア（中国）2 機関、欧米 3 地域 4 機関との間で、研究者・若手研究者の交換、共同研究の実施、国際シンポジウム/大学院生主導のワークショップを開催。

**国際交流センター：** 国際交流センターは文部科学省の国費留学制度の日本語・日本文化研修において長年に渡る実績を持っており、毎年 20 名を超える日本語日本文化研修生を受け入れており、西日本最大の規模と質を持っている。英語研修（シドニー大学等）、中国語研修（浙江大学・西安交通大学・香港中文大学・国立清華大学）・韓国語研修（慶北大学）を実施。2011 年の参加学生数は、英語 59 名、中国語 61 名、韓国語 7 名。また本学への留学生等の日本語受講者は 2010 年 938 名、2011 年 864 名。

**大学間・部局間協定：** 本構想で連携する 23 大学・研究機関のうち、既に 12 大学と授業料不徴収の大学間協定、5 大学と部局間協定があり、アジア研究国際コンソーシアム設立準備を進めている。

**本学の教育の国際化戦略：** 第 2 期中期目標・計画では、「学生海外派遣制度を充実させるとともに、留学生受入体制を強化する」「学部・研究科等の特性を活かした多言語教育を充実させるとともに、国際的な情報発信を強化する」ことを定めている。また本学は文部科学省の G30 の拠点校の一つであり、総長を最高責任者として、国際交流推進機構が中心となり、全学的な国際化を推進している。本構想実現のために国際交流推進機構の国際交流サービスオフィス（国際交流に関わる宿舎の確保、ビザ業務）、国際交流センター（日本語日本文化教育、留学生アドバイザー、学生海外派遣支援）、高等教育研究開発センター（FD 活動の支援）、大学全体の文書の英文化、外国人教員への情報提供などの支援を行う。

**SEND プログラムの実施準備：** 「京都大学-ベトナム国家大学ハノイ共同オフィス」(VKCO)、チュラロンコーン大学アセアン研究センター、フィリピン大学アジアセンターが、現地コーディネーターの役割を果たし、現地の日本語教師の協力を得ながら、ハノイの学校・企業、チュラロンコーン大学付属高校、フィリピン大学アジアセンター日本語コースでの長期 SEND プログラムの具体的内容について調整を行っている。短期 SEND については、ソウル大学、南京大学、台湾大学、チュラロンコーン大学等と打合せを進めている。

## 【計画内容】

京都大学では、アジア・日本研究に関わる学内の研究所・研究科を連結し、日本のみならずアジア全域について世界最先端の研究教育を行う**アジア研究国際連携大学院プログラム**を開設する計画を進めている。本大学院プログラムは世界の大学・研究機関と結成予定の**アジア研究国際コンソーシアム**と連携しながら、日本を含めた統合的アジア研究に関する研究と教育を実施する。本構想はこれらの教育研究環境を全面的に活用しながら、専門的な知識・能力を有する学生が、SEND プログラムを経験することが、今後のグローバル人材育成上必要不可欠であると考え、学生に実践的交流経験を積ませる**SEND プログラム**を義務づけた**段階的包括的国際連携高等教育プログラム**を実施する。具体的には、学部から大学院博士課程まで、各段階の交流の性質に合わせ、それぞれに適合するニーズをもつ相手大学との交流を実施する。

### (1) 異文化交流教育 (短期 SEND プログラム) : 主に学部生対象、必要に応じて大学院生も派遣

本プログラムの主目的であるグローバルな視点から日本を見直しアジアを知るきっかけとして、主に学部段階において実施する。**短期 SEND プログラム**とは、集団でアジアの国に赴き、現地での大学、日本語学校、日本語教師等の日本語教育ネットワークの支援を受け、日本に関心を持ち日本語を学んでいる現地の大学生・中高生等と短期集中形式 (サマースクール等) で交流し、自らが日本語あるいは現地語で日本について教えるという体験を通じ、異なる世界の見方を知り、共に日本とアジアを再発見することを促進するプログラムである。日本国内での事前学習を踏まえ、短期間ではあるが、日本語あるいは日本文化教育の現場で経験を積むことで、SEND 活動の一環として単なる交流プログラム以上の教育効果が期待できる。

また、国際交流の基礎は言語の習得なので、英語のみならず、今後ますます重要になるアジア諸言語の習得にも力を入れる**複言語教育**を基本方針とする。英語 (シドニー大学・ハワイ大学等)・中国語 (南京大学等)・韓国語 (ソウル大学・慶北大学等) の現地集団研修 (2~4 週間) を実施する他、京都大学ではアジア諸言語 (タイ語、インドネシア語、ベトナム語、ラオス語、アラビア語、ヒンディー語) の授業を開講し、短期 SEND プログラムで実際に使用して交流の効果を上げる。

### (2) 国際連携専門教育 (長期 SEND 基礎トレーニング課程) : 主に大学院修士課程、学部 3・4 年生

異文化交流教育で得た直接体験に、アジア研究・日本研究の世界的エキスパートによる授業と研究指導が、深い理解と関連知識を与える。原則として1セメスター以上の期間、主に学部専門課程~修士課程の学生・教員を双方向的に派遣し (アジア版エラスムス)、双方の学生を対象に専門教育を提供し単位認定を行う。単位認定に関しては、ASEAN 大学連合 (AUN) 東アジア学術交流委員会と連携し、ASEAN Credit Transfer System (ACTS) を活用した単位相互認定や成績管理等の質の保障を進める。教員移動 (派遣・招聘)、学生移動 (短期留学)、単位互換の3タイプを予定しており、個々の大学との事情を踏まえ、段階的に展開する。

また、長期 SEND 基礎トレーニング課程として、JF 日本語教育スタンダードに基づいた日本語教授法の学習、京都という場を活かした茶道や華道など日本の伝統文化の習得、世界的に関心が高い Cool Japan や日本の「ものづくり」等まで対象とした文化交流のための能力向上を支援する。

### (3) 国際連携研究指導 (長期 SEND プログラム) : 主に大学院博士課程

アジアトップリーダーを育成に向けて、相手大学教員と共同し、双方の大学院博士後期課程学生の博士論文の共同指導を実施する。学生、教員いずれが移動する場合もあり、期間は短期から1年以上まで柔軟に設定する。特に本構想では、専門知識偏重ではなく、現場を知り実践力を伴うグローバル人材育成を目指すため、大学院レベルの専門知識を背景として、相手大学・現地の学校・企業等で日本語教育支援や文化交流を行う長期 SEND プログラムを義務づける。今後、海外で活躍することを想定し、説得力のある情報発信能力、深化した相互理解を習得するために、研究者コミュニティの枠組みを超えた活動経験が必要不可欠と考えるからである。派遣学生は相手大学の研究者との共同研究やフィールド調査の経験を積み、長期 SEND プログラムを経験することで、海外研究者との豊富な協働経験を持ち、実践力を伴うグローバルな研究者・専門家として養成される。

### (4) アジア研究国際連携大学院プログラムと「京都で学ぶアジア学・日本学」: 全学へ提供

アジア研究国際連携大学院プログラムは、アジア研究国際コンソーシアムとの協働により統合的アジア研究の専門家を養成する一方で、「アジアと日本の社会と文化」に関する教養的知識を、「京都で学ぶアジア学・日本学」と名づけた科目群 (学部に対しては「全学共通科目」、大学院に対しては「大学院共通科目」として、理系も含めた全学に提供する。専門分野に限らず、またどの職業についても、日本とアジアに関する深い理解が必要だからである。とりわけ京都大学が受け入れた留学生に対しては、アジアとの比較により日本社会の理解を深めて日本で就職を促進し、**SEND プログラム派遣学生**を含む日本人学生に対しては、日本の「再発見」に学問的根拠を与え、世界の人々に日本とアジアについて語れる力を育成する。

**質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成** 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。  
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

**① 交流プログラムの質の保証について**

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

**【実績・準備状況】**

京都大学ではFD活動の徹底を図るために全学組織として高等教育研究開発推進センターを設置し、全学的にシラバスの作成、単位認定、成績管理、学位授与に至るプロセス管理を実施している。同センターは、日本語での教育に加えて、G30事業の実施にあたり英語教育についての大学全体のFD活動に必要な支援のとりまとめを行っており、本構想の実施においても本学での教育の質の確保に関するサポートは期待される。既に、シラバスの標準化、成績の電子管理も導入し、単位の実質化が行われている。さらに、教育学研究科の教育実践コラボレーションセンターを中心に、日中韓協働による国際学力調査PISA研究を実施しており、大学教育における学習到達度設定に応用する可能性を検討している。

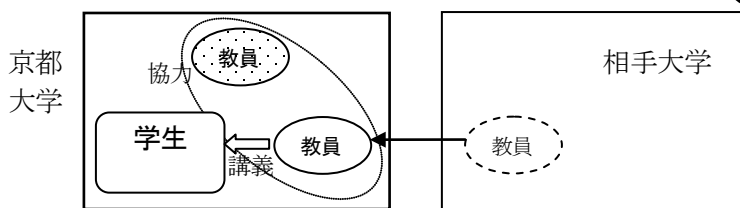
また、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスに関しては、ACTS および UMAP 単位互換方式(UCTS: UMAP Credit Transfer Scheme) を基本とするが、ACTS の参考となった欧州のシステムであるECTS (European Credit Transfer System) との比較検討を踏まえ、特に学位授与に至る連結方法と問題点を探るため、ハイデルベルク大学とのジョイントディグリーを視野に入れた制度の検討を開始している。

本学では教員は原則国際公募によって行われており、各研究科に多数の外国人教員が在籍している他、G30「K. U. PROFILE」や文学研究科GCOEでは国際公募により新たに外国人教員を採用している。FDに関しては、授業評価を実施し、教員研修の取り組みを強化しつつある。また、高等教育研究開発推進センターの協力を得て、ポスドクを対象とする授業実践を通じたプレFD事業に積極的に関与している。

**【計画内容】**

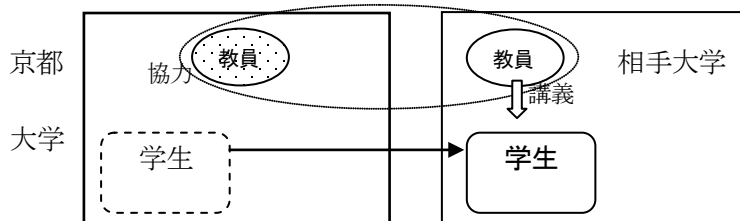
既存の制度に加え、参加部局が協力して「プログラム運営委員会」を設置し、年度毎の提供科目の調整、質の保証を伴う成績管理状況の監督、海外の大学との連携に責任を持つ体制を整える。特に、単位認定に関しては、以下の3つのタイプを想定している。

**〔I〕 教員移動**



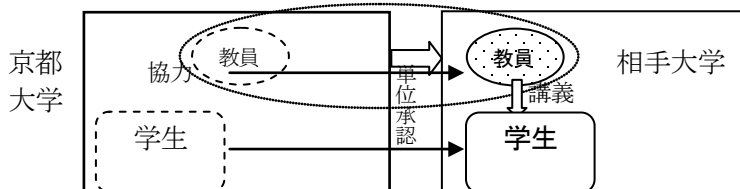
●**教員**●は単位認定者＝科目責任者  
相手大学教員を京大に招聘して講義を実施。非常勤講師とすれば単位認定も相手大学教員。  
(複数の提携大学と実績多)  
OCW、遠隔講義も利用。

**〔II〕 学生移動+単位相互認定**



京大側で講義内容や水準を設定し、相手大学はそれに沿った教育を行い成績提供、京大側で単位認定。  
または相手大学に京大学生が留学し講義を受講。京都大学で事後的に単位認定。(文・教育は学部、ASAFASは大学院で実績多)

**〔III〕 単位互換**



両大学間で単位換算につき合意した後に学生が留学。相手大学教員が単位認定。(IIの実績を基礎に制度化をめざす)



単位認定は、相手大学各々との間で個別に交渉を進め、各大学の事情に合ったペースで段階的に進めるが、2大学間で個別に交渉を進めるのと並行して、「アジア研究国際コンソーシアム」内の「国際プログラム委員会」にて、すべての相手大学とアジア全体を俯瞰した交流の枠組について検討する。特に、ASEAN 大学連合 (AUN) 東アジア学術交流委員会からの委員の参加を得て、ACTS など AUN が作ってきた教育交流の枠組の日本および東アジアへの適用法と課題等について検討すると同時に、ヨーロッパの大学からも参加を得て、ECTS や ERASMUS MUNDUS との接合やジョイントディグリーの進め方を検討する。ERASMUS MUNDUS 参加の先行事例をもつ日本の大学とも協議する。

本構想では、国際公募により外国人教員・英語での教育経験をもつ日本人教員を特任准教授として採用し、専任教員と共に「日本研究を含めた統合的なアジア研究」の教育プログラムを開発と実践にあたらせる。FD に関しては、上記教育プログラムの開発の過程で教材開発などに共に従事することにより、専任・特任ともに従来の教育実践を見直す効果を産む。さらに、ポスドクを対象とするプレ FD 事業を継続し、海外派遣する大学院生もそれに参加することにより、派遣先での教育貢献の効果を高める。

## ② 相手大学 (相手国) のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等 (相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等) を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度 (授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等)、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

### 【実績・準備状況】

本構想における相手大学は、ユネスコ「高等教育機関に関する情報ポータル」に掲載されているのみならず、アジア地域では各国のトップ又はトップクラスの優れた大学である。その中で、12 大学が本学と大学間交流協定、それ以外の 5 大学は部局間協定を締結している。さらに、これらの大学と短期から学位取得を含む長期の交流まで、様々な形態の交流実績を積んできた。短期の交流の実績としては、国際交流センターおよび文学研究科が実施してきた現地語学研修を中心としたプログラム、文学研究科が 2012 年から実施する中国等の院生を対象としたサマースクール、経済学研究科と文学研究科が実施してきた大航海プログラムの研究機関派遣 (2 か月以上) がある。長期では文学研究科がストラスブル大学と実施した日仏共同博士課程があり、対象者は 1 年間の京都大学で研究指導を受けストラスブル大学から博士号を授与された。またフィールドワークを取り入れたプログラム、学生の国際ワークショップも実施してきた。

### 【計画内容】

○各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供：本構想は多種多様な相手大学をもつことを特徴とするため、すべての相手大学と同一のプログラムを実施するのではなく、以下のように各相手大学の特性とニーズに合わせた国際連携を実施する。さらに、国際プログラム委員会において協議、調整、見直しを行う。

- (1) 複言語基礎教育：ソウル大学 南京大学 シドニー大学 ハワイ大学マノア校
- (2) 異文化交流教育 (短期 SEND プログラム)：ベトナム国家大学 (VKCO)、チュラロンコーン大学、フィリピン大学 台湾大学 ソウル大学 南京大学 メルボルン大学、ハワイ大学マノア校
- (3) 国際連携専門教育 (単位認定)：チュラロンコーン大学、シンガポール大学、フィリピン大学、ハサヌディン大学、台湾大学、ソウル大学、南京大学
- (4) 国際連携研究指導 (長期 SEND プログラム含む)：コンソーシアム参加全相手大学

○様々な形態の交流を含む多層的で発展的なプログラム構成：

- (1) 複言語現地研修：英語・中国語・韓国語等の現地研修 (2~4 週間)。タイ語、ベトナム語も検討。
- (2) 異文化理解交流教育 (短期 SEND プログラム)：短期集中形式での現地学生との交流事業を実施する。
- (3) アジア版エラスムス：原則として 1 セメスター以上の期間、学生・教員を双方向的に派遣。
- (4) 国際共同博士課程 (長期 SEND プログラム含む)：博士課程学生を双方向的に派遣。専門的立場から大学・学校・企業等での日本語指導支援および文化交流を含み、一部ジョイントディグリー取得を目指す。
- (5) 京都大学サマースクール：相手大学学生が本学に夏季短期留学し、長期留学へのステップとする。
- (6) 国際学生ワークショップ：学部および大学院レベル毎年開催する。
- (7) 京都で学ぶ日本学アジア学：基礎的知識提供のため全学向けに開講する外国人教員等による英語授業。

**外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備** 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 外国人学生の受入れのための環境整備**

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

**【実績・準備状況】**

- ◆外国人学生の在籍管理のための適切な体制整備：全学的に、国際交流推進機構の主導下で、受入留学生の在籍管理・チューター配置・手続き支援・宿舎紹介・就職支援・文書の英文化等が進んでいる。
- ◆受入外国人学生のサポート体制の充実：留学生の学習・生活面での現状や支援が必要な点等について調査を行い、日本人大学院生が外国人留学生の学習・研究・日常生活に関する助言・協力を行うチューター制度を設け、支援体制を整備している。

**【計画内容】**

- 十分な情報提供を行う体制：単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続等の情報提供は国際連携企画室が担当する。
- 産業界との連携：経済学研究科東アジアコースが実施してきた日本国内の産業現場でのフィールドワークを継続・発展させ、留学生の日本国内での就職につなげる。ビジネス日本語、企業人を招いた日本企業就職講座を開講すると共に、文学研究科で開講している京都新聞講座・朝日新聞講座も継続して、留学生の参加を促す。キャリアディベロップメント室による定期的なセミナーや、国内外でのインターンシップを実施する。
- 「アジアと日本」サマースクールの実施：相手大学学生及び本学への留学生を対象に、入門的サマースクールを開講する。内容は日本語研修、及び「京都で学ぶアジア学日本学」の一環としての日本学英語講義・アジア学英語講義。講義担当者として協力研究科の教員の支援の下に優秀なポスドクやTAを雇用し、各国から招聘した研究者も活用。単位認定もしくは受講証発行について相手大学と協議中。京都大学への長期留学へつなげる。
- 英語講義の拡充：1セメスター以上の期間、京都大学に滞在する留学生に対し、現在開講中のG30、KUINEP（国際教育科目）、GCOE等による英語授業を拡充・組織化して提供、単位認定もしくは受講証発行する。
- 日本語教育プログラムの拡充：国際交流センターが提供しているプログラムの一層の充実を図る。
- 通常授業への多言語TAの配置：留学生が京都大学の通常授業を受講して単位取得しやすいよう、精選した科目につき、英語・中国語・韓国語等の通訳ができるTAを配置して、支援にあたらせる。

**② 日本人学生の派遣のための環境整備**

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

**【実績・準備状況】**

- ◆英語およびアジア言語の習得：国際交流センター、文学研究科等が、英語、中国語、韓国語研修を含む短期留学を実施。一部単位認定。
- ◆国際連携企画室の設置：経済学研究科と文学研究科が実施中の「京都エラスムス計画」において、国際連携企画室を設置した。

**【計画内容】**

- 英語およびアジア言語の習得：実施中の英語、中国語、韓国語現地研修を拡充。全学共通科目として単位認定する方向（既に実績あり）。
- 短期 SEND プログラム派遣学生への「アジアと日本」の社会と文化に関する教育：派遣前に全学向けに

開講している英語授業「京都で学ぶアジア学・日本学」の受講を義務付け、日本を含むアジアに関する基本的な知識の習得を図り、日本をアジアの文脈に位置づけて語れる学識をつける。さらに、国際交流センターのエキスパートから指導を受けることで、JF 日本語教育スタンダードに基づいて、初級レベルの日本語談話によるコミュニケーション能力獲得を目標とする。

○**長期 SEND プログラム派遣学生への日本語教授法教育**：SEND プログラムの派遣学生は、国際交流センターのエキスパートから指導を受けることで、専門分野以外に、相手先大学の学生や留学先の地域で日本語を教授できる基礎的学力および、日本文化を多文化の中に位置づけて説明し、相手と理解を共有する能力を修得させる。具体的には、JF 日本語教育スタンダードに即して、①コミュニケーション言語能力、②コミュニケーション言語活動を修得させることを目標とする。

○**長期 SEND プログラム派遣学生へのアジア言語教育**：SEND プログラムの派遣学生については、京都大学においてアジア諸言語（タイ語、インドネシア語、ベトナム語、アラビア語、ヒンディー語）を受講させ、派遣先でのコミュニケーションに役立てる。

○**長期 SEND プログラム派遣学生への「アジアと日本」の社会と文化に関する教育**：派遣前に「アジア研究国際連携大学院プログラム」へ参加した上で、特に英語講義に TA として参加し、英語で日本を説明できるようにする。また京都という地の利を活かし、茶道や華道など日本の伝統文化や、海外で関心の高い Cool Japan や日本の「ものづくり」等を含めた文化交流のための能力向上を支援する。

○**日本人学生への海外への派遣前から帰国後にわたるサポート**：履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施は、国際連携企画室が行うとともに、就職支援についてはキャリアディベロップメント室が学生を支援し、産業界や行政から講師を招いたセミナーを実施する等、産官や NGO との連携をより一層促進する。

### ③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生のOB会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

#### 【実績・準備状況】

◆**関係大学間の十分な連絡・情報共有体制**：文学研究科グローバル COE は、世界 31 大学・研究機関の研究者と共に「親密圏／公共圏研究コンソーシアム」を設立し、教育・研究両面の国際連携実施体制を確立している。特に、チュラロンコーン大学を通じて ASEAN 大学連合（AUN）東アジア学術交流委員会との連携も開始した。

◆**緊急時、災害時の対応のための外国人学生をサポートするリスク管理への配慮**：危機管理のために、学生の海外派遣については、本人の海外旅行保険と併せて、本学が加入している JCSOS（海外留学安全対策協議会）の緊急事故支援システムを適用している。海外におけるインターンシップや研究活動中の学生及び教職員に事件や事故に巻き込まれる、あるいは重病に陥るような不測の事態が発生した場合、JCSOS から本学の事故対応のための人的な支援と併せて、加入の旅行事故対策費用保険で事故対応費用が補填されるものである。交換留学生受入にあたっては、海外旅行保険を付保の上、来日することを求めているが、不測の事態に備え、本年度から導入された「国立大学協会国立大学法人総合損害保険国際交流活動対応費用補償」の特約により、来日する留学生の事故にも備えている。

#### 【計画内容】

○**取り組み研究科・国際交流推進機構が協力した国際連携企画室の設置**：本事業で雇用した特定教員・事務担当者（コーディネーター）を国際連携企画室の所属とする。派遣・招聘事務、学生への情報提供等を効率的に行うと共に、本プログラム運営委員会・相手大学や本学全体と協力しつつ、組織的な講義計画作成、教材作成、ワークショップの開催などを支援する。

○**関係大学間の十分な連絡・情報共有体制**：グローバルCOEのコンソーシアムをベースとして、「アジア研究国際コンソーシアム」を立ち上げる。毎年ビジネスミーティングを行い、交流や教育に関する情報共有と問題解決を図る。

○**卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等**：「次世代グローバルワークショップ」を毎年開催し、国境と領域を越えた「クラスメート」たちが再会して友情を深め、新たな協働を始める機会を提供する。本学では、オンラインによる卒業・修了者ネットワーク「京大アラムナイ」の運用を既に開始し、世界各地での京大会の構築も強化しつつある。

**構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及** 【①～④合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 構想の実施に伴う大学の国際化**

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

**【実績・準備状況】**

◆**国際的な大学連合での国際交流推進**：本学は APRU(環太平洋大学協会)、AEARU(東アジア研究型大学協会)の2つの大学連合に参加し、国際交流の強化を図ってきた。APRUは環太平洋地域の16カ国(地域)42大学が加盟する国際大学連合であり、本学はAPRUの設立メンバーの一つとして、これまで様々な事業に積極的に参加してきた。AEARUは東アジア地域4カ国・地域の17の研究型大学で構成される大学連合である。2つの連合の理事長、理事職を務め、学部・大学院レベルの学生会議の開催、毎年本学でのワークショップやシンポジウムを開催している。またASEAN諸国の大学連合であるAUN(ASEAN University Network)とも全学交流協定を結び、学生/研究者交流を進めている。

◆**国際化のための教員採用**：学内の教育国際化の推進のため、一昨年度より全学で30名強の外国人教員を国際公募にて採用、全学の外国人教員数は227名となった。また、教員の英語での教育力強化のため、全国大学共同利用拠点高等教育研究開発センターの協力を得てFD活動を全学と各部局で実施してきた。

◆**他大学の学生も参加できる取組**：文学研究科GCOEが世界31拠点の海外パートナーと共に毎年開催してきた次世代グローバルワークショップには国内他大学学生も参加している。

**【計画内容】**

○**大学の国際化に向けた戦略的な目標における本構想の位置づけ**：本学では教育の国際化のための明確な戦略を打ち立てている。第2期中期目標・計画では、「学生海外派遣制度を充実させると共に、留学生受入体制を強化する」、「学部・研究科等の特性を活かした多言語教育を充実させると共に、国際的な情報発信を強化する」と定めている。本構想の実施はまさにこれらの目標に沿ったものである。

○**相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築**：「アジア研究国際コンソーシアム」の設立により、連携関係の組織的な継続を保証できる。また学内における「アジア研究国際連携大学院プログラム」とその運営事務局である国際連携企画室を設置することにより、実質的な教育連携の効率的運営を可能にする。

○**他大学の学生も参加できる取組による発展性**：次世代グローバルワークショップを毎年開催し、国内他大学の大学院生にも参加を呼びかける。また本学及び海外において開催される短期プログラムには、本学及び海外相手大学の学生に加えて、希望があれば海外および国内の他大学の学生の参加も可能とすることにより、本構想のモデルが日本を含めたアジアの大学の国際交流のスタンダードとなるよう努める。

○**国際化のための教員採用**：日本語教育担当、および「京都で学ぶアジア学日本学」の授業担当と運営のために、特任准教授を各1名雇用する。いずれも英語に堪能な外国人あるいは日本人を国際公募する。

○**教育の国際化**：本事業実施により、留学生対象の授業の充実、提携大学の教員の招聘や遠隔講義・オープンコースウェアの利用による英語授業の割合が飛躍的に上昇する。同時に本事業のための特定教員の雇用、提携大学教員の招聘等のため、外国人教員の割合の上昇も見込まれる。長期及び短期の留学生の受け入れにより、外国人学生割合が急激に上昇する。留学生のニーズに対応して、「京都で学ぶアジア研究」を開講することにより、日本人学生も含め、日本をアジアの中に位置づけるという国際的視野が身につく。

○**研究の国際化**：頻繁な交流を契機として、相手大学と本学の教員・研究者との国際共同研究が増加する。「アジア研究国際連携大学院」講義開講に伴い、国際的視野からの研究の進展が見込まれる。

**② 事務体制の強化**

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実(交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など)が図られているか。

- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

#### 【実績・準備状況】

◆**英語のできる職員の配置**：G30の枠組みの中で英語コース実施部局には、担当職員を1名以上配置している。全職員のための英会話コースを開催し、研修参加を奨励している。本学は、平成18年度からカリフォルニア大学デービス校との間で、インターンシッププログラムに関する覚書を締結しており、事務職員の相互交流を行っている。文部科学省およびJSPSが主催するLEAPおよびJSPS研修員制度（海外研究連絡センター派遣を含む）を活用し、学内公募に基づく選考を経て派遣者を決定している。広く意欲や能力を評価して派遣することにより、幅広い職員に研修の機会を与える工夫をしている。職員研修のための国際的なワークショップを6年間に亘りUniversity Administrators Workshopとして開催し、国際事務担当者が海外の国際担当者と交流する機会を提供している。

#### 【計画内容】

○**本事業の取組に対応するため、窓口となる担当部署の設定**：プログラム運営委員会および国際プログラム委員会の事務局として、研究科および国際交流推進機構が協力して、英語でのコミュニケーションと事務処理に不自由のない事務担当者（コーディネーター）を雇用し、国際連携企画室を設置する。企画室は、プログラム運営委員会および国際委員会の方針に沿って、提携大学や本学全体と協力しつつ、年度毎の提供科目の調整、学生の履修、単位の相互認定、成績管理、学位授与等についての実務と共に、組織的な講義計画作成やワークショップを立案する。海外教員の招聘、留学生の送り出し・受入事務も行う。

### ③ 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

○ 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

#### 【実績・準備状況】

文学研究科グローバルCOEの設立したコンソーシアムでは、ビジネスミーティングを毎年開催し、参加大学の学生および教員からの意見を集約している。

#### 【計画内容】

相手大学と共に設立する国際コンソーシアムのビジネスミーティングを毎年開催し、1年間の実施、達成状況を報告し、意見を集約する。また、本事業のための運営・評価のため、国際交流の先行事例とされる国内大学、留学生の雇用に関心の高い企業関係者等を含めた評価委員会を設ける。

### ④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

#### 【実績・準備状況】

◆**外国語による提供も含めた情報発信**：本学では「国際的な情報発信」を中期目標に掲げ、研究教育で多様な情報発信を行っている。全学的な情報発信としては、本学のウェブサイトにおいて日本語・英語による本学の理念、組織、研究、教育について包括的な情報提供を行っている。特に留学生教育については留学生を対象とする学部大学院への入学案内、交換留学案内、授業料、生活コスト、奨学金、ビザ、住居、留学生へのサービスなどについて、日本語・英語での情報提供を行っている。G30プログラムK.U. PROFILEのウェブサイトでは、総ての情報は日英併記され、開設コースの紹介、募集要項、卒業のための要件など、留学生の判断に必要な情報が提供されている。また国際交流センターは、全学の留学生・研究者のための日本語・日本文化教育、生活修学支援、日本人学生の国際派遣の支援を行っており、これに関わる情報を日英両語で紹介している。

◆**成果の各大学や学生、産業界等への普及**：文学研究科GCOEでは、海外からの招聘教員による講義をビデオ撮影してオープンコースウェアとして公開している。学生ワークショップの様子を動画で公開している等、積極的に社会へ成果を発表している。

#### 【計画内容】

○**成果の各大学や学生、産業界等への普及**：英語講義「京都で学ぶアジア学・日本学」を始め、開発した教育プログラムを、英語教科書、ビデオ教材、オープンコースウェアなどの形で広く公開し、国内外の大学、学校、企業などでの利用に供する。

<p><b>達成目標</b> 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学数及びプログラム数に応じたページ数】 本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 <input type="checkbox"/> アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p><b>① 養成しようとするグローバル人材像について</b></p> <p>(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）</p> <p>本構想では、従来型の知識集約型の専門家を超越、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」して、その課題解決への提案を説得力をもって世界の人々に発信し、共に実践できる能力を有した人材を養成するために、<b>SEND プログラム</b>を中軸とする国際連携高等教育プログラムを構築し、国際機関、国際 NGO、外資系企業、海外日本企業、海外の大学・研究機関、留学生は日本企業などで活躍するアジアのトップエリートを社会に送り出す。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）</p> <p>本構想の基盤となる京都大学アジア研究クラスターとアジア研究国際連携大学院プログラムを設置し、異文化交流教育（短期 SEND プログラム）および複言語教育の現地研修に、京都大学から24名派遣、その他、短期留学等で16名派遣し、また留学生に関しては50名を受け入れる。</p>
<p><b>②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語カスタンダードをクリアした学生数の推移について</b></p> <p>(i) 外国語カスタンダードの基準及び基準を定めた考え方</p> <p>本構想においては、アジア諸言語も習得することをめざす複言語教育を基本方針としていることから、英語能力に限定せず、欧州で語学力共通評価基準として作成され、国際的にも採用されている CEF（欧州言語共通参照枠、A1-2 (Basic User)、B1-2 (Independent User)、C1-2 (Proficient User)）を基準として採用する。なお、国際連携大学院における授業が原則英語で行われることから、国際連携専門教育での単位取得および国際連携研究指導での共同論文指導を受けるためには、十分な英語能力が必要とする。</p> <p>(1) 異文化交流教育段階では、海外研修を含めた英語力アップを図り、英語力に関しては、概ね B1 段階 (TOFEL PBT 520、iBT 68、IELTS 5.5) 以上を短期 SEND プログラム受講のための条件とする。</p> <p>(2) 国際連携専門教育段階では、英語で実施される授業で単位取得が必要であるため、英語講義で十分な質と評価されたレポートを完成できる、討論に参加できる英語能力が必要となるので、概ね B2 段階 (TOFEL PBT 550、iBT 79、IELTS 6～6.5) 以上を留学のための条件とする。</p> <p>(3) 国際連携研究指導段階では、共同論文指導を受けて学位論文を作成することが求められる以上、当該外国語で論文を執筆した経験あるいは学会発表を行うことが必要となり、B2 段階以上、C1 段階 (TOFEL PBT 630、iBT 100、IELTS 7) 程度以上の英語能力を留学のための条件とする。</p> <p>(4) 複言語教育においては、本構想がアジアで活躍できるグローバル人材育成を目指すことから、中国語や韓国語を含むアジア諸国言語に関しては、京大内での授業および現地研修を科すことで、少なくとも1言語については、A2 段階以上となることを条件とする。特に、長期 SEND プログラムで派遣される国で用いられる言語については、概ね B1 段階以上を必要条件とし、さらに各国の言語で専門的な調査や研究を行う場合には、B2 段階以上を留学の条件とする。これは来日する留学生に対しても適用する。</p> <p>(ii) 構想全体の達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成28年度まで）</p> <p>(※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)</p> <p>本構想では、平成28年度までに長期 SEND プログラム参加者22名 (B2 もしくは C1)、国際連携専門教育参加者32名 (B2)、異文化理解交流教育参加者 (短期 SEND) 96名 (B1) を想定している。これらの学生は、それぞれが定める英語能力およびアジア言語能力をクリアすることを目標とする。なお、語学能力試験の結果だけではなく、関連学会や国際会議でのプレゼンテーションやセッションオーガナイズ等の実践能力、現地調査や現地での様々な交流などの顕著な経験、日常的に外国語を利用する国際機関等への就職などについても考慮し、現実的な語学能力評価基準 CEF に基づいて評価を行う。</p> <p>また、日本への留学生に関してもアジア言語の1つとして日本語能力 (A2) についてのクリアを目指す。</p> <p>(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成25年度まで）</p> <p>(※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)</p>

平成 24 年度において、複言語教育については、実態調査期間として、補習方法の研究、短期語学研修の派遣前・派遣後の変化状況について、正確なデータ把握に努める。平成 26 年度から単位取得を伴う国際連携専門教育、国際連携指導が本格的に開始されることから、平成 25 年度においては、先行実施する長期 SEND プログラム参加者 2 名 (B2 もしくは C1)、異文化理解交流教育参加者 (短期 SEND) 24 名 (B1) を想定しており、それぞれが定める英語能力およびアジア言語能力をクリアすることを目標とする。

## ②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

### (i) 構想全体の達成目標 (事業開始～平成 28 年度まで)

長期 SEND 基礎プログラム課程においては、専門分野以外に、相手先大学の学生や留学先の地域で日本語を教授できる基礎的学力および、日本文化を多文化の中に位置づけて説明し、相手と理解を共有する能力を修得させる。具体的には、JF 日本語教育スタンダードに即して、①コミュニケーション言語能力、②コミュニケーション言語活動を修得させることを目標とする。

理論に偏らず、どの修得段階でも (短期間に) コミュニケーションを可能にする実践的教授法、及び留学生・日本人学生を交えた協働学習形態によって、議論しつつ協調する能力を高める。以上の教育によって将来の国際的キャリア形成においても有益な、自発的実践能力を養う。

### (ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成 25 年度まで)

平成 25 年度までに、①主として派遣先大学での日本語談話によるコミュニケーション能力向上を目標とする。(初級・中級レベル) ②国際交流センターで日本語受講中の留学生を対象とした日本語・日本文化教育実習を取り入れる。③派遣先大学での、日本語・日本文化教育のニーズに関する調査を行う。

## ③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

### (i) 構想全体の達成目標 (事業開始～平成 28 年度まで)

**大学院における国際共同指導の制度化 (国際連携大学院プログラムの確立) :** 大学院教育における学生と教員の国際移動を常態化し、日本人学生と留学生が共に本学及び相手大学で複数の国の大学教員から指導を受けながら国際共同研究に携わる教育研究体制を確立する。博士論文の国際共同指導を実質化して制度化し、ダブルディグリーに発展させる。

特に、今後のアジアで活躍出来る研究者・高度人材育成において、SEND プログラムが必須であることを踏まえ、大学院レベルの専門能力を背景とした長期 SEND プログラムの開発を行う。

**アジア地域高等教育共通基準の提案 :** 単位認定を伴う学生と教員の国際移動の実績を積み重ね、アジア各国・欧州の研究者と協議を重ねることにより、ASEAN 大学連合 (AUN) の進める枠組とも、欧州が運用している枠組とも通用可能であり、現実的で筋が通るアジア地域に適合した高等教育の共通基準を提案する。

**複言語教育の日本でのスタンダード化 :** グローバルとローカルを兼ね備えた複眼的知性の基礎である複言語教育を、日本の高等教育のスタンダードモデルとして提案する。

**学生の主体的国際交流の充実 :** 将来の世界のリーダーとなることが期待される、日本と国外、アジアと欧米の学生たちが直接に出会い、互いの考えを知り、国境を超えた友情を育む機会として、国内外の大学院生及び学部生が参加する国際ワークショップの毎年開催を定着させる。

### (ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成 25 年度まで)

**大学院における国際連携指導の開始と制度化の準備 :** 大学院生の短期留学を制度化し、単位認定、博士論文の国際共同指導ができるように、学内規程を改正する。またジョイントディグリーに向けての制度的検討を進める。並行して、学生と教員の国際移動による実質的な国際共同指導を開始する。また、長期 SEND 基礎教育課程の開発を行う。

**アジア地域における高等教育の共通基準案づくりに向けた検討 :** 国際連携専門教育段階における学生の国際移動を促進すると共に、単位認定につながるように、制度的な障害がある場合には学内規程の改正などを検討する。また、AUN 東アジア学術交流委員会と集中して協議を進め、ACTS の適用可能性等について検討を行う。欧州についても、ERASMUS MUNDUS やボローニャ・プロセスの適用可能性についての検討を行う。

**複言語教育の量的・質的拡大 :** すでに実績のある英語研修、中国語研修、韓国語研修を拡張し、受講者増加を図ると共に単位化を進め、また他のアジア語の現地研修実施の可能性を検討する。

**学生の主体的国際交流の充実 :** 平成 24 年度は GCOE のコンソーシアムが実施してきた「次世代グローバルワークショップ」を引き続き開催し、25 年度からアジア研究のワークショップとして実施する。

④ 本構想において海外に留学する日本人学生数の推移

現状（平成24年5月1日現在）※1

79人

(i) 日本人学生数の達成目標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計人数	16人	26人	36人	40人	40人
単位取得を伴う派遣学生数	(0人)	(16人)	(26人)	(28人)	(28人)
上記以外	(16人)	(10人)	(10人)	(12人)	(12人)
うち、SENDプログラム該当者数	(8人)	(18人)	(28人)	(32人)	(32人)
構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）	158人（延べ数）				
中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）	42人（延べ数）				

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

平成24年度

- ・本事業で雇用する特定教員・コーディネーターが所属する国際連携企画室を立ち上げ、活動を開始する。
- ・単位取得を伴う派遣：単位取得を伴う中国研修、韓国研修、東アジア学生ワークショップなどを実施するが、夏季プログラムであるため本事業による派遣数には含まれない。次年度に向けて英語研修の単位化を準備する。修士課程での単位認定の制度整備、ジョイントディグリーの制度的検討を行う。
- ・SENDプログラムについては、相手大学や学校等との打合せを行い、単位を伴わないPre短期SENDを実施し、その結果を踏まえ、本格実施は次年度からとする。
- ・国際連携研究指導派遣開始、長期SEND基礎教育のカリキュラム等について検討を行う。

平成25年度

- ・単位取得を伴う派遣：英語研修（単位化は新規）、中国研修、韓国研修。ハイデルベルク大学大学院へのジョイントディグリーを視野に入れた派遣を開始する。
- ・SENDプログラム：タイ、中国、韓国、欧米圏において短期SENDを実施予定。ハイデルベルク大学等で長期SENDを実施。次年度の長期SEND候補者を決定し、長期SEND基礎教育（長期日本語教育研修）と「京都で学ぶアジア学日本学」を受講させる。

平成26年度

- ・単位取得を伴う派遣：英語研修、中国研修、韓国研修、東アジア学生ワークショップ。複数の相手大学との間で単位認定を制度化する。
- ・SENDプログラム：タイ、ベトナム、中国、韓国、欧米圏において短期SENDを実施予定。フィリピンとタイで長期SENDを実施。次年度の長期SEND候補者を決定し、日本語教育研修と「京都で学ぶアジア学日本学」を受講させる。

平成27年度以降

26年度に確立した交流プログラムを継続すると共に、ASEAN大学連合やヨーロッパの大学との共通基準づくりに力を入れる。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成24年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名： 京都大学 ）（申請区分： 11 ）



**⑤ 本構想において受け入れる外国人学生数の推移**

現状（平成24年5月1日現在）※1 161 人

(i) 外国人学生数の達成目標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計人数	20人	30人	35人	35人	35人
単位取得を伴う 受入れ学生数	(0人)	(10人)	(15人)	(15人)	(15人)
上記以外	(20人)	(20人)	(20人)	(20人)	(20人)
構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）				155人（延べ数）	
中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）				50人（延べ数）	

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

平成24年度

- ・次世代グローバルワークショップを11月に開催（単位取得なし）。
- ・ハイデルベルク大学から国際連携研究指導受入れ。ジョイントディグリーの制度的検討を行う。

平成25年度

- ・単位取得を伴う受入れ：中国・台湾等の大学院生を対象とした日本語サマースクールを開催。
- ・単位取得を伴う受入れ：東アジア学生ワークショップを京都大学にて開催（隔年で台湾大学と交替で開催）。台湾大学、ソウル大学から受入れ予定。
- ・次世代グローバルワークショップ開催。
- ・国際連携研究指導受入れ増加。
- ・国際連携専門教育受入れのため、単位認定について各相手大学と協議する。

平成26年度

- ・単位取得を伴う受入れ：中国・台湾等の大学院生を対象とした日本語サマースクールを開催。東南アジア等の大学院生を対象とした日本語研修と英語サマースクール開催。
- ・次世代グローバルワークショップ開催。
- ・国際連携研究指導受入れ増加。
- ・国際連携専門教育受入れ開始。

平成27年度以降

26年度に確立した交流プログラムを継続すると共に、ASEAN 大学連合やヨーロッパの大学との共通基準づくりを整備する。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成24年5月1日現在の人数を記入すること。

## ⑥交流する学生数について

### (i) 本構想で計画している交流学生数

各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
		16名	20名	26名	30名	36名	35名	40名	35名	40名

### (ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

- ① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人数、② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数  
 ③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

#### 1. 【代表申請大学】

大学名 京都大学	交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
			第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期
1	シンガポール国立大学	受入	①	①			①				①	①			①	①			①	①
		派遣													④	④				
2	チュラロンコーン大学	受入	①				①			①	①			①	①				①	①
		派遣		④		④	①		④	①			④	②			④	②		
3	ハサヌディン大学	受入					①			①			①	①					①	①
		派遣						①												
4	フィリピン大学	受入	①				①			①	①			①	①				①	①
		派遣									①			④	④					
5	ベトナム社会科学院	受入	①				①			①			①							①
		派遣		④		②	①		②	①		①	①	②	②		①	①		
6	ブトラマレーシア大学	受入	①				①			①	①			①	①				①	①
		派遣																		
7	台湾大学	受入	②			②	①			①	①			①					①	①
		派遣								⑥									⑧	
8	ソウル大学	受入	②			①	①			②	①			②	①				②	①
		派遣				④				④	④			④	④				④	④
9	慶北大学	受入					①			①										①
		派遣																		
10	北京大学	受入				②	①			②	①			②	①				②	①
		派遣																		
11	北京師範大学	受入								①				①						
		派遣																		
12	人民大学	受入					①							①						①
		派遣																		
13	復旦大学	受入	①			②	①			②	①			②	①				②	①
		派遣																		
14	南京大学	受入	①			②	①			②	①			②	①				②	①
		派遣				④				④				④					④	
15	北京外国語大学	受入	②			①	①			①	①			①	①				①	①
		派遣																		
16	デリー大学	受入	①							①				①						①
		派遣																		
17	トリブバン大学	受入	①				①							①						①
		派遣																		

18	カタール大学	受入	1			1			1						1		
		派遣															
19	メルボルン大学	受入				1			1			1			1		
		派遣			4			4		4		4		4			
20	シドニー大学	受入							1			1					
		派遣						4		4		4		4			
21	ハワイ大学マノア校	受入	1			1			1			1					
		派遣		8		4			4		4		4		4		
22	ハイデルベルグ大学	受入	1	1			1			1			1			1	
		派遣			1												
23	ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学	受入					1			1			1			1	
		派遣															

## 2. 【国内連携大学】

大学名		平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度				
交流プログラム名(相手大学名)		交流方向	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期
1		受入																		
		派遣																		
2		受入																		
		派遣																		
3		受入																		
		派遣																		

## 3. 【国内連携大学】

大学名		平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度				
交流プログラム名(相手大学名)		交流方向	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期
1		受入																		
		派遣																		
2		受入																		
		派遣																		
3		受入																		
		派遣																		

(大学名: 京都大学 )(申請区分: II )

**大学の世界展開に向けた取組の実績** 【2ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1 ④に添付してください。

大学名	京都大学
<p>○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。</p> <p>○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。</p>	
<p><b>○国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績：</b></p> <p>本学の国際化については、総長を最高責任者として教育・学生担当理事および国際交流推進機構が実施責任者となり、さらにプログラム実施関連部局、国際交流センター等が協力して全学体制で推進してきた。平成 17 年度に「国際戦略」を策定し、全学の国際戦略推進に関わる意志決定を行う組織として「国際交流推進機構」を発足させた。「国際戦略」の中では「バイラテラル交流」の充実と「マルチラテラル交流」への発展を謳い、研究者・留学生受入の「国際交流基盤の充実」を定めている。平成 22 年度より実施している第 2 次中期目標にも、教育の国際化を目標として掲げ、その実現に注力している。第 2 期中期目標/計画においては全学の目標として、学生海外派遣制度を充実させると共に、留学生受入体制を強化することとし、「国際的なアドミッション制度を整備すると共に、大学交流協定・部局間交流協定や国際大学連合等との連携を活用し、学部・研究科等の特性に応じて、海外の大学との単位互換制度や共同教育プログラムを導入する等、学生海外派遣および留学生の受入を促進する」としている。</p>	
<p><b>○実質的な交流が継続して行われてきた実績：</b></p> <p>本学は平成 21 年度より「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」の拠点大学の一つとして採択され、「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（Kyoto University Programs for Future International Leaders : K.U. PROFILE）」を推進し、次世代の地球社会のリーダーを育成している。文学研究科では特定教員を雇用し、G30 のための授業提供を行っている。</p>	
<p><b>○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用、FD等に取り組んできた実績：</b></p> <p>学内の教育国際化の推進のため、昨年度より全学で 30 名強の外国人教員を国際公募によって採用し、また英語での教育力強化のため、全国大学共同利用拠点ともなっている高等教育研究開発センターの協力を得て FD 活動を全学および各部局で実施してきた。将来教員になることを希望する大学院生やポスドクを対象とした、集中セミナーも実施している。全学における外国人教員数は 227 名となっている。</p>	
<p><b>○事務体制の国際化に取り組んできた実績：</b></p> <p>G30 の枠組みの中で英語コース実施部局には、英語堪能である職員を 1 名以上配置している。全学の職員のための英会話コースを開催し、研修参加を奨励している。また、本学は平成 18 年度からカリフォルニア大学デービス校との間で、インターンシッププログラムに関する覚書を締結しており、事務職員の相互交流を行っている。文部科学省および JSPS が主催する LEAP および JSPS 研修員制度（海外研究連絡センター派遣を含む）を活用し、職員の海外派遣を行っている。これらプログラムについては、全職員に周知し、学内公募に基づく選考を経て派遣者を決定している。広く意欲や能力を評価して派遣することにより、幅広い職員に研修の機会を与える工夫をしている。職員研修のための国際的なワークショップを 6 年間にわたり University Administrators Workshop として開催し、国際事務担当者が海外の国際担当者と交流する機会を提供している。</p>	
<p><b>○単位の実質化に取り組んできた実績：</b></p> <p>第 2 期中期目標・計画において「単位の実質化」は全学的な計画に織り込まれている。授業の達成目標、成績評価の方法並びに基準が明確に把握できるようシラバスを整備し、多面的な観点を踏まえて学習成果を客観的に評価できることを目標としている。このため、全学的にシラバスの標準化モデルの改善を行っており、単位の実質化に向けての全学での情報共有のための努力、新任教員研修、FD研修を行っている。</p>	

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、作成・記入要領の P 14 を参照】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。

**① 交流実績（交流の背景）**

相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。（本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません）

なお、交流実績がない場合、交流実績がなくとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

**【シンガポール国立大学】**

○シンガポール国立大学は Times Higher Education World University Rankings によると、アジアで 4 位、世界で 34 位に位置づけられるアジアを代表する大学の 1 つである。現在、100 カ国以上から 36,000 人の多様な生徒数を有していることが 1 つの特徴である。15 の学部を有し、海外にも企業の拠点をなす上海や北京、インド、ストックホルム、イスラエル、アメリカ・シリコンバレーなどに 7 つのカレッジを持つ。

○京都大学はシンガポール国立大学との間に大学間学術交流協定を締結しており（1999 年）、学術・教育交流の基盤を有している。

○また、京都大学のグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（平成 20～平成 24）では、シンガポール国立大学アジア研究センターを海外パートナー拠点として連携関係を結び、実質的かつ相互的な教育・研究協力と交流を実施してきた。

○具体的には、次世代グローバルワークショップと国際会議への教員と大学院生の招聘を平成 22 年から開始した。平成 22 年度には国際人口移動研究者として世界的に著名なブレンダ・ヨー教授を招聘した。ヨー教授は基調講演を行ったほか、京都大学をはじめアジア・欧米から参加した多くの若い研究者の報告に対して助言を与えるなど、論文指導を行った。

○これらの交流を基盤として、京都大学の大学院生がシンガポール国立大学アジア研究センターで行われた若手研究者のトレーニングキャンプに参加し、研究調査上のアドバイスや論文執筆指導を受けた。また京都大学にて博士号を取得した若手研究者が、シンガポール国立大学においてポスドク研究員となり、共同調査やシンポジウム参加などの活発な研究活動を続けている。

**【チュラロンコン大学】**

○チュラロンコン大学は、タイを代表する大学である。Asian University Rankings においてチュラ大はアジアのランキングで 47 位、社会科学では 16 位（2011 年）である。18 学部からなり、学生数は 32,500 である。東南アジア地域の大学間交流において中心的役割を果たしている。東アジアより一歩先んじている東南アジアの大学間交流に学ぶためにも、チュラロンコン大学の参加は重要である。

○チュラロンコン大学と京都大学の間には大学間の学術交流協定（MOU）が締結されている（2005 年）。

○京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科は、平成 11 年度に行った日タイ拠点大学事業などを通じて、チュラロンコン大学と交流をもち、留学生を受け入れてきた。

○京都大学グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（平成 20～平成 24）には、チュラロンコン大学人口研究所が海外パートナー拠点として参加し、実質的かつ相互的な教育・研究協力と交流を実施してきた。

○教員の交流に関しては、グローバル COE プログラムが推進するアジア・エラスムス計画の一環として、平成 20 年度～22 年度の 3 年間に、クア・ウォンブーンシン副学長とパチャラワライ・ウォンブーンシン教授の 2 名のチュラロンコン大学教員を京都大学客員教員として各約 1 ヶ月招聘し、単位を認定するオムニバス講義を行うとともに、セミナー等を通じて研究交流と論文指導を実施した。

○大学院生・若手研究者の交流では、グローバル COE プログラムが毎年度開催している次世代グローバルワークショップおよび国際研究集会に、毎年チュラロンコン大学の博士課程学生およびポスドクなど次世代研究者が参加している。またこれらのワークショップ・研究集会には、3 名の教員も参加し、京都大学をはじめアジア・欧米から参加した多くの若い研究者の報告に助言を与えるなど、実質的な論文指導を実施した。

○研究面では、京都大学落合恵美子教授のアジアのジェンダー比較研究にクア・ウォンブーンシン副学長が研究協力者として参加するとともに、成果である出版物の共著者となった。

○また、グローバル COE の「アジア家族調査」の実施委員会にはパチャラワライ・ウォンブーンシン教授、コアプロジェクト「アジアのケアレジーム」にはウォラウェート教授が参加して、研究連携も進んでいる。

**【ハサヌディン大学】**

○京都大学東南アジア研究所は、1970 年代からハサヌディン大学が位置する南スラウェシ州の生態、文化、社会に関する学術調査を多数行い、その頃から同大学から京都大学に留学する大学院生も増えてきた。また、外国人客員研究員として京都大学を訪れた研究者も多い。本学を卒業して、ハサヌディン大学で教授・講師を務めている教員は 11 名に上る。一方で、外国人客員研究員として訪問した教員は教授を中心に 5

名に上る。

○このように、長い学術的交流の歴史の上で、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科および東南アジア研究所は、平成 13 年に、ハサヌディン大学研究機構と部局間学術交流協定を締結、現在に至るまで太い交流の実績を積み上げてきた。

○ハサヌディン大学は、東部インドネシア最大の総合国立大学であり、現在、14 の学部と 1 大学院プログラムとともに多数の研究センターが設置されている。これら各学部・センターの研究者との共同で、マカッサルにある研究機構内に、21 世紀 COE プログラムにより、京都大学のフィールドステーションを設置し（平成 15 年）、スラウェシに関する文献・地図等の収集拠点、ならびにスラウェシ地域研究の調査基地として活用してきた。このフィールドステーションは、グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」でも教育研究交流拠点として位置づけられ、ハサヌディン大学との協力により今後も継続して日本だけでなくスラウェシにやってくる外国人研究者にも開かれた施設として利用されることになっている。

○現在進行中の若手研究者国際ナショナル・トレーニング・プログラム（ITP 事業）「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」では、大学院生（5 年一貫制）を数か月単位で派遣しており、平成 19 年度 2 名、平成 20 年度 2 名、平成 21 年度 3 名、平成 22 年度 1 名の実績がある。各学生の研究テーマに沿ったアドバイザーの教員が指名され、同大学の語学センターが窓口となって、個人授業によるインドネシア語研修が行われた。これらの活動は、臨地語学演習 I または II として、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科で単位の認定が行われてきた。

#### 【フィリピン大学】

○フィリピン大学は 1908 年に設立され、生徒数 53,000 人を有するフィリピン唯一の国立大学である。

○フィリピン大学と京都大学の間には大学間学術交流協定は締結されていないが、京都大学のグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（平成 20～平成 24）においては個人レベルの研究交流を超えた組織的な交流が行われてきた。

○具体的には GCOE の海外パートナー拠点として、次世代グローバルワークショップへの大学院生などの次世代研究者と教員の招聘を平成 21 年以降毎年行っている。

○また京都大学文学研究科の大学院生が、マニラに 2 年間滞在し、フィリピン大学研究員として、博士論文執筆のためのフィールド調査を実施した。その際、フィリピン大学教員から、丁寧な研究指導を受けた。

○GCOE ではアジア各社会の固有性・歴史性・近代化経験を共有するためのリーディングスの編集を行っているが、編集委員 1 名はフィリピン大学の教員である。

○さらに、平成 22 年度以降、国際共同研究や国際会議においてもフィリピン大学から積極的な参加が図られており、上述の通り教育・研究上の交流は年々深化している。

#### 【ベトナム社会科学院】

○ベトナム社会科学院（VASS）はベトナム政府のもとに設立された研究機関であり、創立は 1953 年に遡る。2012 年時点で 2000 人の職員が働き、37 の研究所が傘下に置かれる。学生はいないが、若手研究員を多く擁している。

○京都大学のグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（平成 20～平成 24）の海外パートナーとして、研究・教育両面での協働実績を重ねてきた。家族・ジェンダー研究所に加え、社会学研究所が 2011 年度よりパートナーに加わった。

○社会学研究所研究員の Tran Thi Minh Thi が JSPS 論博プログラムによって、京都大学文学研究科で研究指導を受け、2012 年に博士号取得予定である。

#### 【プトラマレーシア大学】

○1931 年に農業学校として設立され、1947 年にマラヤ農業単科大学となる。その後、マラヤ大学農学部と合併して Universiti Pertanian Malaysia として再出発し（1973 年）、広く科学技術の領域に拡張し、1997 年に現在の大学名に改称した。老年学研究所は社会科学クラスターの中にある。

○京都大学のグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（平成 20～平成 24）の海外パートナーとなり、MOU を締結した。現在、アジア家族比較調査プロジェクトに参画している。

#### 【国立台湾大学】

○台湾大学は 11 の学部、54 の学科を有し、33,000 人の学生を有する台湾を代表する最高学府である。また人口とジェンダースタディセンターなどの 4 つの研究所を有する教育・研究機関として教育と研究の両面に力を注いでいる。大学ランキングにおいては世界 100 位以内に位置付けられ、社会学においても 60 位前後にランキングされており、急速に研究面において実績を残しつつある大学である。

○京都大学は 2005 年、台湾大学と大学間学術交流協定を締結しており、学術・教育交流の基盤を有している。

○また、京都大学のグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（平成 20～平成 24）では、台湾大学社会学部を海外パートナー拠点として連携関係を結び、緊密な交流を実施してきた。

○具体的には次世代グローバルワークショップへの教員と大学院生の招聘を平成 20 年以降毎年行っている。この 4 年間で 10 名の若手研究者、3 名の教員がワークショップに参加している。

○GCOE を構成する文学研究科と経済学研究科では、組織的な若手研究者等海外派遣プログラムを通じ、平成 20 年だけで 18 人を送り出している。

○学部レベルでの交流も活発であり、GCOE の拠点となっている文学部社会学専修と台湾大学社会学学部は平成 21 年から学部生を主な参加者とした交流ワークショップを開催している。平成 21 年は京都大学で開催し、台湾大学社会学部からは 13 名が参加した。平成 22 年は台湾大学で開催した。平成 23 年は京都大学で開催され、台湾大学(11 名)に加え、ソウル大学社会学(8 名)も参加し「東アジアジュニアワークショップ」と名称変更して規模を拡大し開催した。すなわち学部レベルにおいてもバイラテラルな枠組みを超え、マルチラテラルな交流に向かっているのである。学部レベルにおける交流は、英語での報告を通じ、研究の強い動機づけの機会となっており、高い教育効果となっていると評価している。平成 21 年度のワークショップに参加した台湾大学の学生が、日本社会に関心をもち、平成 24 年度 4 月より京都大学大学院文学研究科修士課程に正規の学生として入学したのは、この事業の大きな成果と言える。

○さらに、福祉政策や家族政策など日本と共有する問題について博士論文のテーマとする若手研究者もおり、調査研究上のアドバイスや博士論文指導なども相互に行っている。

○GCOE の実施している国際共同研究プロジェクト、すなわち各社会の固有性・歴史性・近代化経験の共有のためのリーディングスの編集、アジア横断家族数量調査、コアプロジェクトの国際共同研究においても台湾大学の研究者がメンバーとして加わっている。

○GCOE の英文ジャーナル *Journal of Intimate and Public Spheres* の編集委員各 1 名は台湾大学の研究者である。

○このように、京都大学と台湾大学は学部レベルから教員レベルまで非常に強固であると同時に、実質的かつ相互的な教育・研究協力と交流を実施している。

#### 【ソウル大学】

○ソウル大学(正式名はソウル大学校)は、韓国を代表する大学の 1 つである。1946 年創設。金泳三元大統領、国際連合の潘基文(パン・キムン)事務総長をはじめ、多くの人材を輩出している。2009 年時点で、16 の学部(韓国では「単科大学」または「学部」と呼ぶ)、10 の大学院と 127 の研究所・センターが設置されている。国際交流は非常に活発で、その実績も十分である。

○ソウル大学と本学の間には大学間の学術交流協定(MOU)が締結されている(1991 年)。

○教育学研究科では、研究者レベルでの交流を基礎として、継続的な交流を続けている。その一環として、2009 年 7 月ソウル大学の教員を招聘し、本研究科教員と共同での授業科目を開講した(この授業は「国際教育研究フロンティア」として大学院修士段階の教育課程に組み込み、単位化している)ことが挙げられる。2011 年度も 7 月末に同様の科目を開講することになっており、準備を進めている。また、2008 年度、2009 年度、2011 年度と教育学研究科(教育実践コラボレーションセンター)主催の国際シンポジウムに同大学の教員を招き、韓国の教育改革に関する報告をしてもらっている。

○京都大学グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(H20~H24)には、ソウル大学社会学科が国際研究大学院とともに海外パートナー拠点として参加し、相互的な教育・研究協力を実施してきた。

○教員の交流に関しては、グローバル COE プログラムが推進するアジア・エラスムス計画の一環として、H20 年度~22 年度の 3 年間に、3 名のソウル大学教員を京都大学客員教員として各約 1 ヶ月招聘し、単位を認定するオムニバス講義を行うと共に、セミナー等を通じて研究交流と論文指導を実施した。また H22 年度には別予算によりソウル大学教員が半年間京都大学に滞在し、非常勤講師として正規の授業を担当して単位認定を行った。

○大学院生・若手研究者の交流では、グローバル COE プログラムが推進するアジア・エラスムス計画の一環として、H20 年度~22 年度の 3 年間に、5 名のソウル大学院生・若手研究者を京都大学に招聘し、1 年から 3 か月程度の滞在のうちに、京都大学教員による研究指導と論文指導、京都大学院生・若手研究者との共同研究等を実施した。また H22 年度に 1 名の京都大学院生をソウル大学に派遣し、ソウル大学教員による研究指導と論文指導、ソウル大学院生・若手研究者との共同研究等を実施した。

○学部レベルでの交流としては、文学部社会学専修と台湾大学社会学学部が H21 年から学部生を主な参加者として開催してきた交流ワークショップに、ソウル大学も H23 より参加し、「東アジアジュニアワークショップ」と称して規模を拡大し開催することになった。

○グローバル COE プログラムが毎年度開催している次世代グローバルワークショップおよび国際研究集会に、平成 20 年度から 23 年度の 4 年間に、ソウル大学の博士課程学生およびポスドクなど次世代研究者が毎年参加している。またこれらのワークショップ・研究集会には、チョン・グンシク社会学科長、ウンギス国際研究大学院副院長、チャン・キョンスプ教授をはじめ延べ 5 名の教員も参加し、京都大学をはじめアジア・欧米から参加した多くの若い研究者の報告に助言を与えるなど、実質的な論文指導を実施した。

○また、アジア諸社会の家族研究に関するシリーズ出版の共同編纂委員会および「アジア家族調査(インド)」の実施委員会にはウンギス教授、英文ジャーナル *Journal of Intimate and Public Spheres* の編集委員会にはチョン・チンスン教授が参加するなど、研究や出版面での連携も進んでいる。

### 【慶北大学】

○慶北大学校は大学全体としては海外の 89 の大学との学生交換協定を締結し、慶北大学校経商大学としては 17 の大学と学生交換協定を結んでいる。

○慶北大学校との交流は非常に長い。1984 年に京都大学の全学レベルでの交流協定が締結され、経済学部としても、2 年に一度のジョイント・セミナーを韓国と日本で計 10 回以上交互に開催してきた。京都大学経済学部/経済学研究科の韓国との交流は現在慶北大学校にほぼ集約されている。経済学部/経済学研究科としても独自の交流協定を 2008 年 3 月 1 日に締結している。

○慶北大学校経商大学内に設置された「経済経営研究センター」と京都大学経済学研究科内に設置された「東アジア経済研究センター」の間での独自の交流協定があり、独自の視点で「東アジア経済研究」の共同研究を行なっている。

○一般的な交流協定に留まらず授業料不徴収の学生交換協定も結んでいる。経済学部/経済学研究科が韓国の大学と結んでいるのはこの慶北大学校だけである

○今回の構想の母体となる経済学研究科「東アジア国際人材開発コース」の学生選抜で特別の関係にある。慶北大学校では学部長のイニシアチブの下で優秀な学生の推薦を受けることとなっており、すでに 3 名の学生の受け入れを行っている。

### 【北京大学】

○北京大学は清華大学と並ぶ中国のトップ大学で、本学が誕生した翌年の 1898 年に京師大学堂として創設され、1912 年に北京大学と改称した中国で最古の大学である。その創設に先立ち、主に京都に滞在していた著名な中国文化人達と、いわゆる京都学派の学者・文人達との親密な関わりと交流が積み重ねられ、その基礎の上に北京大学が出現したと言っても過言ではなく、両大学の縁は誠に深いものがある。また、不幸な日中戦争の後、本学の総長であった羽田亨や文学部（当時）の中国文学者・吉川幸次郎は、外務省の依頼・後援もあり、日中友好の道を探り、とりわけ中国を代表する文人・郭沫若と吉川幸次郎との緊密な関係・交流は、後の日中友好の礎となった。

○現在の北京大学は、医学部を設置する等、文・理にまたがるが真の意味での総合大学として、更に拡大・発展しており、本学とは 1983 年に学術交流協定を結んでいる。

○特に、文学研究科は、2005 年に北京大学歴史学部と学部間交流協定を締結し、より活発な学術交流と教員・学生の交換を展開している。現在のところ、本学内で学部間交流協定を結んでいるのは、文学研究科のみである。

○2005 年には、学部間交流協定成立の最初の記念イベントとして、牛大勇北京大学歴史学部長をはじめとする 7 名の代表的な研究者を招き、本学時計台記念ホールで文学研究科主催によるシンポジウムを開催した。ほぼ満員という盛況の中、文学研究科と北京大学歴史学部の双方から数名ずつの講師が登壇し、まさに日中にまたがる活発な議論がなされた。そして、当日の議論を踏まえ、『京都と北京』（角川書店、2006 年）という書物を刊行した。

○翌 2006 年には、文学研究科から 10 名の教員が訪中し、北京大学歴史学部にて四日間にわたるシンポジウムが開催され、両学部の関係はますます深まった。また、日本史の専門家である藤井謙治・吉川真司の 2 名が、日本学を北京大学歴史学部で講じた。

### 【北京師範大学】

○北京師範大学は、100 年を超える歴史を有する中国を代表する大学の 1 つであり、「211 プロジェクト」や「985 計画」にも名を連ねている。従来は教員養成系大学と位置づけられてきたが、近年はそれにとどまらない総合大学として充実してきており、教育学・心理学の分野だけでなく、中国古代史、確率論・数理統計、理論物理、自然地理学、環境科学等が国レベルの重点専門分野に指定されている。教育研究分野の国際交流については早くから手がけており、その実績も十分である。

○北京師範大学との交流は、教育学研究科を中心に進められている。従来の研究者レベルでの交流を基礎として、2006 年 6 月に同大学教育学院（当時）と学術交流協定を締結し、2010 年 12 月には改組後の同大学教育学部とその更新・再調印を行っている。

○学術交流協定締結後定期的に進めている活動として、教員の相互派遣による授業の開設と、大学院生による研究交流がある。前者では、2006 年 11 月、2008 年 12 月、2010 年 10 月に教育学研究科の教員が北京師範大学を訪問して授業を行う一方、2007 年 9 月及び 2009 年 7 月には北京師範大学の教員が本学で授業を行った（「国際教育研究フロンティア」として大学院修士段階の教育課程に組み込み、単位化している）。後者に関しては、2006 年度、2007 年度にはそれぞれ北京、京都で「日中教育学系合同シンポジウム」を開催し、2008 年度は北京で「合同国際シンポジウム」を実施して、両大学の大学院生による研究発表・交流を行った。さらに 2010 年度は京都で「日中教育学・大学院生交流会」を開き、大学院生が運営も手がけながら共通テーマのもとで研究発表と交流を進めた。

○2011 年度においても、教員派遣に関しては 12 月に北京師範大学の教員が来日して授業を行い、大学院生の研究交流については、「2011 年大学院生交流活動に関する備忘録」にしたがって、11 月に北京で開催した。



### 【人民大学】

○中国人民大学は、国家指導者を育てる目的で設置された社会科学・人文科学専門のトップ校として、中国政府教育部が毎年発表しているランキングで2004年以来理論経済学、応用経済学分野の第1位にランクされ続けている。このことは、<http://www.cdgdc.edu.cn/xwyyjsjyxx/zlpj/xksppm/> で確認できる。最新の2009年版では2位の北京大学を10ポイントも上回っている。「東アジアが独自に育てる東アジア的価値・政策体系に基づくグローバル人材育成」という目的を可能とする高い質を保つ大学・学部である。

○京都大学経済学部/経済学研究科は、中国の大学では復旦大学、西安交通大学、中国社会科学院経済研究所とも交流協定を結んでおり、他にも南京師範大学、アモイ大学、青海民族学院とも共同事業の実績があるが、中国人民大学との関係は特別である。

○人民大学経済学院内に「人民大学・京都大学聯合経済研究中心」という組織を共同で運営している。常駐スタッフもあり、研究・学生交流の出先として十分機能している。

○一般的な交流協定にとどまらず授業料不徴収の学生交換協定も結んでいる。経済学部/経済学研究科が中国の大学と結んでいるのはこの中国人民大学だけである。

○今回の構想の母体となる経済学研究科「東アジア国際人材開発コース」の学生選抜で特別の関係にある。中国人民大学でまず内部選抜の後、京都大学に推薦するという形式によるもので、既に3名の受け入れを行っている。

○さらに、京都大学、人民大学双方で院生主体の英語による交流セミナーを開催したり、教員間の相互訪問によるシンポジウム、講演会の開催も多い。毎年、日本・中国各々でそのような企画を実施している。また、教員を派遣して、相手大学の英語授業を担うというタイプの交流も広がっている。平成23年7月には、京都大学大西教授が2週間の集中講義を先方で行なっている。その後、平成24年3月にも京都大学植田教授（現経済学研究科長・学部長）による集中講義が人民大学で行われている。

### 【復旦大学】

○復旦大学は1905年創立の中国教育部直属の重点大学で、「211プロジェクト」や「985計画」にも名を連ね、中国を代表する高水準の総合大学であり、世界各地の大学と多くの協定を締結し、活発な国際交流を続けている。京都大学とは全学の学術交流協定・大学間学生交流協定を有するのみならず、同じ東アジア研究型大学協会・環太平洋大学協会のメンバーとして、多くの分野で活発な交流をすすめてきた。京都大学で博士学位を取得し、復旦大学に就職して教員となった者を中心に、全学的な連携がはかられている。

○文史研究院は、2007年の創立以来、国際的研究を重視し、中国歴史・思想・宗教・文学研究の面で対外的なハブ機能もそなえている。さらにプリンストン大学・ハーバード大学などアメリカのアジア史・アジア古典学研究者との連携もきわめて緊密である。京都大学からは、文学研究科の夫馬進教授が国際評価委員会に名を連ねて運営を助言しているほか、毎年ほぼ必ず研究者の相互交流を通じて情報交換を密接に行っている。

○復旦大学に中国政府奨学金留学生として学んだ文学研究科博士後期課程の院生は、1980年以来数多く、かなり密なネットワークが築かれている。また復旦大学出身学生が中国政府奨学金留学生・大学間交換学生として来日した例も多く、その内から1名が復旦大学修士課程を修了後に京都大学博士課程に進学している。

○また京都大学のグローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（平成20～24年度）の海外パートナー拠点として連携関係を結び、研究教育両面で緊密な交流を実施してきた。

### 【南京大学】

○南京大学は1902年創立の中国教育部直属の重点大学で、「211プロジェクト」や「985計画」にも名を連ね、中国を代表する高水準の総合大学であり、世界各地の大学と多くの協定を締結し、欧米の複数の大学と共同学位授与の制度を設けるなど、活発な国際交流を続けている。京都大学とは全学の学術交流協定・大学間学生交流協定を有するのみならず、同じ東アジア研究型大学協会・環太平洋大学協会のメンバーとして、交流をすすめてきた。南京大学には複数の学院に京都大学で博士学位を取得した教員が勤務しており、京都大学の国際交流業務に対するアドバイザーを毎年1名招聘して連絡を密にしている。

○学術振興会の大航海プログラムによる中国社会研究のための短期研修を22年夏に60日間実施し、京都大学からは6名の若手研究者・大学院生を派遣した。社会学院のスタッフの大変熱心な協力により、若手のアジア社会研究者養成のために非常に大きな成果を挙げることができた。この試みは、翌年以降も継続している。

○京都大学の客員教授として南京大学文學院の張伯偉教授・卞東波准教授などを招聘した実績があり、2011年度後半には社会学院の張玉林教授を招聘した。

○文学研究科出身者を中心に、1979年以来、中国政府奨学金留学生として南京大学に留学し、博士課程の指導を受けた経験のある学生は数多い。文学研究科の緑川英樹准教授は、南京大学中文系で博士学位を取得している。逆に、南京大学出身学生が中国政府奨学金で京都大学大学院博士課程に留学することも多く、

中には帰国後そのまま南京大学教員となった例もある(文學院童嶺講師)。特に人文系の大学院教育の実態については、相互によく理解できている間柄だと言ってよい。

○2004年以來、文学部学生を対象とした夏期4週間の短期語学研修を南京大学海外教育学院で継続しており、その期間は南京大学側から派遣者の学習・生活状況について定期的に報告を受け、状況を把握できている。また、南京大学側でも、京都大学の学生の語学力水準・問題点について十分な予備知識を持っている。また、学生を送り出した場合のリスク管理については、日本語のできる南京大学教員を中心に、十分な対応をとってもらえることができる。

○2011年度は、同大学海外教育学院との共催による中国語スピーチコンテストを京都大学において開催した。

○京都大学のグローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(平成20～平成24)の海外パートナー拠点に昨年加わり、一層緊密な交流へ向けて準備している。

#### 【北京外国語大学日本学研究センター】

○北京外国語大学日本学研究センターは、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、1979年に設立された日本語研修センターの後を受け、国際交流基金および中国教育部双方の協議により1985年に開設された。大学院修士・博士課程に日本語学、日本語教育学、日本文学、日本文化、日本社会・経済の5専攻を設置している。国際交流基金は日本人研究者をセンターに派遣し高度な教育支援を行っている。

○北京外国語大学と京都大学のあいだには大学間の学術交流協定(MOU)は締結されていないものの、京都大学のグローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(平成20～平成24)では、北京外国語大学日本学研究センターを海外パートナー拠点として連携関係を結び、実質的かつ相互的な教育・研究協力と交流を実施してきた。

○教員の交流に関しては、グローバルCOEプログラムが推進する交流計画の一環として、平成20年度～22年度の3年間に、延べ4名の教員を招聘し共同研究を実施した。また京都大学からは教育学研究科の辻本雅史教授(1年間)、文学部社会学専攻の落合恵美子教授(1カ月間)、森本一彦特定准教授(1カ月間)が派遣教授として大学院の授業を担当するとともに、大学院生の指導を行った。平成23年には周維宏教授が文学研究科の集中授業(8時間)を担当して大学院を指導し、単位認定も行った。

○学生の交流では、平成18年より文学研究科、教育研究科を中心として日本学研究センターの大学院生7名の単位認定を伴う日本研修(4月間)を受け入れ、論文指導を行っている。そのうち1名は文学研究科に進学した。平成22年にはグローバルCOEが博士課程学生を1年間招聘受け入れ、京都大学の教員が博士論文の指導を行った。

○また、グローバルCOEプログラムが毎年度開催している次世代グローバルワークショップおよび国際研究集会に、平成20年度から23年度の4年間に、北京外国語大学の博士課程学生延べ4名が参加した。またこれらのワークショップ・研究集会には、日本学研究センターの周維宏教授が参加し、京都大学をはじめアジア・欧米から参加した多くの若い研究者に研究上の助言を与えてきた。

○研究面では、落合恵美子教授のアジアのジェンダー比較研究に日本学研究センター教員が研究協力者として参加するとともに、成果となる出版物の共著者となった。

#### 【デリー大学】

○デリー大学は、1922年に設立された国立の総合大学であり、82を数える傘下のカレッジ・研究所を含めて、インドにおける高等教育の最高峰の一角を占めている。本申請の主要な提携先であるデリー・スクール・オブ・エコノミクスは、社会学をはじめとする社会科学分野において多くの高名な研究者を輩出してきた研究科であり、「Dスクール」という愛称で国際的にも高い認知度を誇っている。とくに社会学専攻はインド政府から「先端研究センター(Centre of Advanced Studies)」の地位を与えられており、文字どおりインドを代表する高等研究教育機関となっている。

○デリー大学と京都大学の間には大学間の学術交流協定(MOU)は締結されていないものの、京都大学グローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(平成20～平成24)には、デリー大学社会学科が東アジア研究科とともに海外パートナー拠点として参加し、実質的かつ相互的な教育・研究協力と交流を実施してきた。

○教員の交流に関しては、グローバルCOEプログラムが推進するアジア・エラスムス計画の一環として、平成20年度～22年度の3年間に、2名の教員を客員教員として各1ヶ月招聘し、単位を認定するオムニバス講義を行うとともに、セミナー等を通じて研究交流と論文指導を実施した。また京都大学からは文学研究科社会学専攻の落合恵美子らがデリー大学を訪問し、セミナーを開催した。

○学生の交流では、グローバルCOEプログラムが毎年度開催している次世代グローバルワークショップおよび国際研究集会に、平成20年度から22年度の3年間に、デリー大学の博士課程学生およびポストドクなど次世代研究者延べ5名が参加している。またこれらのワークショップ・研究集会には、社会学科長(当時)のラーズニー・パルリワラー教授をはじめ延べ6名の教員も参加し、京都大学をはじめアジア・欧米から参加した多くの若い研究者の報告に助言を与えるなど、実質的な論文指導が開始されている。

○また、アジア諸社会の家族研究に関するシリーズ出版の共同編纂委員会にはパトリシア・ウベロイ教授、また平成24年度に実施している「アジア家族調査(インド)」の実施委員会にはラーズニー・パルリワ

ラー教授が参加するなど、研究や出版面での連携も進んでいる。

#### 【トリブバン大学】

○トリブバン大学は、ネパールにおける最大最古の高等教育機関であり、現在、10の学部・大学院に15万人の学生が学ぶ国際水準の最高学府である。本申請の主要な提携先であるネパール・アジア学研究中心は、言語学、教育学、社会学、政治学をはじめとする人文・社会科学分野において多くの高名な研究者を輩出してきた研究センターであり、「CNUS」という略称で国際的にも広く認知されている。センターは欧米や日本などから多くの学生院生を研究生として受入れ、ネパールの言語文化の学習を支援している。

○トリブバン大学と京都大学のあいだには、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、東南アジア研究所、地域研究総合情報センターとトリブバン大学ネパール・アジア学研究中心との間に、部局間学術交流協定を締結している(2008年)。京都大学のグローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(H20～H24)では、トリブバン大学ネパール・アジア学研究中心を海外パートナー拠点として連携関係を結び、実質的かつ相互的な教育・研究協力と交流を実施してきた。

○文学研究科のDiwakar Nath Acharya 准教授はトリブバン大学の出身であり、同大学で教鞭をとっていたこともある。2006年4月から2011年3月まで5年間外国人教師として勤務した後、2011年4月から現職に就き、サンスクリット文法からインド思想およびサンスクリット文献学全般につき、京都大学の学生を指導している。

○教員の交流に関しては、グローバルCOEプログラムが推進する交流計画の一環として、平成20年度～22年度の3年間に、のべ2名の教員を招聘し共同研究を実施した。また京都大学からは文学部社会学専修の松田素二らがトリブバン大学において3度共同研究セミナーを開催した。さらにトリブバン大学の講師(社会学)の博士論文指導を行い、当該講師は、2010年度に学位を取得した。京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科の藤倉達郎准教授は、CNASの客員研究員として共同研究に従事するとともに、大学院生の指導を継続している。

○学生の交流では、グローバルCOEプログラムが毎年度開催している国際次世代ワークショップおよび国際研究集会に、平成20年度から22年度の4年間に、トリブバン大学の博士課程学生およびポスドクなど次世代研究者延べ6名が参加している。

○またこれらのワークショップ・研究集会には、ネパール・アジア学研究中心長(当時)のトゥラダール・マン・ニルマル教授をはじめ延べ3名の教員も参加し、京都大学をはじめアジア・欧米から参加した多くの若い研究者に研究上の助言を与えてきた。

#### 【カタール大学】

○1973年に教育単科大学として設立。1977年に4つの単科大学(教育、人文社会科学、イスラム法学、自然科学)を含むカタール大学として発足。その後、工学、商学・経済が追加される。現在は7つの単科大学からなる。1973年には女子93名、男子57名、計150人の学生規模から出発したが、2008年には学生数7245人に増加し、カタール人口の約6分の1を占めるに至った。

○京都大学のグローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(平成20～平成24)の海外パートナーとなり、アジア家族比較調査プロジェクトに参画している。2010年の次世代ワークショップにBadria Al-Ammari 准教授が参加した。

#### 【メルボルン大学】

○1853年に設立されたメルボルン大学は、2005年のTimes Higher Education World University Rankingsでオーストラリア国内1位、世界で19位にランクされた世界トップクラスの総合研究大学である。

○京都大学とメルボルン大学との間では、大学間学生交流協定が結ばれており、毎年最大3名ずつの学部学生が相方の大学に交換留学生として派遣されている。

○教員間の交流としては、メルボルン大学の教員が2008年度に京都大学文学部の客員教授に就任した一方、京都大学の教員も2010年度にメルボルン大学Ormond Collegeフェローに選ばれた。それ以外にも、両大学の教員は特に哲学系を中心として活発に交流している。

○京都大学・大航海プログラム・京都エラスムス計画の一環として、のべ20人近くの京都大学文学研究科の大学院生・出身者がメルボルン大学に留学し、同大学の研究者・大学院生と様々な共同研究を行なっている。

#### 【シドニー大学】

○シドニー大学は1850年に創立され、現在は17学部からなる、オーストラリアを代表する総合研究型大学のひとつである。人文・社会科学研究においても国際的に評価が高い。

○オーストラリアの大学は留学生受け入れを重視しており、教育実績も優れている。京都大学では、国際交流センターが中心となって、22年度から文系の学部学生を対象とする3週間の「異文化交流短期留学プログラム」を開始し、受け入れ側との連携のもとで英語教育を実施し、順調に成功をおさめた。

#### 【ハワイ大学マノア校】

○ハワイ大学マノア校は、1907年に設立され、ハワイ大学機構の中心的役割を果たしている。11のカレッジと9の研究科を有する。学生数は20337名、うち学部生は13912人、院生は6425人である。ハワイという地理的条件を反映して、学生の民族的構成は多彩であり、アジア系41%、白人系21%、ハワイ・太平洋系17%である。学問的には太平洋・アジア地域研究のセンターとしての役割を果たしており、日本研究所もよく知られている。日本をアジア研究の枠組の中に位置づけて研究するには最適の大学のひとつと言えよう。

○ハワイ大学と京都大学の間には大学間学術交流協定(MOU)が締結されている(2003年)。

○京都大学グローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(平成20～平成24)には、ハワイ大学日本研究所が海外パートナー拠点として平成23年より参加し、相互的な教育・研究協力と交流を実施している。

○大学院生・若手研究者の交流では、グローバルCOEプログラムが開催している次世代グローバルワークショップおよび国際研究集会に、平成22年度に博士課程学生1名が参加した。平成23年度よりパートナー拠点として正式参加し、教員も参加して、京都大学をはじめアジア・欧米から参加した多くの若い研究者の報告に助言を与えるなど、アドバイザーとしての役割を果たしている。

#### 【ハイデルベルク大学】

○ドイツ最古の大学として1386年に設立。現在は12学部を有し、学生数29000名、教員5000名以上、教授420名。

○京都大学と授業料不徴収の大学間学術交流協定を締結している。

○ドイツのCOEである「アジアとヨーロッパ」クラスターが、京都大学のグローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(平成20～平成24)の海外パートナーとなり、2011年度より次世代ワークショップに参加。

#### 【ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学】

○正式名称ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイン、通称フランクフルト・ゲーテ大学は1914年に創立され、16学部、6,500名の留学生を含む41,000名の学生数、600名近くの教授陣を含む2,500名の教員を擁するドイツ有数の大学である。

○本学経済学研究科が同大学経済経営学部(および同大学院)と部局間学術交流協定を平成21年に締結しているほか、法学研究科が同大学法学部(および同大学院)と部局間学術交流協定を締結している。

○これまで、ドイツの経済思想や産業経営史を研究している教員が個別に研究交流を進めてきたが、平成22年度に経済学研究科の大学院英語コース「東アジアコース」修士課程に学生1名を受け入れたほか、授業料不徴収の交流協定に基づく相互交換留学が平成23年度より軌道に乗っており、1～2名の学部生と大学院生の送り出しと受け入れが継続的に実現している。なお、受け入れに際しては、英語で授業が提供されている「東アジアコース」が受け皿として機能している。

## ② 交流に向けた準備状況

相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学等の合意を得ている根拠となる資料を様式10③に添付してください。**

#### 【シンガポール国立大学】

○本交流プログラムにおけるシンガポール大学との交流活動は上記の交流成果をふまえてそれをさらに充実・拡大させようとするものであり、採択を受ければすぐに開始できる状況が整っている。

○本年度にはシンガポール大学の大学院生が京都大学で研究指導を受けることが決まっている。

#### 【チュラロンコーン大学】

○上記のように、チュラロンコーン大学社会科学科と京都大学文学研究科は、過去数年にわたって、一過性ではない交流と連携を積み重ねてきた。学生の問題関心、学力、英語やコミュニケーション能力、教員・スタッフの構成および両大学の教育・研究の特色について十分な認識を相互にもつに至っている。

○また、グローバルCOEが毎年度開催する海外パートナー拠点会合において、チュラロンコーン大学側からは毎回、学生・教員の交流、論文指導、共同研究・共同出版の意義と必要性が提唱されており、添付書類(様式10(3))に示すように、本申請にあたってはきわめて積極的な賛同が得られている。

○本交流プログラムにおける交流は、こうしたこれまでの交流をさらに拡大・充実させようとするものであり、本申請が採択されれば直ちに実施することができる。

#### 【ハサヌディン大学】

○上述の交流実績に挙げたとおり、京都大学とハサヌディン大学との関係は長く深く、学生交流や教員交流の拡大については、本事業構想前から、話し合われてきた。そこで、本事業の公募が始まると同時に、双方の大学内で内容について話し合いを行った。その結果、これまでの共同研究や交流事業を拡大させる形で、ハサヌディン大学からは大学院プログラムと、農学部、文化科学学部、海洋水産学部が学生の派遣・受入を行うこととなり、研究担当副学長 Dadang A. Suriamihardja 教授より、レターを拝受した。

○採択された場合には、平成24年度から学生の派遣・受入を開始し、25年度からはハサヌディン大学で日本人学生が現地実習に取り組む。これまでも交流の実績はあり、また単位認定の実績もあることから、円滑に開始することができる。

#### 【フィリピン大学】

○本交流プログラムにおけるフィリピン大学との交流活動は上記の交流成果をふまえてそれをさらに充実・拡大させようとするものであり、採択を受ければすぐに開始できる状況が整っている。

○平成24年度にこれまでの活動を継続し拡大するため、フィリピン大学側も政府資金を申請中である。

#### 【ベトナム社会科学院】

○社会学研究所研究員の Tran Thi Minh Thi が JSPS 論博プログラムによって、京都大学文学研究科で研究指導を受け、2012年に博士号取得予定である。

○アジア家族比較調査に参加している京都大学教育学研究科等の大学院生が2012年度に訪問し、学術交流を行った。

#### 【プトラマレーシア大学】

○アジア家族比較調査に参加している京都大学教育学研究科等の大学院生の短期受入れを検討している。

#### 【国立台湾大学】

○本交流プログラムにおける台湾大学との交流活動は上記の交流成果をふまえてそれをさらに充実・拡大させようとするものであり、採択を受ければすぐに開始できる状況が整っている。

○本年3月に京都大学とソウル大学の代表者が台湾大学に招聘され、東アジア学生ワークショップ等における今後の協力体制について協議した。

#### 【ソウル大学】

○本交流プログラムにおけるソウル大学との交流活動は上記の交流成果をふまえてそれをさらに充実・拡大させようとするものであり、採択を受ければすぐに開始できる状況が整っている。

○ソウル大学教育学部と京都大学教育学研究科・教育学部との間には連携を密にとる体制がすでにできあがっている。現在、学術交流協定の締結に向けた意見交換を行っている。また、これまでの活動の中で、交流の実施形態や内容に関して十分に検討してきている。特にソウル大学の教員が来日して授業を実施するにあたっては、教育学研究科での科目にふさわしい内容と水準を伴うものとなるよう、同研究科の受入担当教員との間でしっかりと事前打ち合わせが行われている。

○グローバルCOEプログラムの次世代グローバルワークショップは、持ち回り式の開催に移行するため、平成23年には11月にソウル大学で開催した。

○学部レベルの「東アジアジュニアワークショップ」には、平成23年からソウル大学8名が参加して、マルチラテラルな交流に発展させた。

#### 【慶北大学】

○本交流プログラムにおける人民大学との交流活動は上記の交流成果をふまえてそれをさらに充実・拡大させようとするものであり、採択を受ければすぐに開始できる状況が整っている。経済学部/経済学研究科も 1987 年から 2 年に一度は日韓のどちらかでジョイント・セミナーを行なうということを休み無く開催し、担当教員との間でしっかりと事前打ち合わせが行われている。

#### 【北京大学】

○近年は、相互訪問を重ねている他、高嶋航・小野澤透・杉山正明等が頻繁に北京大学歴史学部を訪問し、授業・講演を行っている。

○現在文学研究科は、北京大学歴史学部准教授の王こう（金へんに堅）氏を招聘しているが、同氏の博士論文を審査し、博士学位授与が決定している。文学研究科による北京大学教員への博士号授与は初めてのことであり、両学部の間はますます深まっている。

#### 【北京師範大学】

○北京師範大学教育学部と京都大学教育学研究科・教育学部との間には連携を密にとる体制がすでにできあがっている。(1)で述べたように、2006年の学術交流協定締結以降、教員の相互派遣と大学院生による研究交流活動を継続的に実施してきており、その過程で交流活動の実施形態や内容に関して十分に検討し、合意してきている。特に北京師範大学の教員が来日して授業を実施するにあたっては、教育学研究科での科目にふさわしい内容と水準を伴うものとなるよう、同研究科の受入担当教員との間でしっかりと事前打ち合わせが行われている。

#### 【人民大学】

○本交流プログラムにおける人民大学との交流活動は上記の交流成果をふまえてそれをさらに充実・拡大させようとするものであり、採択を受ければすぐに開始できる状況が整っている。特に、「人民大学・京都大学聯合経済研究中心」が、既に交流活動の拠点として活動しており、毎年、京都大学、人民大学双方で院生主体の英語による交流セミナーの開催、教員間の相互訪問によるシンポジウム、講演会の開催を経て、担当教員との間でしっかりと事前打ち合わせが行われている。

#### 【復旦大学】

○前述のように、復旦大学および文史研究院とは、相互に密な連絡があり、同大学の中国歴史・思想・文学・宗教研究の国際的なハブとしての機能を有する機関であり、活動を展開している等の研究には 1905 年創立の中国教育部直属の重点大学で、中国を代表する高水準の総合大学である。京都大学とは全学の学術交流協定・大学間学生交流協定を有するのみならず、同じ東アジア研究型大学協会・環太平洋大学協会のメンバーとして、多くの分野で活発な交流をすすめてきた。

○今回の申請にあたっては、同研究院の葛兆光院長と連絡をとり、大学院生および教員の交流について強化を提案し、承諾を得ている。

#### 【南京大学】

○前述のとおり、昨 22 年夏には京都大学の若手研究者および院生が南京大学の 2 か月研修に参加し、先方の院生と交流関係を構築した。それをさらに発展させるため、2011 年 9 月には京都大学側の若手研究者および院生（社会学・人類学・中国哲学）が南京大学に赴いて院生どうしのワークショップを開催、学生主体による継続的交流の基礎を築いた。社会学院は、京都大学の派遣した研究者による調査研究には非常に好意的であり、採択後は積極的な協力が確実に得られる。

○南京大学は、国外の大学の学生を引き受けて実施する中国語サマースクールや留学生向け授業の単位認定、共同学位認定について、これまで各国の大学と交渉をした経験をもっている。南京大学が他大学とのあいだで実施している単位認定の例も参照しつつ、成績認定・単位の実質化の具体的な基準や方式について、南京大学とのあいだで情報交換をすすめており、かりに単位を認める場合はどのような問題点がありうるかの検討をすでに開始している。

○京都大学のグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（平成 20～平成 24）の海外パートナー拠点に昨年加わり、いっそう緊密な交流へ向けて準備している。

#### 【北京外国語大学北京日本学研究中心】

○上記のように、北京外国語大学日本学研究中心と京都大学文学研究科および教育研究科は、過去数年にわたって、個人的、一過性的ではない交流と連携を積み重ねてきており、さらなる交流の深化発展が可能な段階に到達している。

○本交流プログラムにおける交流は、こうしたこれまでの交流と今後の交流ニーズをもとにして、交流ネットワークをさらに拡大・充実させようとするものであり、本申請が採択されれば直ちに実施することができる。

○2011 年 6 月には、落合恵美子教授が招聘中の周維宏教授と授業内容や派遣・招聘など交流の具体化について、最終的な確認を行なった。

#### 【デリー大学】

○上記のように、デリー大学社会科学科と京都大学文学研究科は、過去数年にわたって、一過性ではない交流と連携を積み重ねてきた。学生の問題関心、学力、英語やコミュニケーション能力、教員・スタッフの構成および両大学の教育・研究の特色について十分な認識を相互にもつに至っている。

○また、グローバルCOEが毎年度開催する海外パートナー拠点会合において、デリー大学側からは毎回、学生・教員の交流、論文指導、共同研究・共同出版の意義と必要性が提唱されており、添付書類（様式10(3)）に示すように、本申請にあたってきわめて積極的な賛同が得られている。

○本交流プログラムにおける交流は、こうしたこれまでの交流をさらに拡大・充実させようとするものであり、本申請が採択されれば直ちに実施することができる。

○昨年度末は、京都大学の代表がデリー大学を訪問して、ラージニー・パルリワラー教授らと、研究教育両面の協力、特に現在実施中のアジア家族比較調査について具体的な協議をおこなった。

#### 【トリブバン大学】

○上記のように、トリブバン大学ネパール・アジア学研究センターと京都大学文学研究科は、過去数年にわたって、個人的、一過性的ではない交流と連携を積み重ねてきており、さらなる交流の深化発展が可能な段階に到達している。また、グローバルCOEが毎年度開催する海外パートナー拠点会合にも、トリブバン大学側の代表者は毎回参加し、交流ネットワークの強化発展については完全に合意している。また文学研究科インド学専修においても、インド古典学、サンスクリット学などを志す学生・院生の交流ニーズは高い。

○本交流プログラムにおける交流は、こうしたこれまでの交流と今後の交流ニーズをもとにして、交流ネットワークをさらに拡大・充実させようとするものであり、本申請が採択されれば直ちに実施することができる。

○昨年度から、トリブバン大学のニルマル教授が京都大学に客員教授として滞在し、今後の研究教育両面での協力について、数回にわたり協議した。

#### 【カタール大学】

○京都大学教育学研究科のアラブ教育を専門とする大学院生の受入れを検討している。

#### 【メルボルン大学】

○大航海プログラムが2012年度に終了することを受け、その後もなんらかの方法により学生交流などを続けることが両大学の哲学科間で合意されている。

#### 【シドニー大学】

○22年2月～3月にシドニー大学附属英語学校で実施した「京都大学・異文化交流短期留学プログラム」については、国際交流センターが今年度以降も継続して実施を予定しており、本事業に採択された場合も、人数枠の増加に対応が可能である。

#### 【ハワイ大学マノア校】

○上記のように、ハワイ大学は京都大学グローバルCOEのパートナー拠点に加わり、今後の相互的な教育・研究両面での協力関係を作っていくことに非常に熱心である。

○本年度はハワイ大学のコイカリ教授が京都大学に客員教授として招聘され、英語授業を行い、単位認定も行う予定である。

#### 【ハイデルベルク大学】

○京都大学文学研究科とのジョイントディグリーに向けて、検討を始めた。

○2012年度から京都大学文学研究科と学生の交換を開始する。

#### 【ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学】

○すでに授業料相互不徴収の部局間交流協定に基づいて継続的に学部生・大学院生の送り出しと受け入れを進めている。本事業に採択された場合は、学生の自己負担となっていた渡航費・滞在費を補填することも含め、質・量ともに教育交流を充実・拡充させる。

○相互に研究交流の実績がある個別教員の負担によって交換留学が進められてきたが、本事業に採択された場合は、これを制度的にサポートすることが可能である。その際、上記ハイデルベルグ大学との間で具体的な検討を開始したジョイントディグリーのような共同教育研究指導が実施可能かどうか検討する。

○さらに、受け入れに際して受け皿として機能している「東アジアコース」の基礎科目を中心に、受入留学生が学部生の場合でも対応可能なように、学部大学院共通科目の整備を進める。

**本事業の実施計画** 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

**① 年度別実施計画****【平成24年度】****相手大学との打合せ、教材の作成等、事業開始に必要な作業を行い、交流を開始する**

- ① 本プログラムに取り組むための準備として、文学研究科は夏期に中国研修(南京大学)、韓国研修(ソウル大学)、東アジア学生ワークショップ(台湾大学)を実施して学生を派遣する。いずれも京都大学の授業として単位認定。また京都大学サマースクールに中国・台湾・韓国から学生を受け入れる。
- ② 事業開始後は、全体に対して責任をもつプログラム委員会を立ち上げ、特定准教授の国際公募・採用、コーディネーターの公募・採用をすみやかにここない、教育体制・運営体制を整備する。
- ③ 11月に次世代グローバルワークショップを開催し、相手大学から17名の学生を受入れ。あわせて相手大学教員によるビジネスミーティングをもち、国際プログラム委員会を立ち上げる。
- ④ ハワイ大学にて英語研修を実施。併せて日本研究所との協力により Pre 短期 SEND プログラム実施。
- ⑤ チュラロンコーン大学に院生を派遣。現地の学生と交流し、短期 SEND 実施の準備を行う。
- ⑥ シンガポール大学、北京外国語大学、ハイデルベルク大学より3か月以上の学生受入れ。
- ⑦ 教材としてアジア研究関連外国語書籍、DVD教材を購入。
- ⑧ SEND 教材作成。ビデオ教材製作。教材作成のための実施調査とワークショップ開催。
- ⑨ 本プログラムのHPを英語と日本語で作成し、関連研究科のHPの英語版を拡充する。

**【平成25年度】****事業の本格的開始とコンソーシアムの結成**

- ① 取組学部・研究科共通で英語研修(単位化)、中国研修、韓国研修に学生派遣。複言語基礎教育開始。
- ② タイ、中国、韓国、欧米圏において短期 SEND を実施。
- ③ ハイデルベルク大学、チュラロンコーン大学へ長期 SEND。事前に日本語教育研修を実施。
- ④ ハイデルベルク大学とジョイントディグリーの制度的検討。
- ⑤ ハイデルベルク大学、北京外国語大学より学生3か月以上受入れ。
- ⑥ 相手大学と京都大学の間で教員を相互派遣。講義と研究指導を行う。
- ⑦ 京都大学サマースクールを開催し、中国・台湾・韓国から学生を受入れ。単位化をめざす。
- ⑧ 東アジア学生ワークショップ、次世代グローバルワークショップを京都大学にて開催。
- ⑨ 「京都で学ぶアジア学日本学」の全学への提供開始。
- ⑩ アジア研究国際コンソーシアムを結成。アジア地域に適合した高等教育の共通基準について検討。

**【平成26年度】****事業の順調な継続と単位認定・単位互換のための枠組づくり**

原則的に前年度と同じ。ただし、

- ① ベトナムを加え、短期 SEND の派遣先増加。フィリピンとタイに長期 SEND 本格化。
- ② 京都大学サマースクール英語版を開催。特に東南アジアから学生受入れ。
- ③ 学生ワークショップを京都大学にて開催。台湾大学・ソウル大学より学生・教員が参加。
- ④ 提携大学と緊密に連絡を取り合いながら、アジア地域に適合した高等教育の共通基準について検討し、単位認定と単位互換のための枠組みをまとめる。

**【平成27年度】****事業の順調な継続と国際連携博士課程の枠組づくり**

原則的に26年度と同じ。ただし、提携大学と緊密に連絡を取り合いながら、アジア地域に適合した高等教育の共通基準について検討し、博士論文の共同指導など国際連携博士課程の制度化のための枠組みをまとめる。ジョイントディグリーの実現に近づく。

**【平成28年度】****事業の完成とアジアエラスムス実現へ向けての提言**

原則的に27年度と同じ。ただし、次世代ワークショップに合わせて、アジア地域に適合した高等教育の共通基準についてのシンポジウムを開催し、アジアエラスムス実現へ向けての提言を行う。



## ② 財政支援期間終了後の事業展開

本構想により、京都大学の学生が学内で部局を超えて専門的な語学を習得できる仕組みと、その後各自の関心に応じて他国を訪れて学習・調査できる人的ネットワークと、それを裏付ける協定と制度が構築される。また、提携大学の学生が京都大学を訪問して学習する際、カウンターパートを持つことができる。この交流の枠組みは期間終了後も継続し、協定等も延長する予定である。

事業補助者の人件費に関しては、本事業が全学の今後目指すべき取り組みとなっていることから、本支援期間中に制度の確立と、業務のノウハウの蓄積により、本学の通常業務に移行していく性格のものとして認識している。また、学生・教員が移動する旅費等や、それらの活動を支援するための人件費・物品費等については、期間終了後には外部資金の獲得を目指すこととするが、経済学研究科における「上海センター協力会」のように、既に支援組織が存在することからも極めて有望であると考えられる。

しかし、そのような組織的な資金が得られない場合にも、各学生や教員が、独自の予算により、この構想で作られた仕組みを活用することで、学習・研究を発展・継続させていくことが可能である。また、期間終了時までには、京都大学と各提携大学とのバイラテラルな関係に加えて、コンソーシアムを形成する提携大学どうしの関係も深まり、多方向的な招聘・派遣のネットワークができあがっていることが想定される。そうしたネットワークの中で、提携大学側の資金も活用しながら、京都大学の学生と教員も上記のような活動を継続していくことになる。

## ③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

財政支援期間終了後の事業展開に向けた期間内の方針や対応、及び財政支援期間終了後の資金計画について、各費目ごとに具体的に記入してください。

### 【物品費】

本事業において、特に新規に物品費が発生するとは考えていない。

### 【人件費・謝金】

本支援期間中に制度の確立と業務のノウハウを蓄積・マニュアル化することで、本学の通常業務へ移行させる。さらに、提携大学側の資金も活用しながら、「上海センター協力会」に代表される国内外の企業からの協力を得る。

### 【旅費】

学生の留学等にかかる費用に関しては、様々な公的な補助や支援施策を積極的に活用することに加え、「上海センター協力会」に代表される国内外の企業からの協力を得る。

### 【その他】

様々な公的な補助や支援施策を積極的に活用することに加え、「上海センター協力会」に代表される国内外の企業からの協力を得る。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位:千円)

<平成24年度> 経費区分		補助金申請額	大学負担額	事業規模	該当ページ
		(①)	(②)	(①+②)	
[物品費]		13,000	10,150	23,150	
①設備品費		13,000	10,000	23,000	
・教材アーカイブシステム一式		4,000	2,000	6,000	様式4④15行目
・アジア研究関連書籍(2000冊×@8千円)		8,000	8,000	16,000	様式4①34行目
・特任准教授、コーディネータ用PC(250千円×)		1,000		1,000	様式3③15行目
②消耗品費			150	150	
・DVD教材(50本×@3千円)			150	150	様式3①15行目
・					
・					
[人件費・謝金]		13,000	9,120	22,120	
①人件費		13,000	9,000	22,000	
・特任准教授(4人×@9,000千円×6か月/12か月)		9,000	9,000	18,000	様式2①49行目
・コーディネータ(2人×@4,000千円×6か月/12)		4,000		4,000	様式4②13行目
・					
②謝金			120	120	
・セミナー講師謝金(6人×@20千円)			120	120	様式3①13行目
・					
・					
[旅費]		19,000		19,000	
・交流協定校の調整(20回×@200千円)		4,000		4,000	様式2①42行目
・教材作成のための海外実地調査(8回×@200千円)		1,600		1,600	様式2①51行目
・教材作成のための国内実地調査(8回×@100千円)		800		800	様式2①51行目
・国際ワークショップ招聘旅費(20人×@200千円)		4,000		4,000	様式2②28行目
・国内インターン先との調整(10回×@100千円)		1,000		1,000	様式3①13行目
・Pre短期SEND実施経費(8人×@200千円)		1,600		1,600	様式2②15行目
・次世代ワークショップ経費(20人×@300千円)		6,000		6,000	様式3③22行目
・					
[その他]		15,000	3,000	18,000	
①外注費		11,500	1,500	13,000	
・教材作成のための翻訳(10人×150h×@4千円)		5,000	1,000	6,000	様式4④15行目
・ビデオ教材作成撮影委託費(25回×@200千円)		4,500	500	5,000	様式4④15行目
・ホームページ作成費一式		2,000		2,000	様式4④2行目
②印刷製本費		400		400	
・事業内容パンフレット作製費(1000部)		400		400	様式4②11行目
・					
・					
③会議費		3,000	1,500	4,500	
・ワークショップ開催費(3回×@1500千円)		3,000	1,500	4,500	様式3③22行目
・					
・					
④通信運搬費		100		100	
・資料等海外送付		100		100	様式4④2行目
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
・					
・					
平成24年度	合計	60,000	22,270	82,270	

記載例:教材印刷費 ○○○千円  
○○部×@○○○円  
:謝金 ○○○千円  
○○人×@○○○円

(大学名:京都大学)(申請区分: II)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成25年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
<b>[物品費]</b>			8,150	8,150	
<b>①設備備品費</b>			8,000	8,000	
	・アジア研究関連書籍(1000冊×@8千円)		8,000	8,000	様式4①34行目
	・				
	・				
<b>②消耗品費</b>			150	150	
	・DVD教材(50本×@3千円)		150	150	様式3①15行目
	・				
	・				
<b>[人件費・謝金]</b>		26,600	18,200	44,800	
<b>①人件費</b>		26,600	18,000	44,600	
	・特任准教授(4人×@9,000千円)	18,000	18,000	36,000	様式2①49行目
	・コーディネータ(2人×@4000千円)	8,000		8,000	様式4②13行目
	・TA(2人×@50千円×6か月)	600		600	様式3①17行目
<b>②謝金</b>			200	200	
	・セミナー講師謝金(10人×@20千円)		200	200	様式3①13行目
	・				
	・				
<b>[旅費]</b>		19,400		19,400	
	・交流協定校の調整(9回×@200千円)	1,800		1,800	様式2①42行目
	・国際ワークショップ招聘旅費(20人×@200千円)	4,000		4,000	様式2②28行目
	・短期SEND実施経費(16人×@300千円)	4,800		4,800	様式2②23行目
	・長期SEND派遣経費(2人×@150千円)	300		300	様式2②25行目
	・次世代ワークショップ経費(20人×@300千円)	6,000		6,000	様式3③22行目
	・日本人海外学生旅費(20人×@100千円)	2,000		2,000	様式2②18行目
	・単位取得を伴う受入学生旅費(10人×@50千円)	500		500	様式2②18行目
	・				
<b>[その他]</b>		14,000	6,500	20,500	
<b>①外注費</b>		9,000	2,000	11,000	
	・教材作成のための翻訳(10人×150h×@4千円)	5,000	1,000	6,000	様式4④15行目
	・ビデオ教材作成撮影委託費(25回×@200千円)	4,000	1,000	5,000	様式4④15行目
	・				
<b>②印刷製本費</b>		400		400	
	・事業内容パンフレット作製費(1000部)	400		400	様式4②11行目
	・				
	・				
<b>③会議費</b>		4,500	4,500	9,000	
	・ワークショップ開催費(6回×@1500千円)	4,500	4,500	9,000	様式3③22行目
	・				
	・				
<b>④通信運搬費</b>		100		100	
	・資料等海外送付	100		100	様式4④2行目
	・				
	・				
<b>⑤光熱水料</b>					
	・				
	・				
	・				
<b>⑥その他(諸経費)</b>					
	・				
	・				
	・				
平成25年度	合計	60,000	32,850	92,850	

(大学名:京都大学)(申請区分: II)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
<b>[物品費]</b>			8,150	8,150	
<b>①設備備品費</b>			8,000	8,000	
	・アジア研究関連書籍(1000冊×@8千円)		8,000	8,000	様式4①34行目
	・				
	<b>②消耗品費</b>		150	150	
	・DVD教材(50本×@3千円)		150	150	様式3①15行目
	・				
	<b>[人件費・謝金]</b>	27,200	18,200	45,400	
	<b>①人件費</b>	27,200	18,000	45,200	
	・特任准教授(4人×@9,000千円)	18,000	18,000	36,000	様式2①49行目
	・コーディネータ(2人×@4000千円)	8,000		8,000	様式4②13行目
	・TA(4人×@50千円×6か月)	1,200		1,200	様式3①17行目
	<b>②謝金</b>		200	200	
	・セミナー講師謝金(10人×@20千円)		200	200	様式3①13行目
	・				
	<b>[旅費]</b>	21,150		21,150	
	・交流協定校の調整(3回×@200千円)	600		600	様式2①42行目
	・国際ワークショップ招聘旅費(20人×@200千円)	4,000		4,000	様式2②28行目
	・短期SEND実施経費(24人×@300千円)	7,200		7,200	様式2②23行目
	・長期SEND派遣経費(4人×@150千円)	600		600	様式2②25行目
	・次世代ワークショップ経費(20人×@300千円)	6,000		6,000	様式3③22行目
	・日本人海外学生旅費(20人×@100千円)	2,000		2,000	様式2②18行目
	・単位取得を伴う受入学生旅費(15人×@50千円)	750		750	様式2②18行目
	・				
	<b>[その他]</b>	11,650	6,500	18,150	
	<b>①外注費</b>	8,000	2,000	10,000	
	・教材作成のための翻訳(10人×150h×@4千円)	5,000	1,000	6,000	様式4④15行目
	・ビデオ教材作成撮影委託費(20回×@200千円)	3,000	1,000	4,000	様式4④15行目
	・				
	<b>②印刷製本費</b>	500		500	
	・事業内容パンフレット作製費(1000部)	500		500	様式4②11行目
	・				
	<b>③会議費</b>	3,000	4,500	7,500	
	・ワークショップ開催費(5回×@1500千円)	3,000	4,500	7,500	様式3③22行目
	・				
	<b>④通信運搬費</b>	150		150	
	・資料等海外送付	150		150	様式4④2行目
	・				
	<b>⑤光熱水料</b>				
	・				
	・				
	<b>⑥その他(諸経費)</b>				
	・				
	・				
	・				
平成26年度	合計	60,000	32,850	92,850	

(大学名:京都大学)(申請区分: II)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
<b>[物品費]</b>					
<b>①設備品費</b>					
	・アジア研究関連書籍 (1000冊×@8千円)		8,000	8,000	様式4①34行目
	・				
<b>②消耗品費</b>					
	・DVD教材 (50本×@3千円)		150	150	様式3①15行目
	・				
<b>[人件費・謝金]</b>					
<b>①人件費</b>					
	・特任准教授 (4人×@9,000千円)	18,000	18,000	36,000	様式2①49行目 様式4②13行目 様式3①17行目
	・コーディネータ (2人×@4000千円)	8,000		8,000	
	・TA (4人×@50千円×6か月)	1,200		1,200	
<b>②謝金</b>					
	・セミナー講師謝金 (10人×@20千円)		200	200	様式3①13行目
	・				
<b>[旅費]</b>					
	・国際ワークショップ招聘旅費 (20人×@200千円)	4,000		4,000	様式2②28行目 様式2②23行目 様式2②25行目 様式3③22行目 様式2②18行目 様式2②18行目
	・短期SEND実施経費 (24人×@300千円)	7,200		7,200	
	・長期SEND派遣経費 (8人×@150千円)	1,200		1,200	
	・次世代ワークショップ経費 (20人×@300千円)	6,000		6,000	
	・日本人海外学生旅費 (20人×@100千円)	2,000		2,000	
	・単位取得を伴う受入学生旅費 (20人×@50千円)	1,000		1,000	
	・				
<b>[その他]</b>					
<b>①外注費</b>					
	・教材作成のための翻訳 (10人×150h×@4千円)	5,000	1,000	6,000	様式4④15行目 様式4④15行目
	・ビデオ教材作成撮影委託費 (20回×@200千円)	3,000	1,000	4,000	
<b>②印刷製本費</b>					
	・事業内容パンフレット作製費 (1000部)	400		400	様式4②11行目
	・				
<b>③会議費</b>					
	・ワークショップ開催費 (5回×@1500千円)	3,000	4,500	7,500	様式3③22行目
	・				
<b>④通信運搬費</b>					
	・				
	・				
<b>⑤光熱水料</b>					
	・				
	・				
<b>⑥その他(諸経費)</b>					
	・				
	・				
	・				
平成27年度	合計	60,000	32,850	92,850	

(大学名:京都大学 )(申請区分: II )

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
<b>[物品費]</b>			8,150	8,150	
<b>①設備備品費</b>			8,000	8,000	
	・アジア研究関連書籍(1000冊×@8千円)		8,000	8,000	様式4①34行目
	・				
	・				
<b>②消耗品費</b>			150	150	
	・DVD教材(50本×@3千円)		150	150	様式3①15行目
	・				
	・				
<b>[人件費・謝金]</b>		27,200	18,200	45,400	
<b>①人件費</b>		27,200	18,000	45,200	
	・特任准教授(4人×@9,000千円)	18,000	18,000	36,000	様式2①49行目
	・コーディネーター(2人×@4000千円)	8,000		8,000	様式4②13行目
	・TA(4人×@50千円×6か月)	1,200		1,200	様式3①17行目
<b>②謝金</b>			200	200	
	・セミナー講師謝金(10人×@20千円)		200	200	様式3①13行目
	・				
	・				
<b>[旅費]</b>		21,400		21,400	
	・国際ワークショップ招聘旅費(20人×@200千円)	4,000		4,000	様式2②28行目
	・短期SEND実施経費(24人×@300千円)	7,200		7,200	様式2②23行目
	・長期SEND派遣経費(8人×@150千円)	1,200		1,200	様式2②25行目
	・次世代ワークショップ経費(20人×@300千円)	6,000		6,000	様式3③22行目
	・日本人海外学生旅費(20人×@100千円)	2,000		2,000	様式2②18行目
	・単位取得を伴う受入学生旅費(20人×@50千円)	1,000		1,000	様式2②18行目
	・				
	・				
<b>[その他]</b>		11,400	6,500	17,900	
<b>①外注費</b>		8,000	2,000	10,000	
	・教材作成のための翻訳(10人×150h×@4千円)	5,000	1,000	6,000	様式4④15行目
	・ビデオ教材作成撮影委託費(20回×@200千円)	3,000	1,000	4,000	様式4④15行目
	・				
<b>②印刷製本費</b>		400		400	
	・事業内容パンフレット作製費(1000部)	400		400	様式4②11行目
	・				
	・				
<b>③会議費</b>		3,000	4,500	7,500	
	・ワークショップ開催費(5回×@1500千円)	3,000	4,500	7,500	様式3③22行目
	・				
	・				
<b>④通信運搬費</b>					
	・				
	・				
	・				
<b>⑤光熱水料</b>					
	・				
	・				
	・				
<b>⑥その他(諸経費)</b>					
	・				
	・				
	・				
平成28年度	合計	60,000	32,850	92,850	

(大学名:京都大学)(申請区分: II)

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

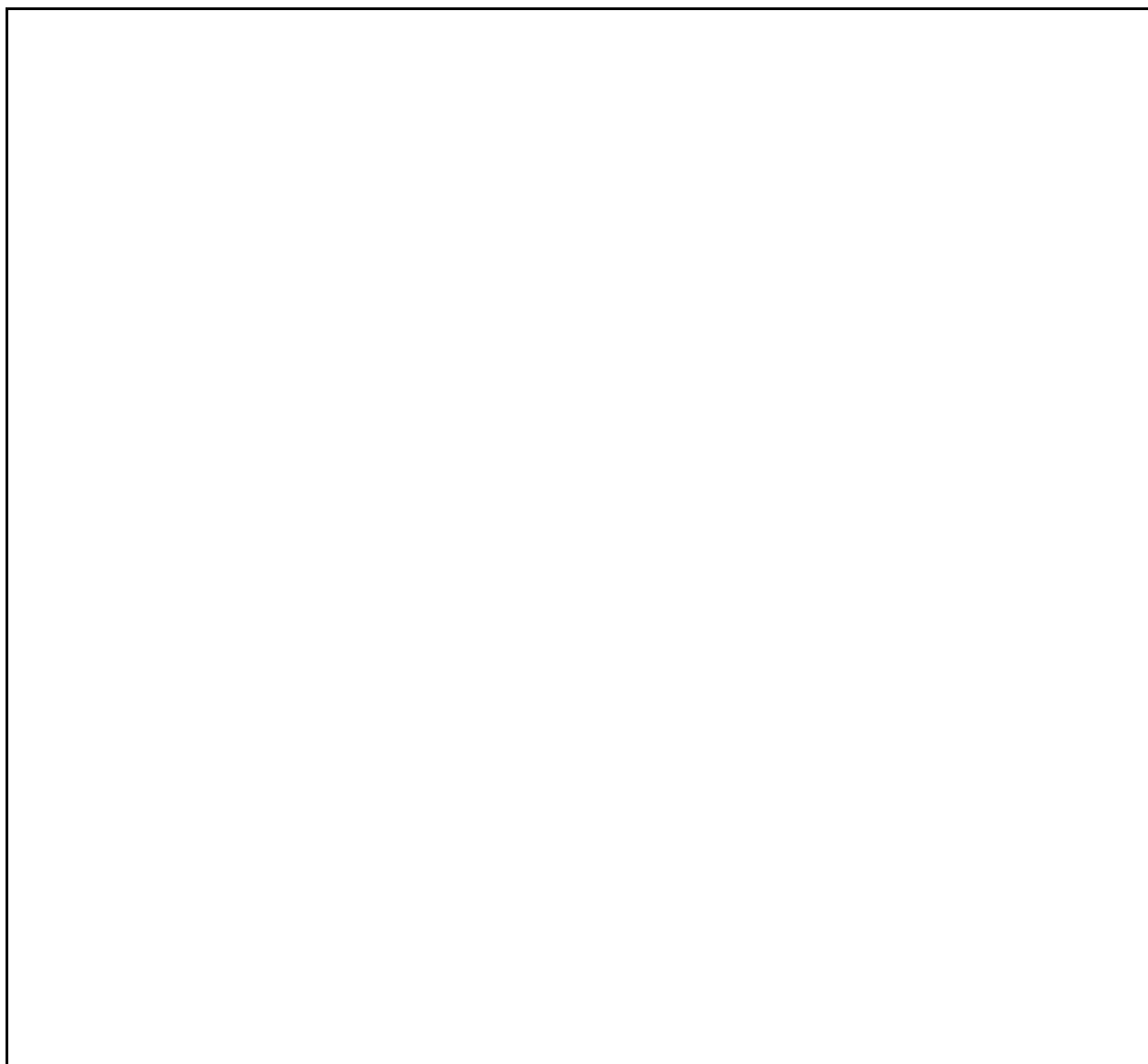
大 学 名 称	シンガポール大学		国名	シンガポール		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1905年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	学長 Tan Chorh Chuan					
学 部 等 の 構 成	人文社会科学部、歯学部、工学部、法学部、理学部、経営学、コンピューター、設計・環境、音楽、医学、公共政策の11学部を有する。					
学 生 数	総 数	31,265人	学部生数	24092人	大学院生数	7173人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )



相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

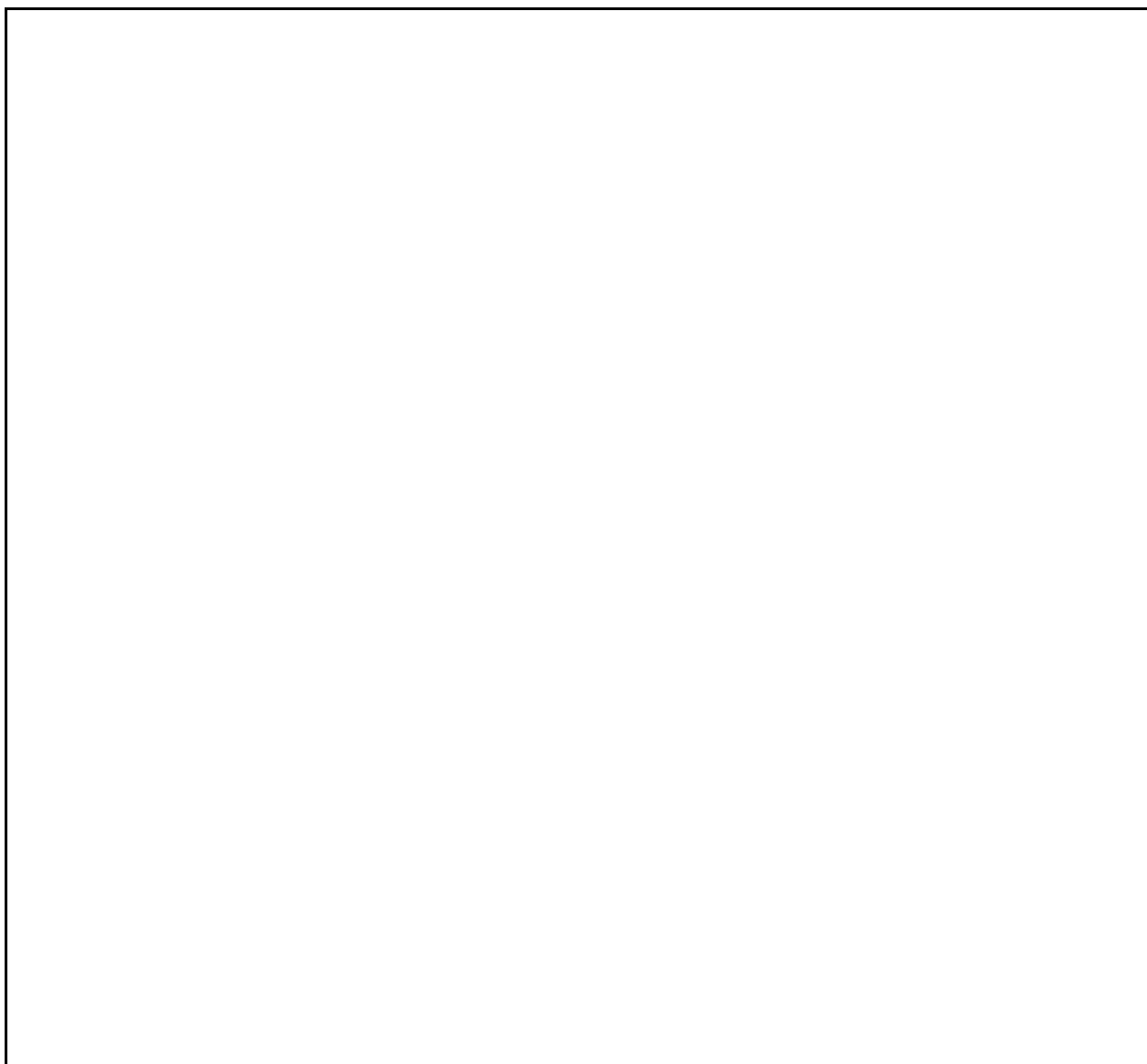
大 学 名 称	チュラロンコーン大学		国 名	タイ
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1917年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	学長 Professor Pirom Kamolratanakul, MD			
学 部 等 の 構 成	医療衛生学部、建築学部、教養学部、商工会計学部、コミュニケーション芸術学部、歯学部、経済学部、教育学部、工学部、応用芸術学部、法学部、医学部、看護学部、薬学部、政治学部、心理学部、理学部、スポーツ科学学部、獣医学部の18学部を有する。			
学 生 数	総 数	約38,500人	学部生数	約25,000人
			大学院生数	約13,500人
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

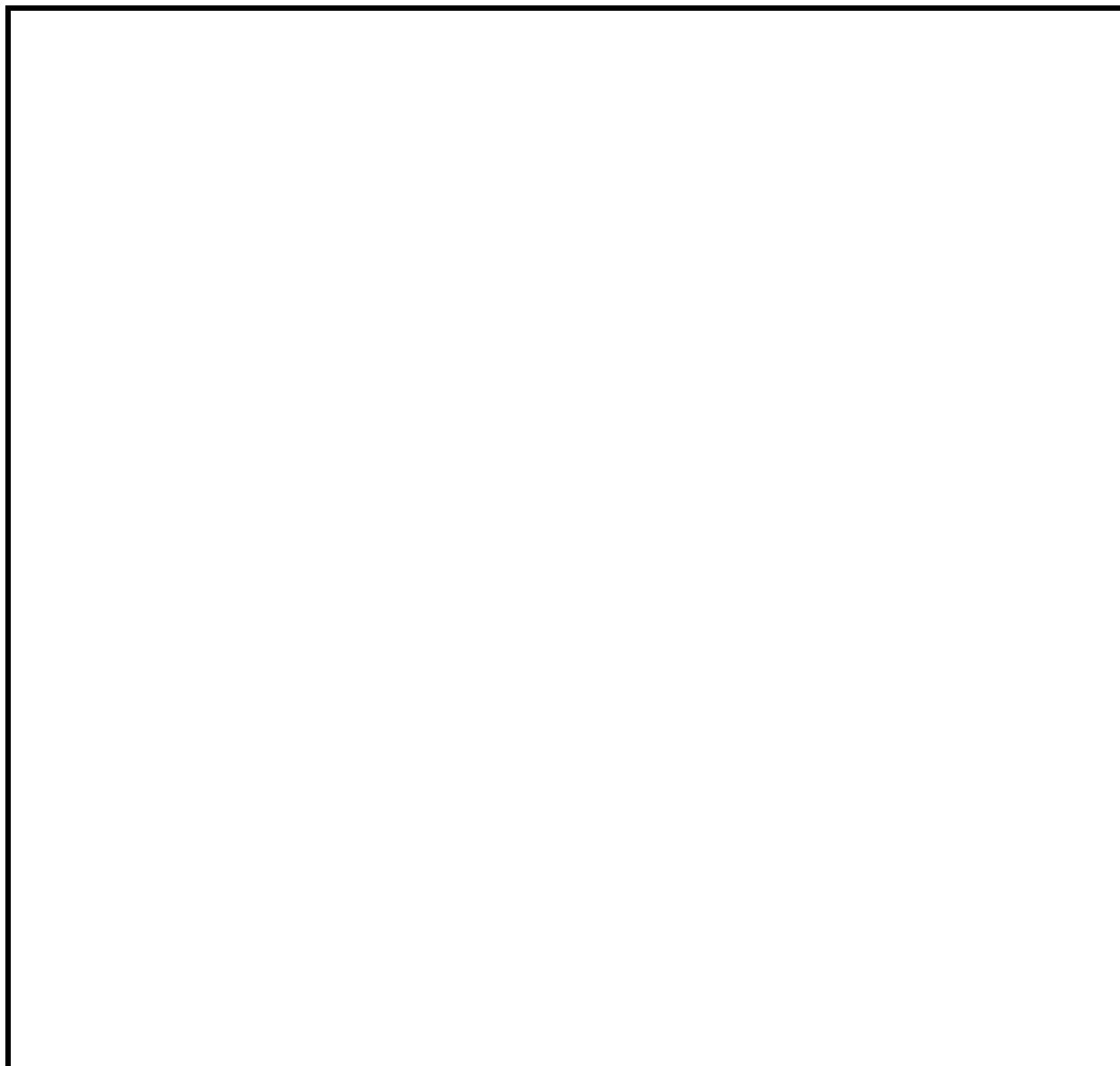
大 学 名 称	ハサヌディン大学		国 名	インドネシア		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1956年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Prof. Dr. dr. Idrus A. Paturusi					
学 部 等 の 構 成	農学部、文化科学学部、歯学部、経済学部、工学部、森林学部、法学部、家畜飼育学部、海洋水産学部、数学自然科学部、医学部、薬学部、公衆衛生学部、社会政治学部の14学部を有する。					
学 生 数	総 数	29,224人	学部生数	21720人	大学院生数	7504人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

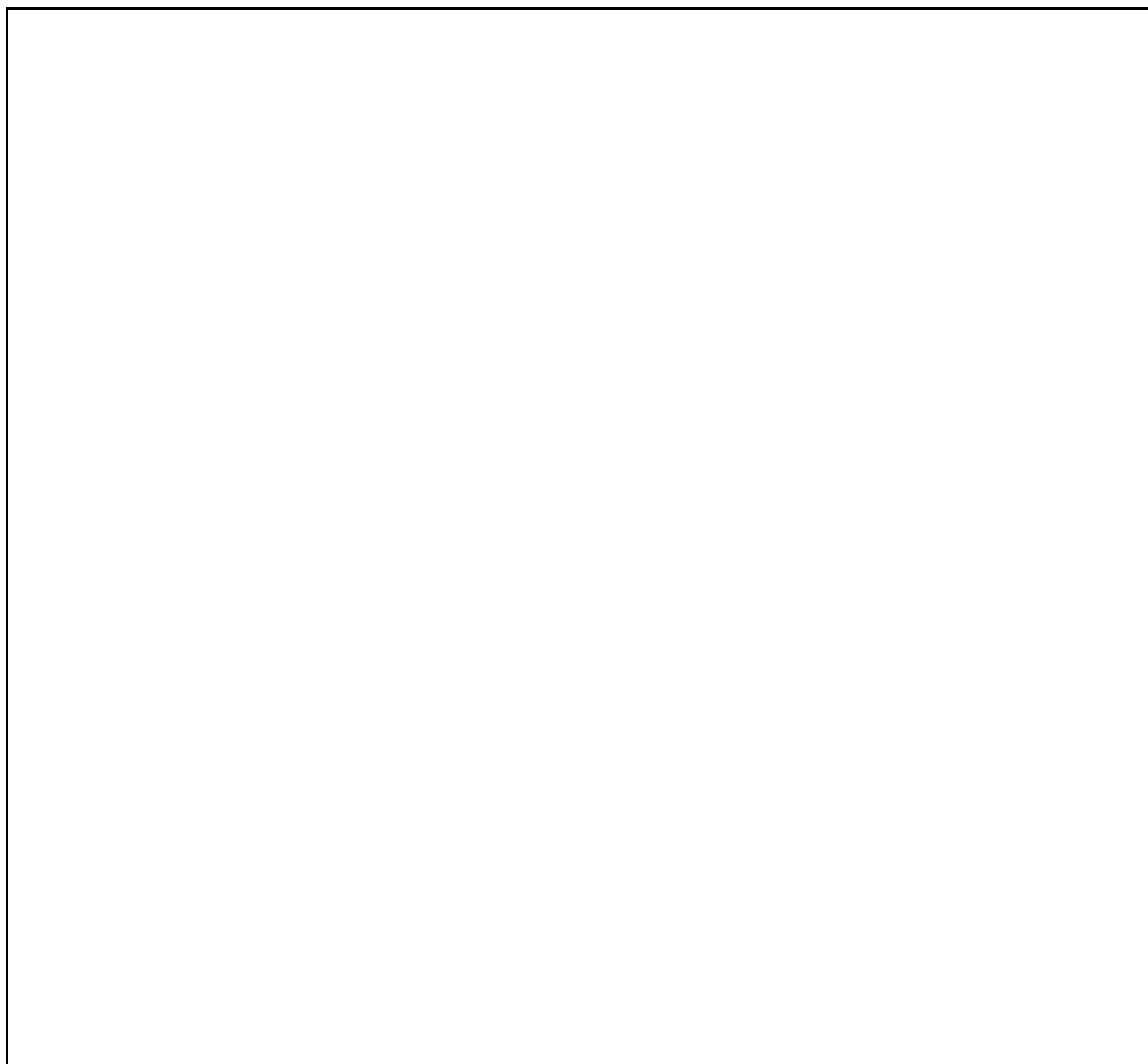
大 学 名 称	フィリピン大学		国名	フィリピン
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1908年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Alfredo E. Pascual, MBA			
学 部 等 の 構 成	歴史、国立科学、工学、物理学、農業、生物物理学、化学、心理学、医学、植物生理学、遺伝学、細胞遺伝、視覚芸術、音楽、ダンス、演劇、映画、およびアーキテクチャ、法律、会計、医学、歯学、薬学、化学、地質学、工学、環境計画、教育、図書館学、社会福祉、栄養、栄養学、インテリアデザイン、建築漁業、農業等7大学240学部から成る			
学 生 数	総 数	52,405人	学部生数	41991人
			大学院生数	10,414人
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なもの不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II )

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

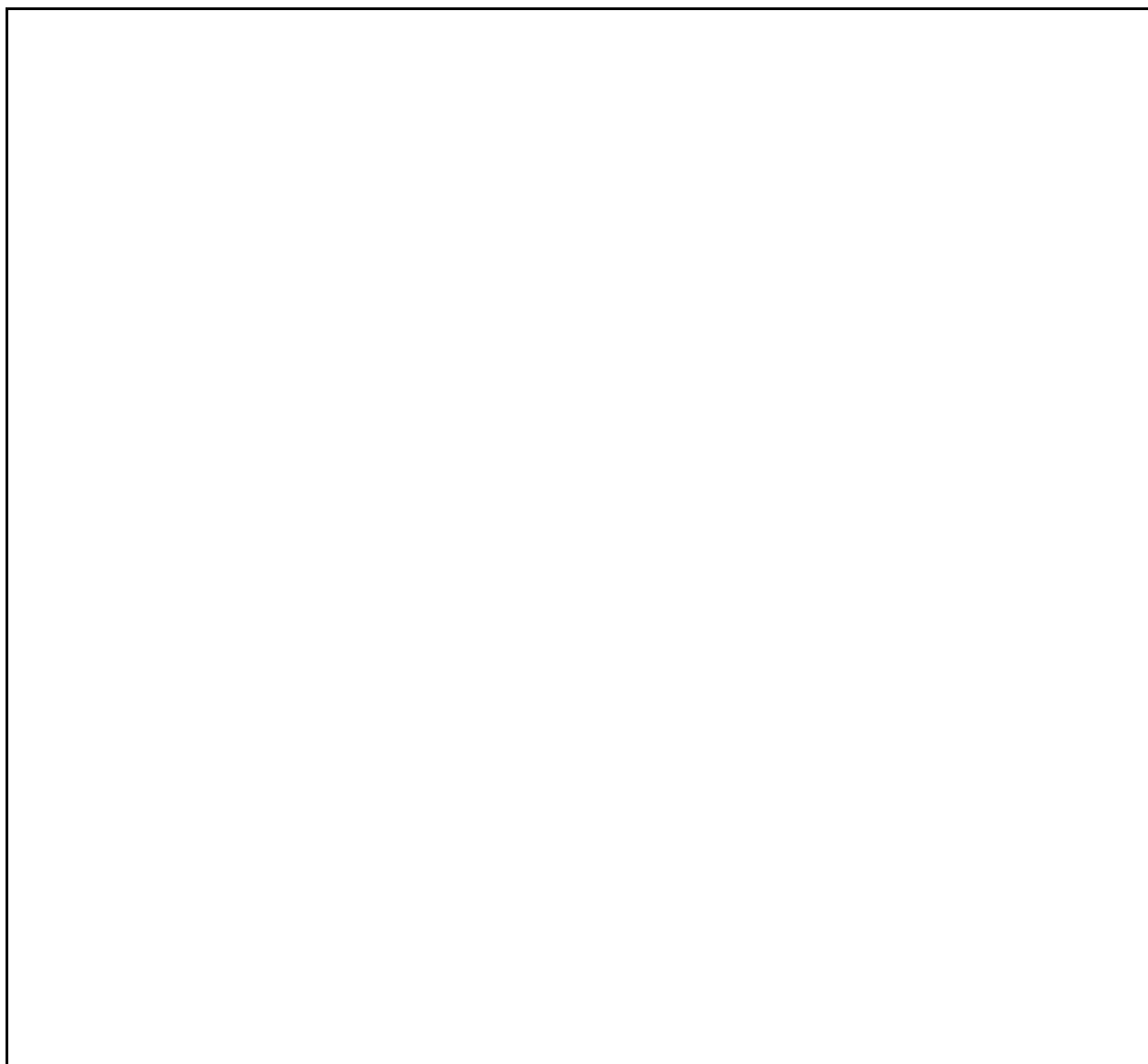
大 学 名 称	ベトナム社会科学院		国名	ベトナム
設 置 形 態	政府直属機関	設 置 年	1953年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Pro., Doc. ĐỖ Hoài Nam			
学 部 等 の 構 成	哲学研究所、社会学研究所、経済研究所は、世界経済研究所、国家と法研究所、歴史研究所、ヒューマン研究所、考古学研究所、民族学研究所、文学研究所、言語学研究所、民俗学研究所、Han-Nom研究所、心理学研究所、東南アジア研究所、宗教学研究センター、ホーチミン市社会科学研究所の17の研究機関と中国研究センター、日本研究センター、ヨーロッパ研究センター、北アメリカ研究センター、人文地理学センター、家族女性研究センター			
学 生 数	総 数	学部生数	大学院生数	
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )



## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

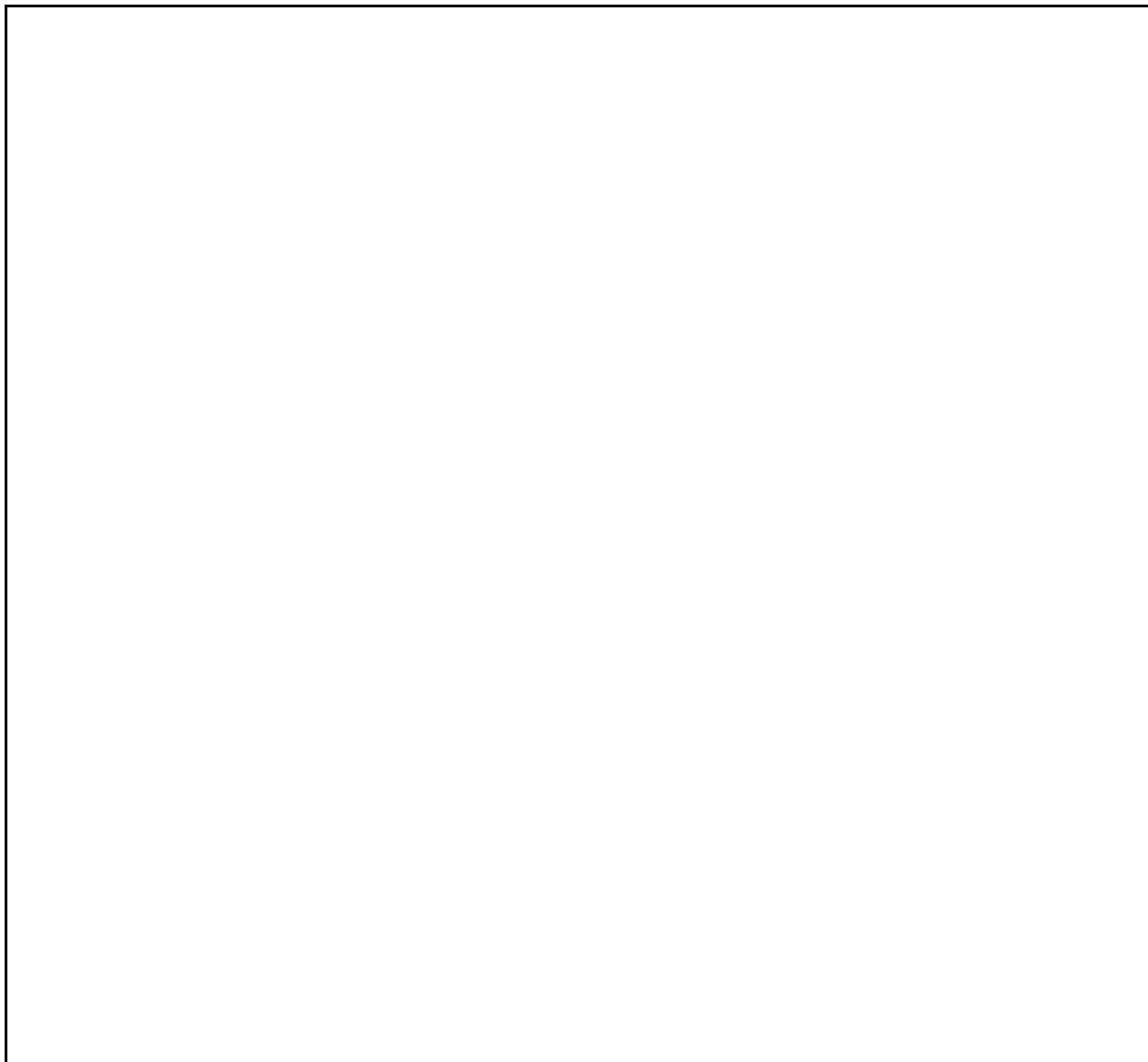
大 学 名 称	プトラマレーシア大学		国名	マレーシア		
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1931年, 1973年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	HRH Sultan Sharafuddin Idris Shah					
学 部 等 の 構 成	農学部、山林管理学部、獣医学部、工学部、人類生態学部、医療健康学部、経済管理学部、デザイン建築学部、環境研究学部、バイオテクノロジー生体分子科学部、理学、情報テクノロジー学部、食品技術学部、教育学部					
学 生 数	総 数	25628人	学部生数	18193人	大学院生数	6852人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

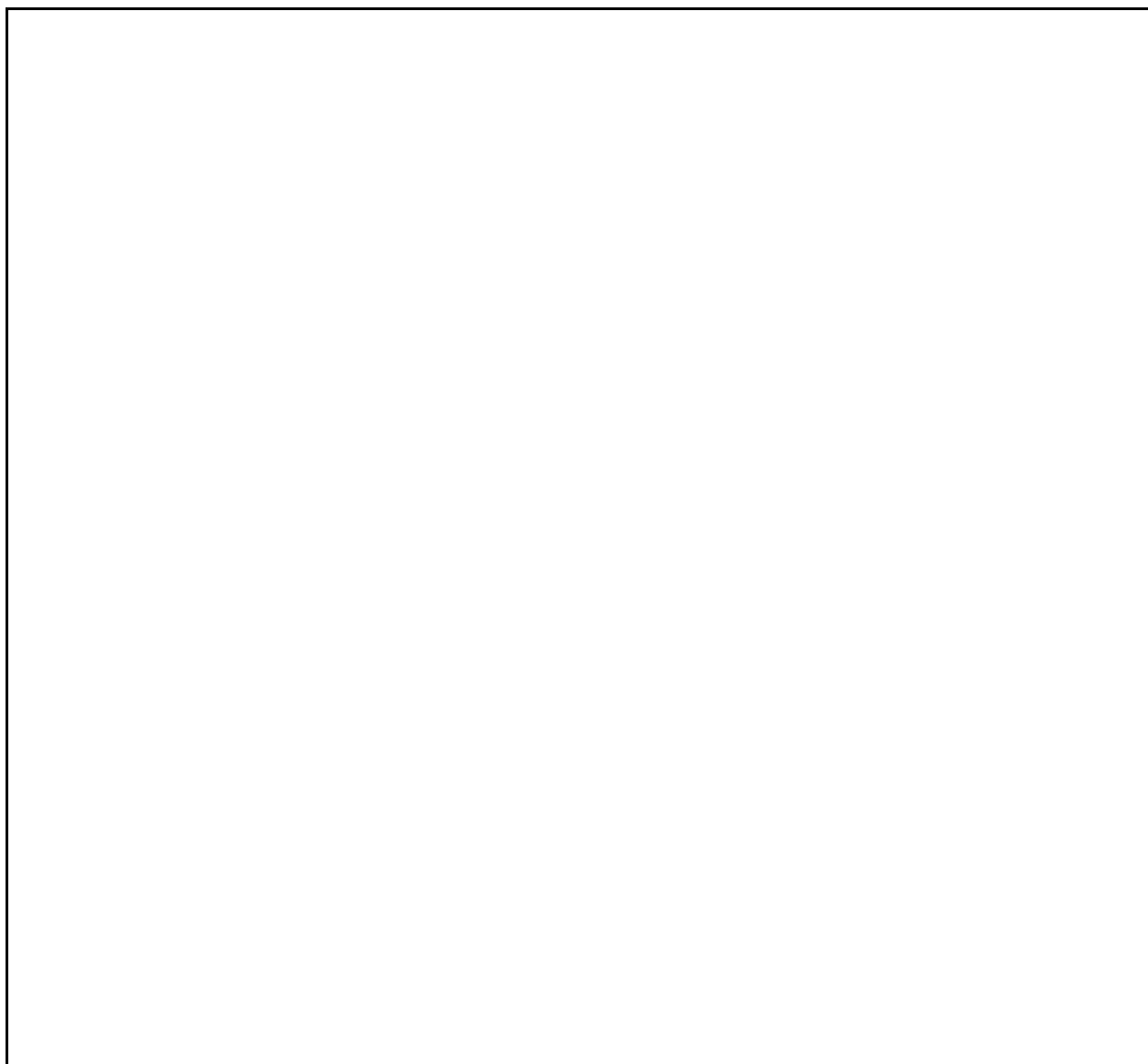
大 学 名 称	台湾大学		国 名	台湾
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1928年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	李嗣涇 学長Dr. Si-Chen Lee			
学 部 等 の 構 成	文学部、理学部、社会学部、医学部、工学部、農学部、経営学部、公衆衛生学部、情報科学部、法学部、生命科学部、歯学部、薬部の13学部を有する。			
学 生 数	総 数	33,416人	学部生数	17,706人
			大学院生数	15,710人
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ソウル大学		国 名	韓国		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1946年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	学長 Yeon-Cheon Oh					
学 部 等 の 構 成	人文学部、社会科学部、自然科学部、工学部、看護学部、経営学部、農業生命科学部、美術学部、法学部、教育学部、生活科学部、獣医学部、薬学部、音楽部、医学部、歯学部の16学部を有する。					
学 生 数	総 数	26,941人	学部生数	16,325人	大学院生数	10,616人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なもの不可)

(大学名: 京都大学) (申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

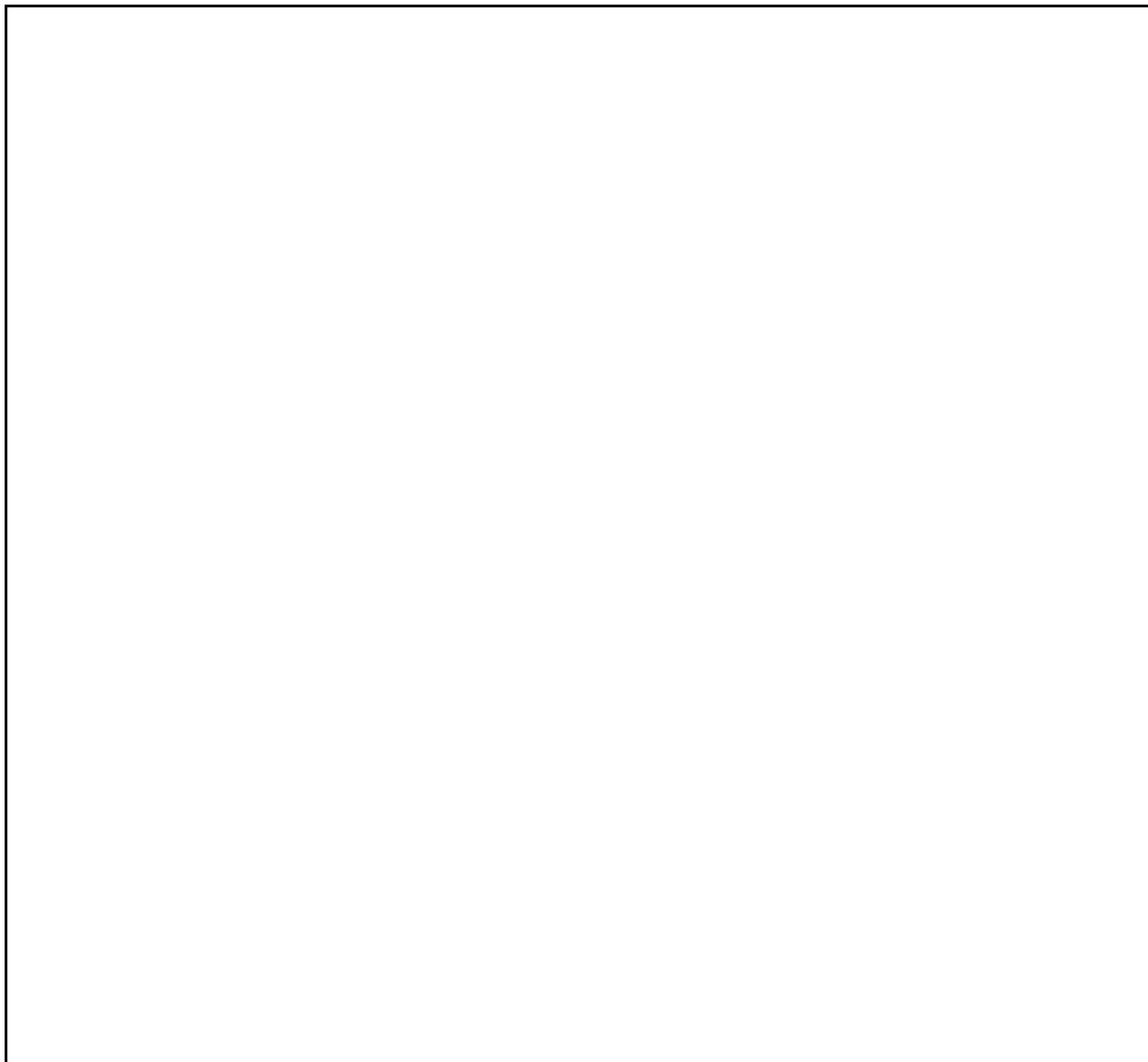
大 学 名 称	慶北大学		国 名	韓国
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1946年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	In Suk Hamm, M. D. , Ph. D.			
学 部 等 の 構 成	教育学部、自然科学部、工学部、経商学部、法学部、芸術学部、生活科学部、医学部、歯学部、薬学部、獣医学部、看護学部、農業環境生命科学部、工学部、保健福祉学部、人文社会科学部の16学部を有する。			
学 生 数	総 数	38,823名	学部生数	30,999名
			大学院生数	7,824名
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )



## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

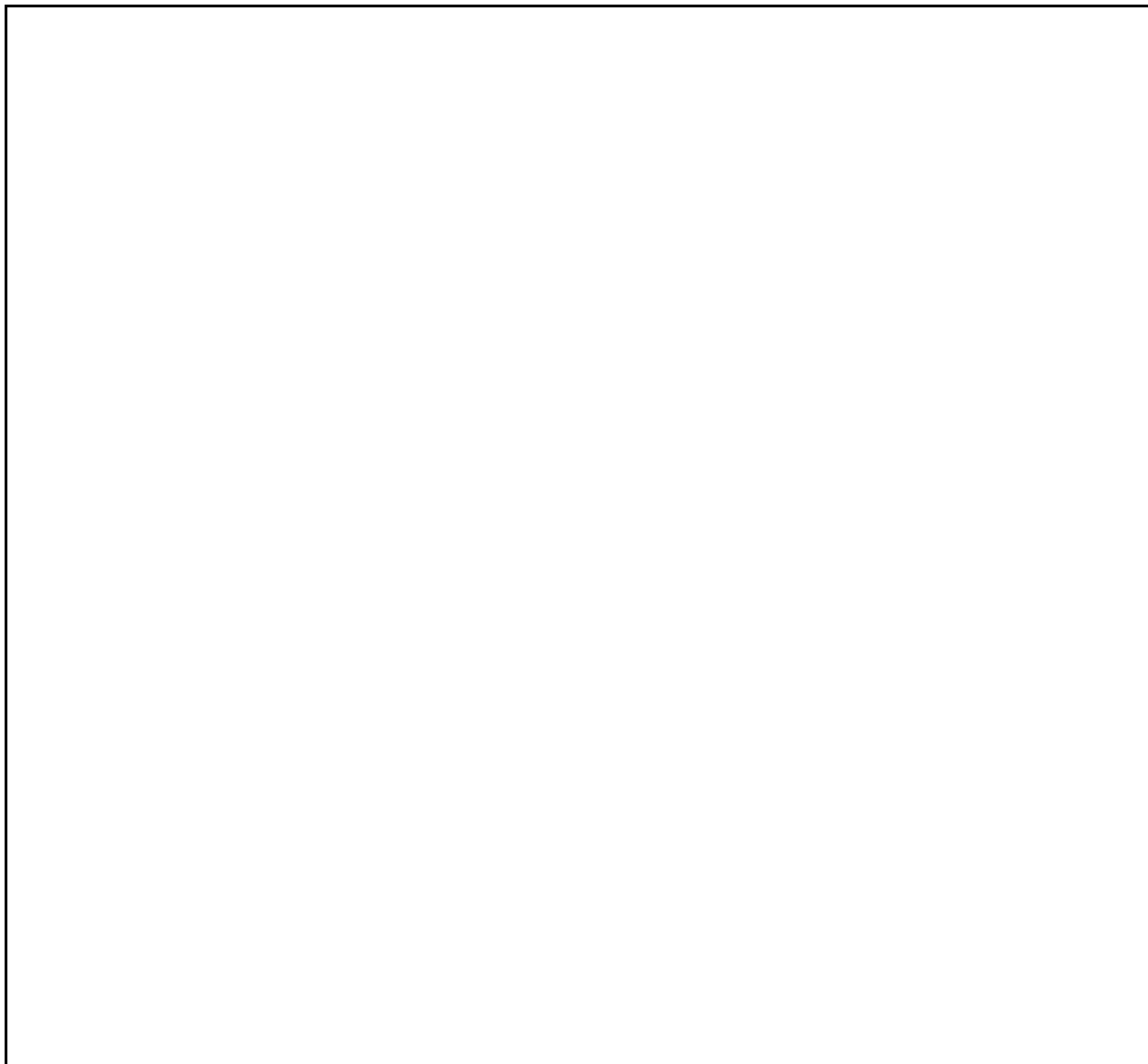
大 学 名 称	北京大学		国 名	中国		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1898年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Zhou Qifeng (周其凤)					
学 部 等 の 構 成	マルクス主義学院他23の学院と歴史学系他16の系、計算機科学技術研究所から構成されている。					
学 生 数	総 数	30,167人	学部生数	15128人	大学院生数	15039人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	北京師範大学		国 名	中国		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1902年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	鍾秉林					
学 部 等 の 構 成	中国文学部、法学部、経済経営管理学部、外国語文化学部、生命科学部、資源学部、天文学部 数学部、歴史学部、心理学部、社会開発公共政策学部、芸術学部を有する。					
学 生 数	総 数	21,061人	学部生数	8746人	大学院生数	10,455人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

--	--

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

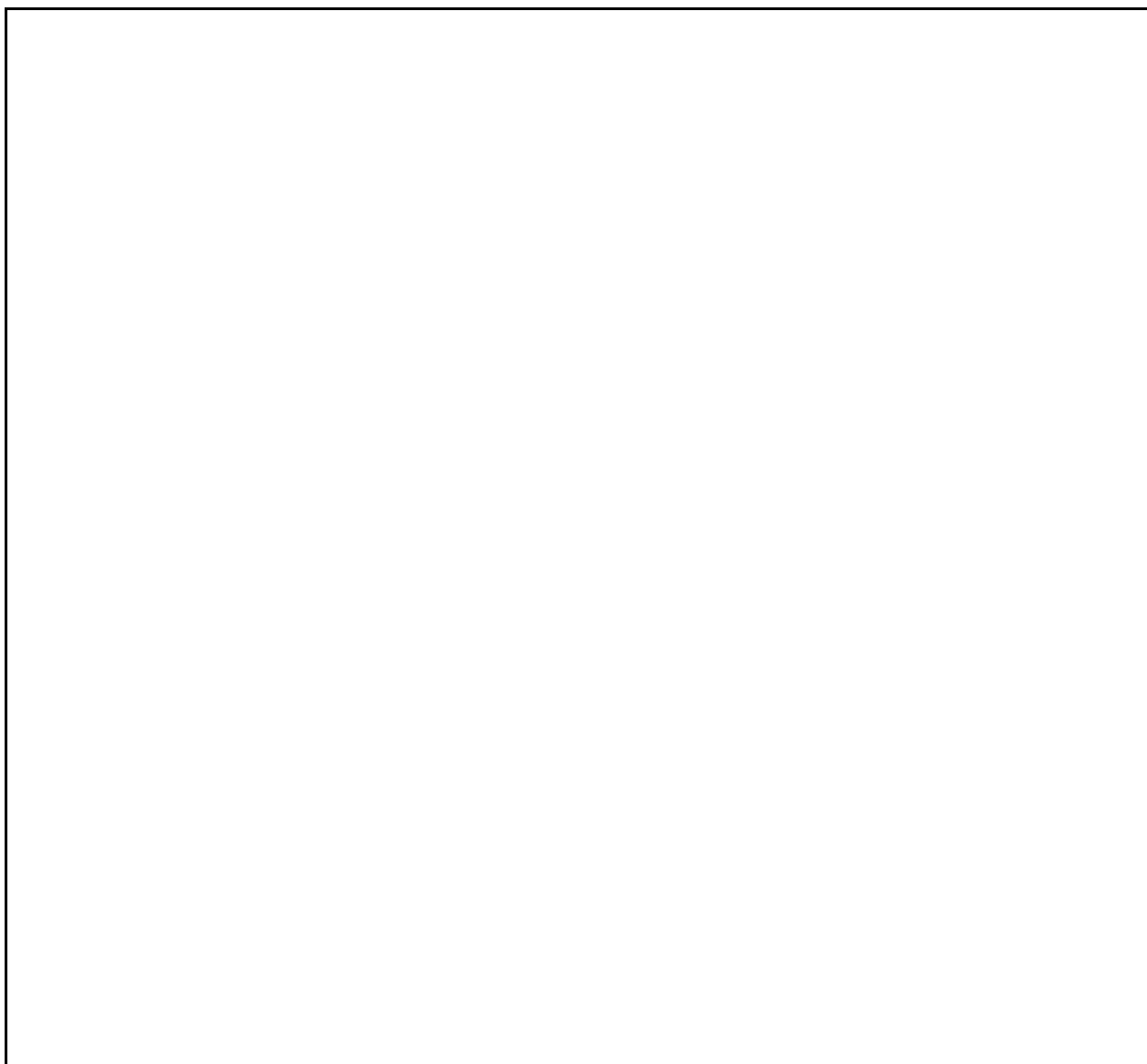
大 学 名 称	人民大学		国 名	中国		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1937年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	陈雨露					
学 部 等 の 構 成	農業経済学部、経営学部、教育学部、経済学部、環境資源学部、会計学部、外国語学部、歴史学部、情報学部、情報管理学部、国際学部、ジャーナリズム学部、人的資源学部、法学部、マルクス研究学部、哲学部、政治経済学部、統計学部、社会人口研究学部、芸術学部、Qing歴史研究所、物理学部、化学部、心理学部、教育学部を有する					
学 生 数	総 数	23,999人	学部生数	11074人	大学院生数	10844人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II )

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

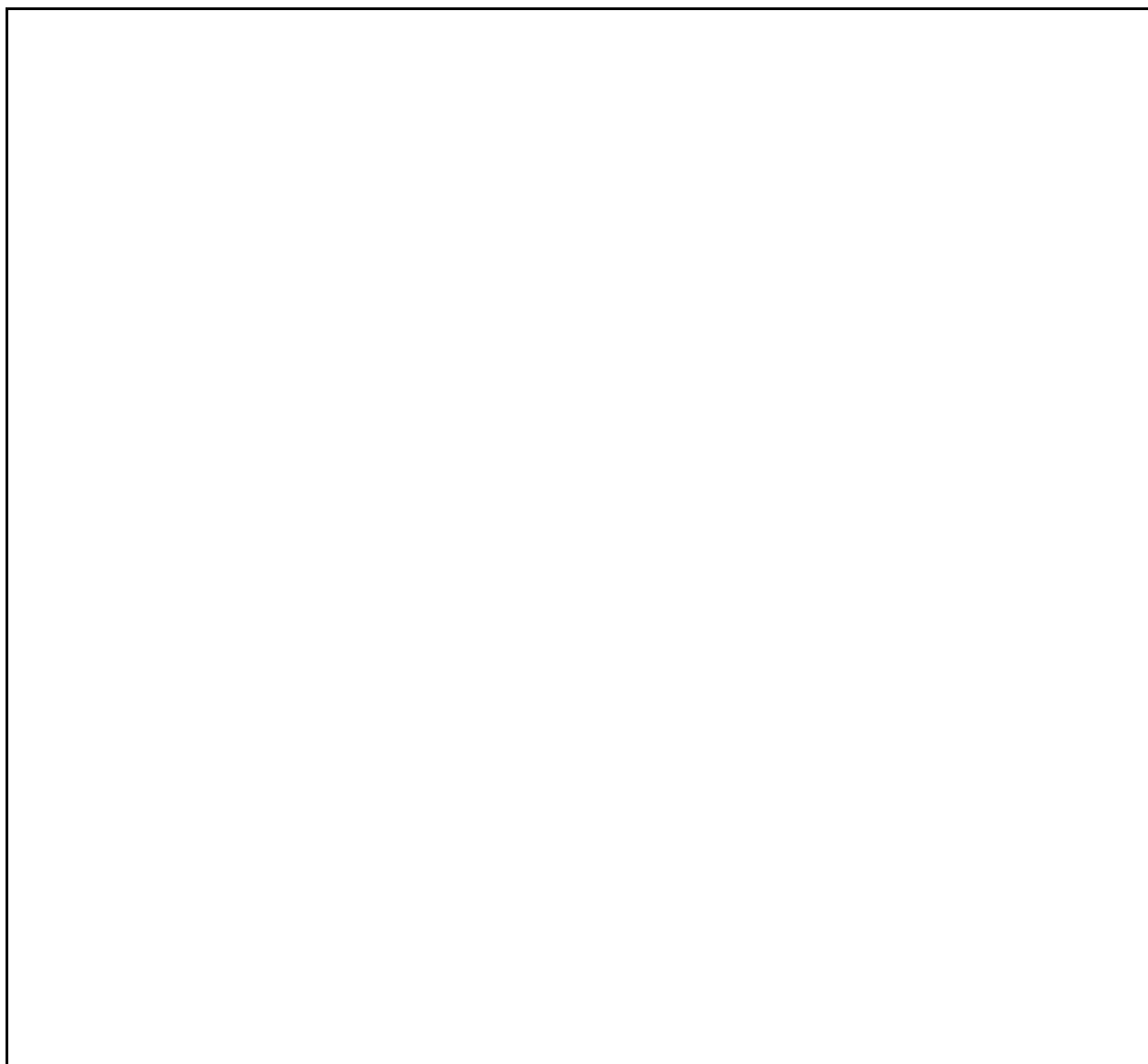
大 学 名 称	復旦大学		国 名	中国		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1905年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	学長 Yang Yu-liang					
学 部 等 の 構 成	中国言語文学・歴史・哲学を始めとする28学部から成る。					
学 生 数	総 数	27,088人	学部生数	13237人	大学院生数	13,851人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )



## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

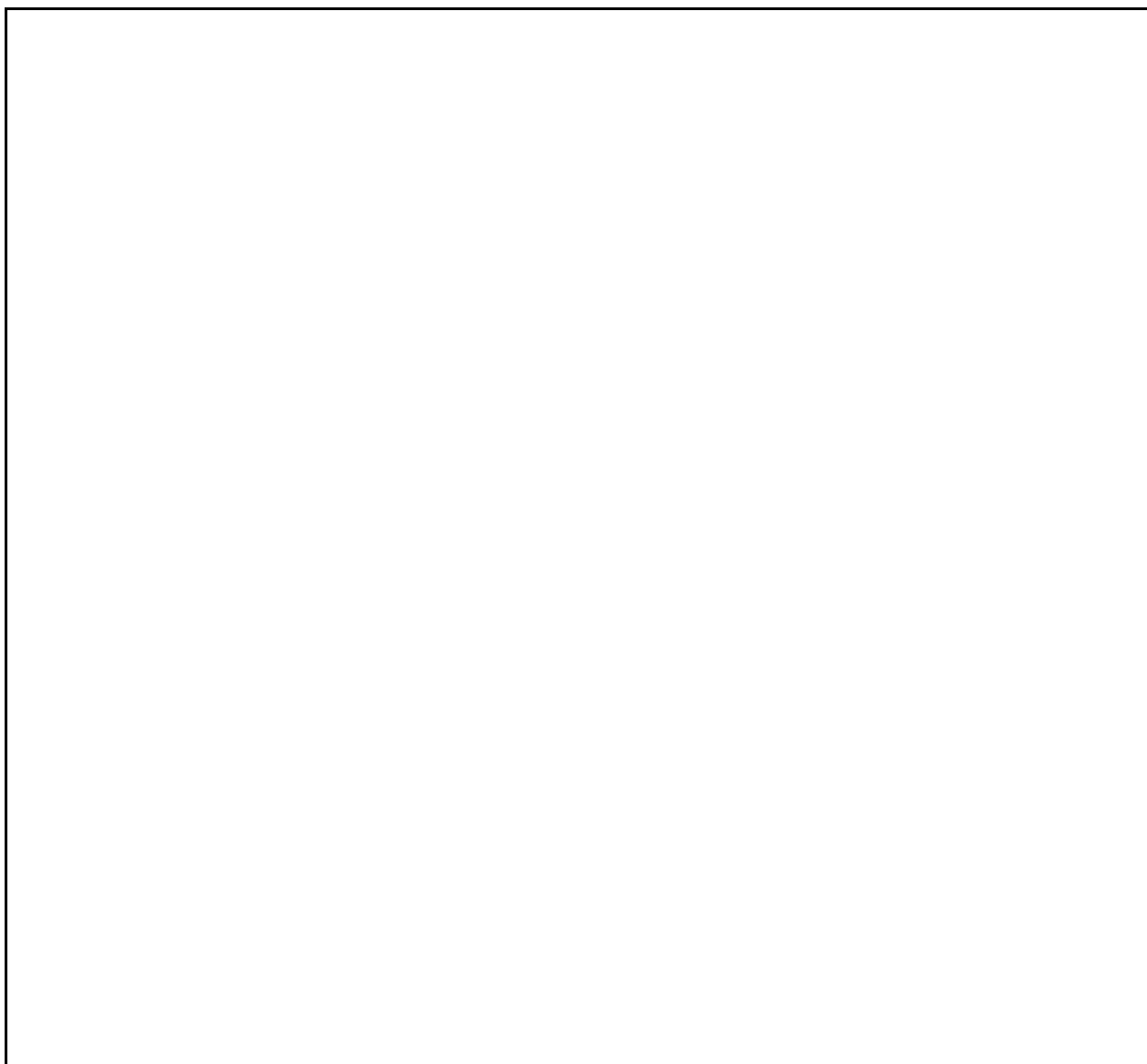
大 学 名 称	南京大学		国 名	中国
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1902年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	陳駿			
学 部 等 の 構 成	全26学院、75系からなる総合大学である。			
学 生 数	総 数	約30,000人	学部生数	約15,000人
			大学院生数	約15,000人
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

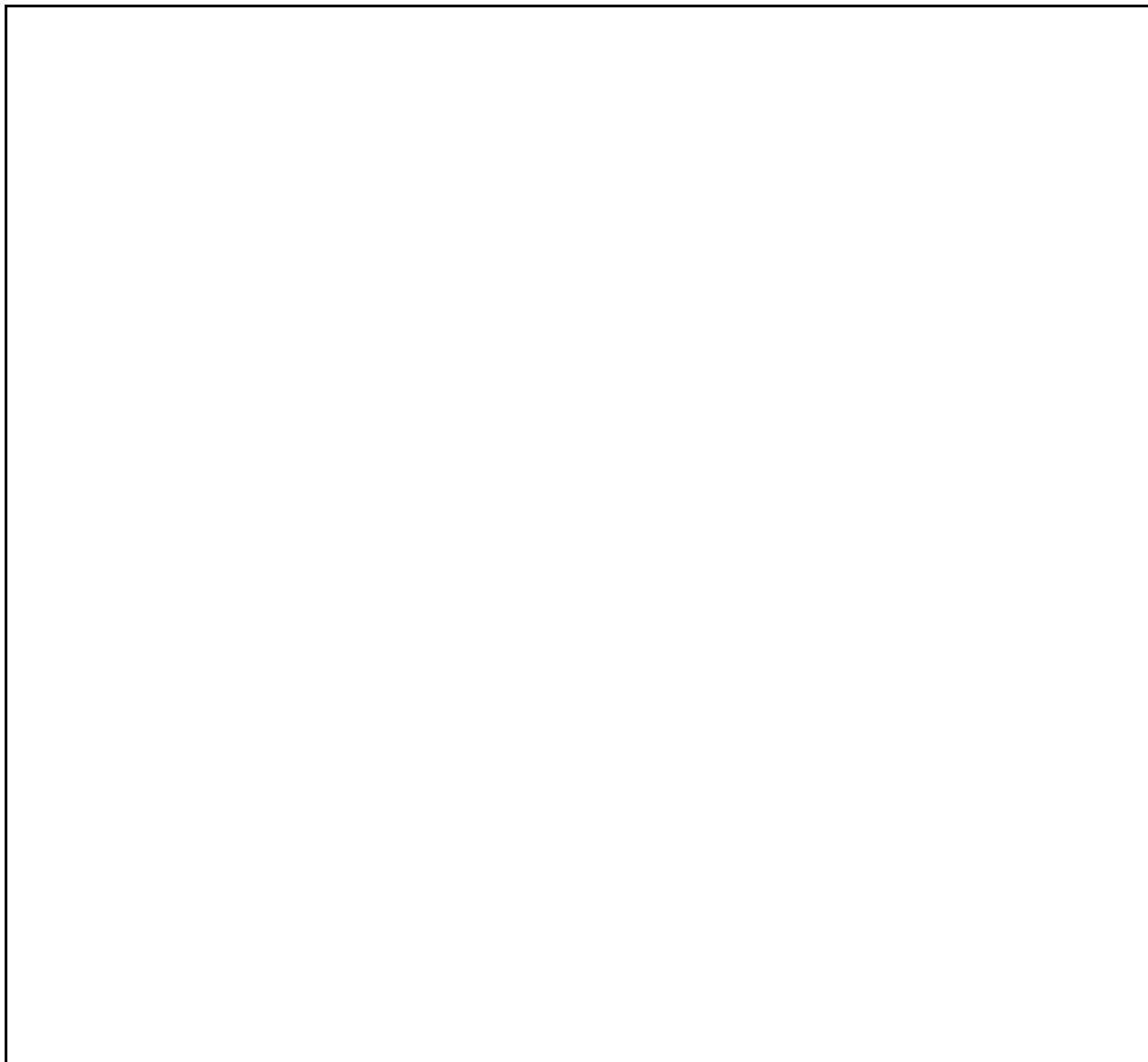
大 学 名 称	北京外国語大学		国 名	中国
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1941年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	学長 Chen Yulu			
学 部 等 の 構 成	14の学部から成る（附設された北京日本学研究センターは、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、国際交流基金および中国教育部双方の協議により1985年に開設された。大学院修士・博士課程に日本語学、日本語教育学、日本文学、日本文化、日本社会・経済の5専攻を設置している）			
学 生 数	総 数	約7,000人	学部生数	約5,500人
			大学院生数	約1,500人
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。（リーフレット等簡易なものは不可）

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II )

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

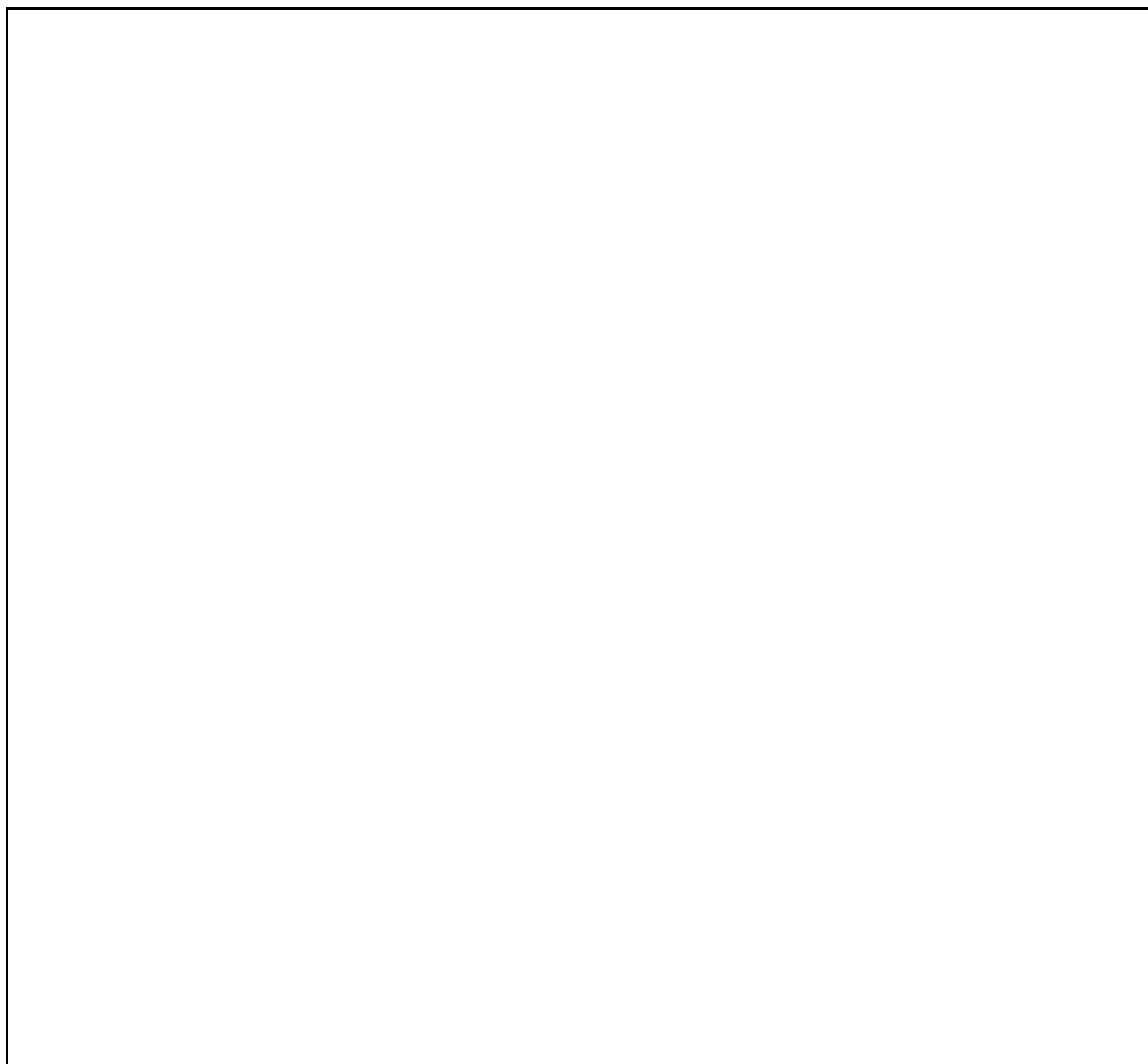
大 学 名 称	デリー大学		国名	インド
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1922年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	大学総長 Sir Maurice Gwyer			
学 部 等 の 構 成	16学部、 86 の学科、 77 のカレッジ、その他研究所等からなる。			
学 生 数	総 数	132,435人	学部生数	114,494人
			大学院生数	17,941人
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

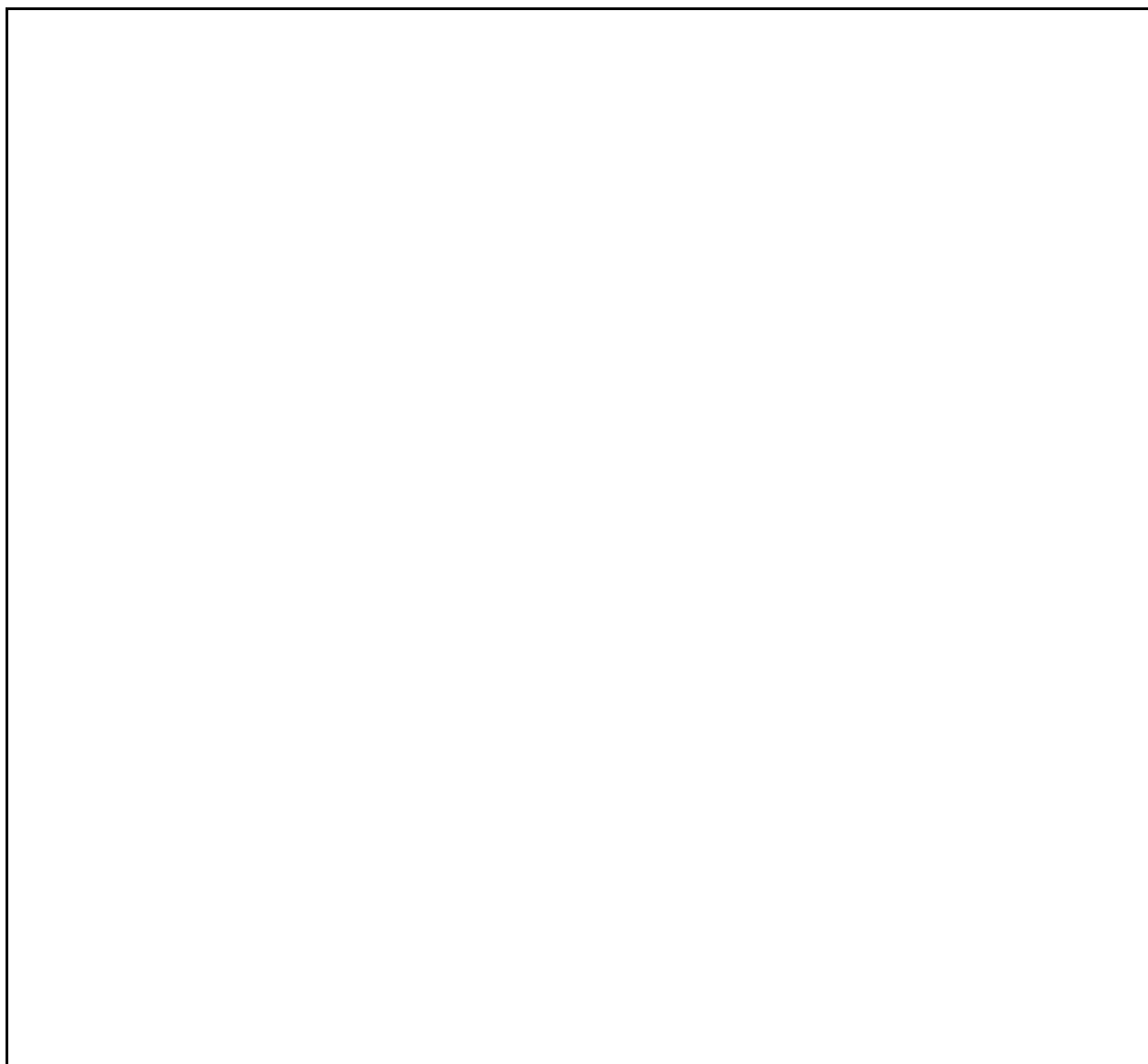
大 学 名 称	トリブバン大学		国名	ネパール
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1959年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	ネパールの首相			
学 部 等 の 構 成	薬学、工学、理学、技術、林業の研究科および社会科学、人間学、管理、教育、法律の学部からなる。			
学 生 数	総 数	369,880 人	学部生数	大学院生数
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )



## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

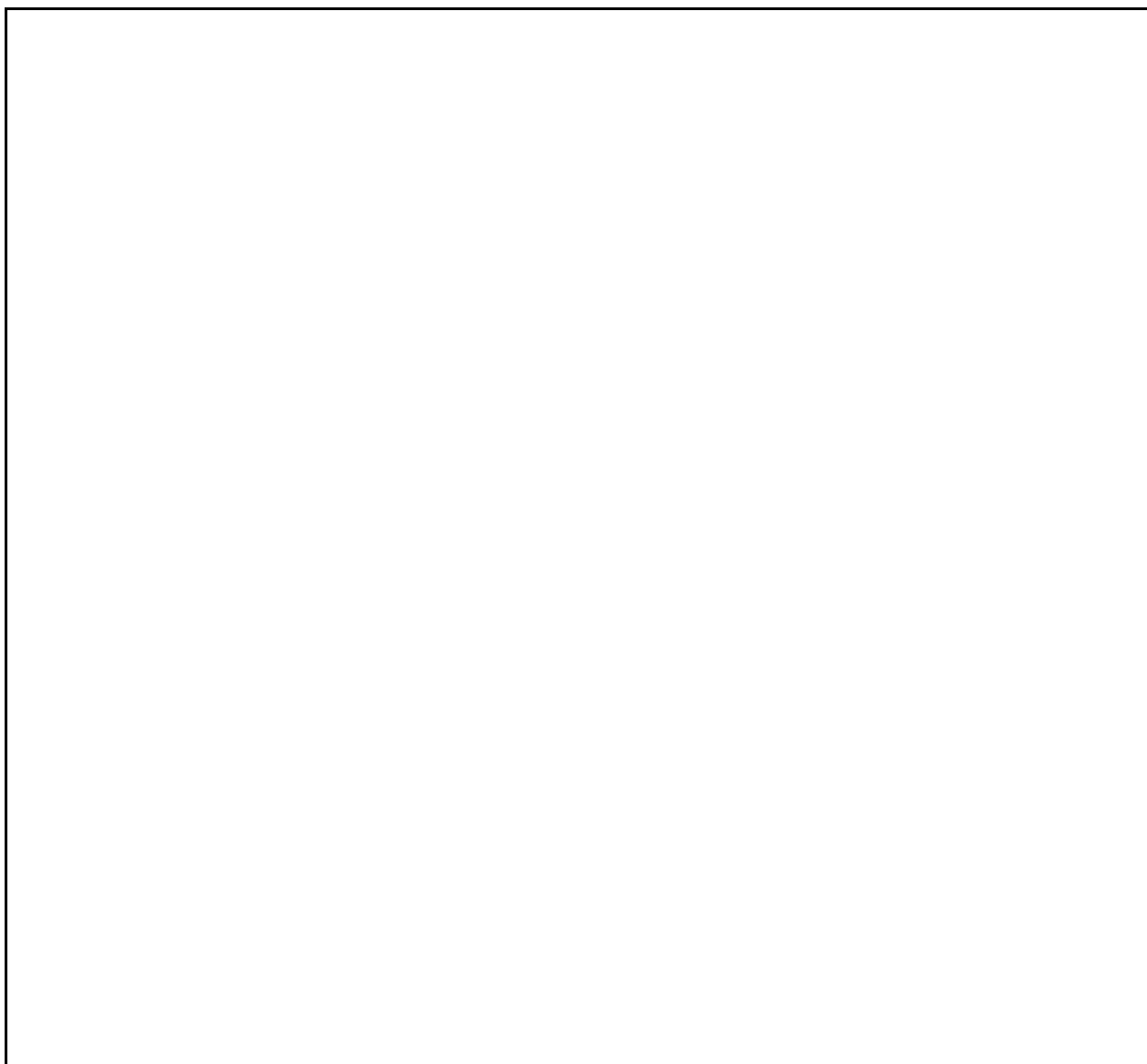
大 学 名 称	カタール大学		国 名	カタール
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1973年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	President Sheikha Abdulla Al-Misnad			
学 部 等 の 構 成	現在は7つのカレッジ（教育・文化科学・イスラム法とイスラム教研究・エンジニアリング・法律・薬学・経済ビジネス）を有する。			
学 生 数	総 数	7,245人	学部生数	大学院生数
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。（リーフレット等簡易なものは不可）

(大学名： 京都大学

)(申請区分： II )

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

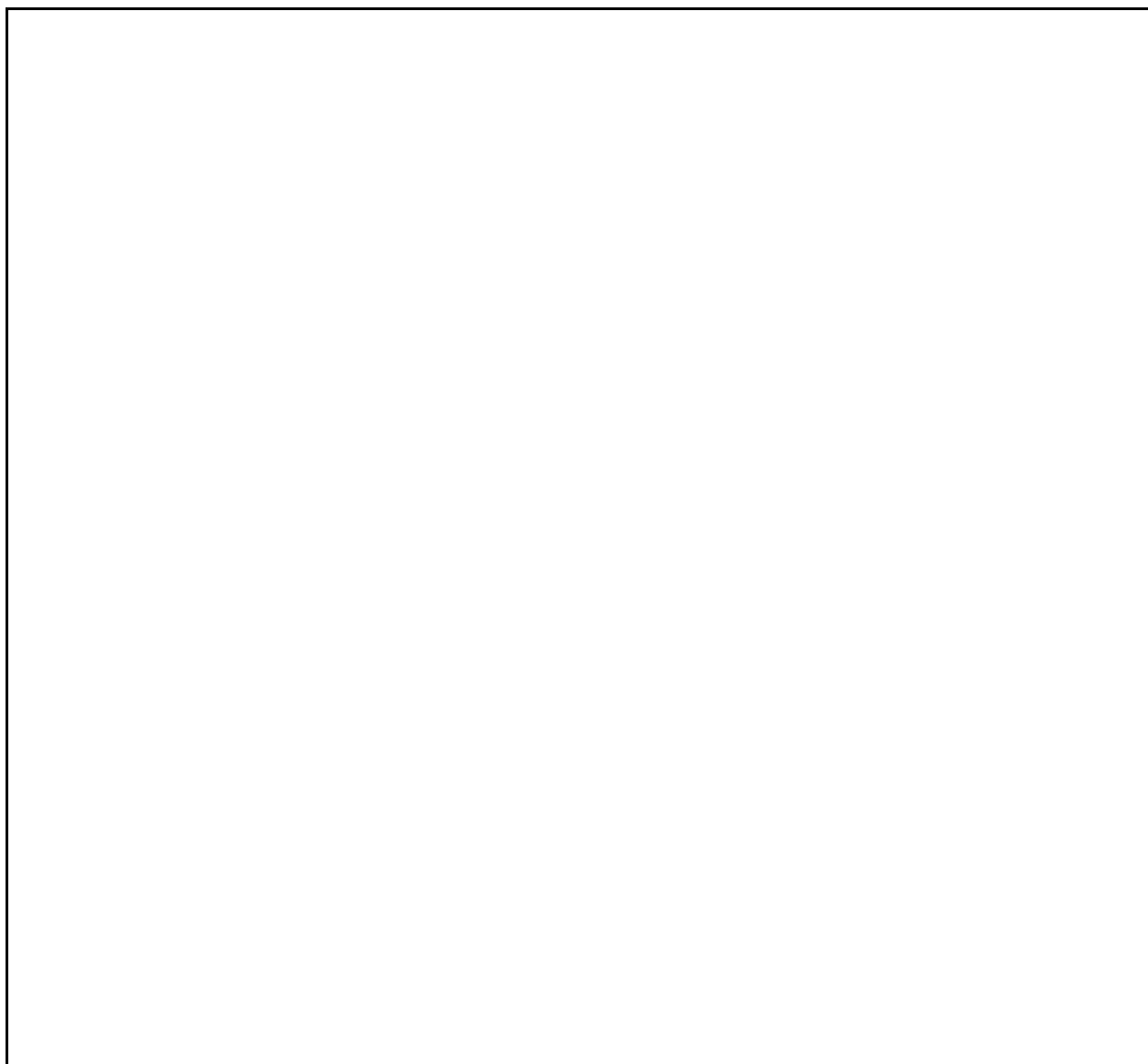
大 学 名 称	メルボルン大学		国名	オーストラリア		
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1853年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Alex Chernov					
学 部 等 の 構 成	建築学部、教養学部、経済学・商学部、教育学部、工学部、農学部、法学部、医学・歯学・健康科学部、音楽部、理学部、獣医科学部を有する。					
学 生 数	総 数	33629名	学部生数	25525人	大学院生数	8104人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

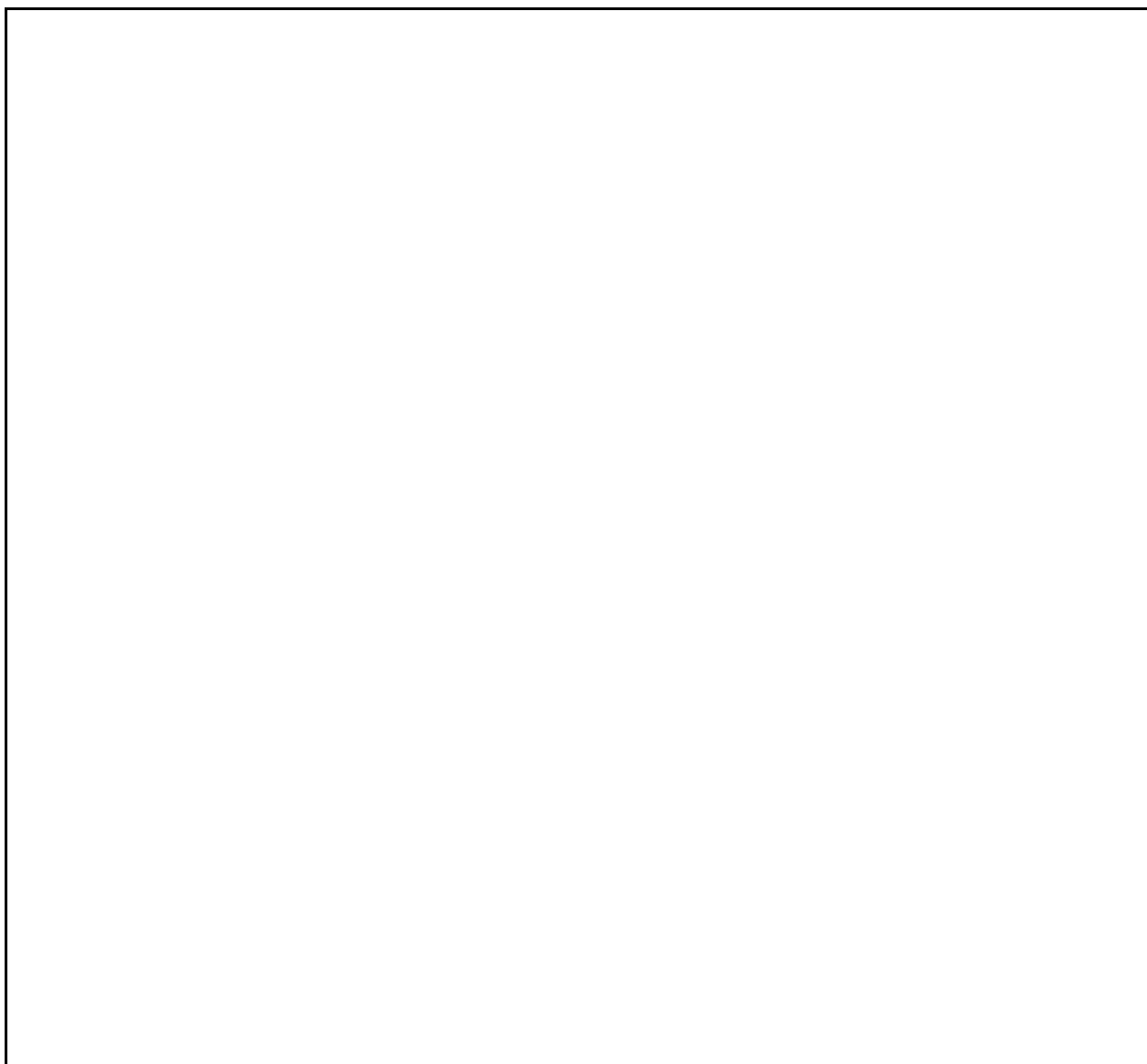
大 学 名 称	シドニー大学		国名	オーストラリア
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1850年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Professor Marie Bashir AC CVO			
学 部 等 の 構 成	Arts and Social Sciences, Education and Social Work, Sydney College of the Arts など、16学部からなる総合大学。同大学附属英語学校は、40年以上の英語教育の実績を持っている。			
学 生 数	総 数	49,061人	学部生数	大学院生数
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II )

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

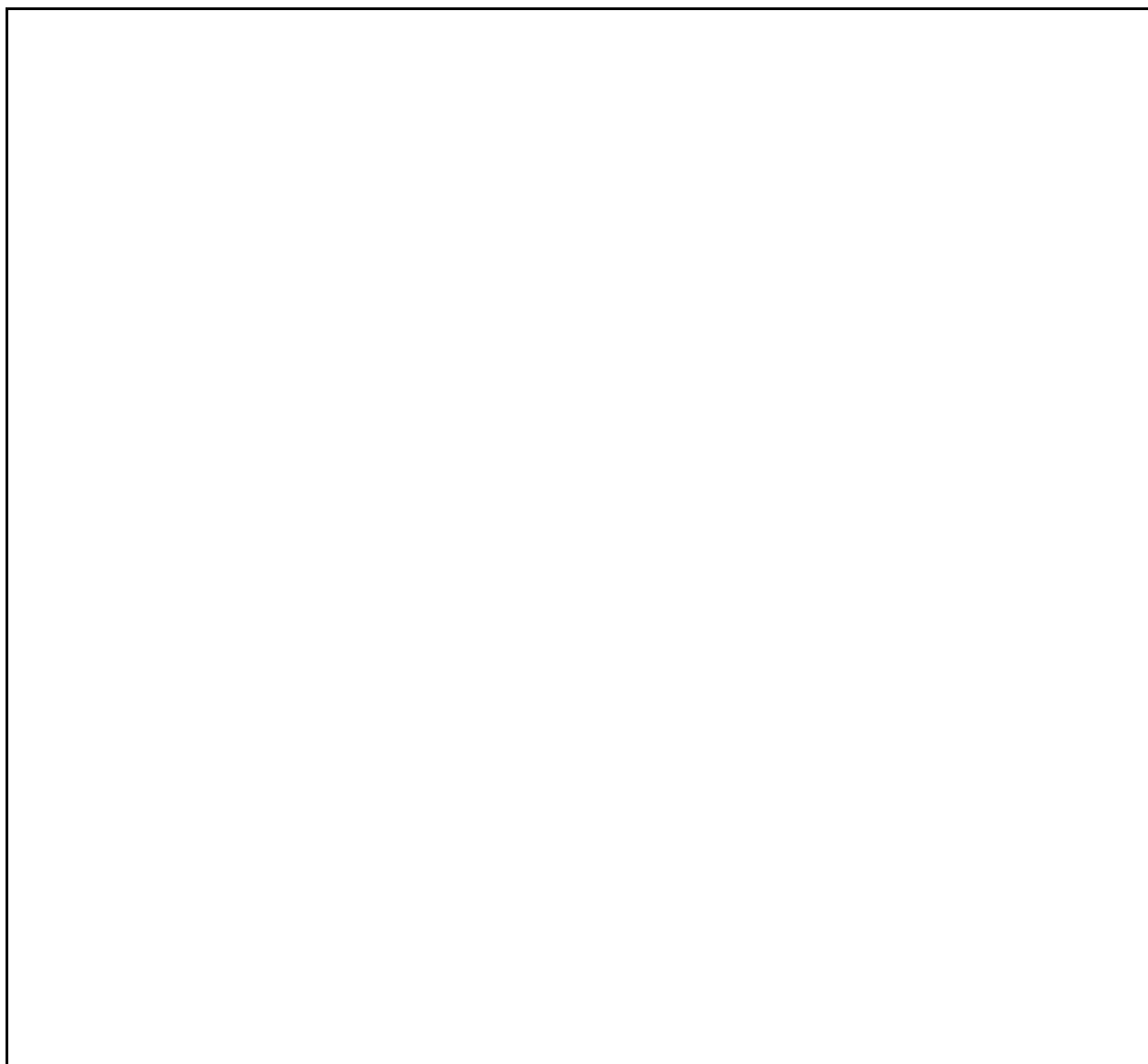
大 学 名 称	ハワイ大学マノア校		国名	アメリカ合衆国
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1907年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	学長 Virginia Hinshaw, PhD			
学 部 等 の 構 成	19の学部 (college) と大学院 (schools) において200学位プログラムを有する。			
学 生 数	総 数	20,337人	学部生数	13,912人
			大学院生数	6,425人
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )



相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

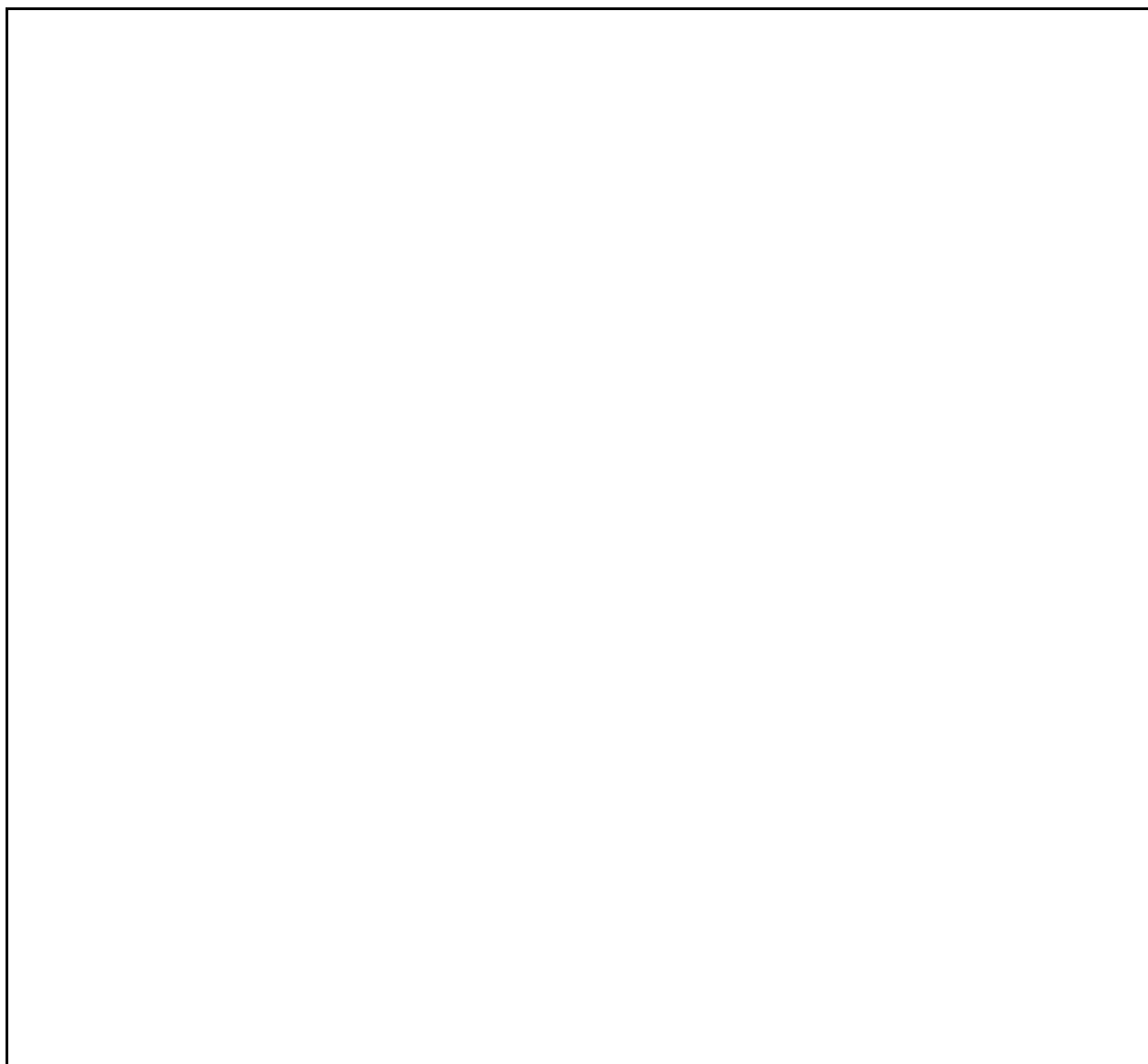
大 学 名 称	ハイデルベルグ大学		国名	ドイツ
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1386年	
設 置 者 ( 学 長 等 )				
学 部 等 の 構 成	神学部、法学部、医学部、薬学部、哲学部、近代語学部、経済・社会科学部、行動科学・経験科学部、数学・コンピューターサイエンス部、化学・地球科学部、物理・天文学部、生物科学部を有する。			
学 生 数	総 数	学部生数	29,488人	大学院生数
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 京都大学

)(申請区分: II )

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

## 相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

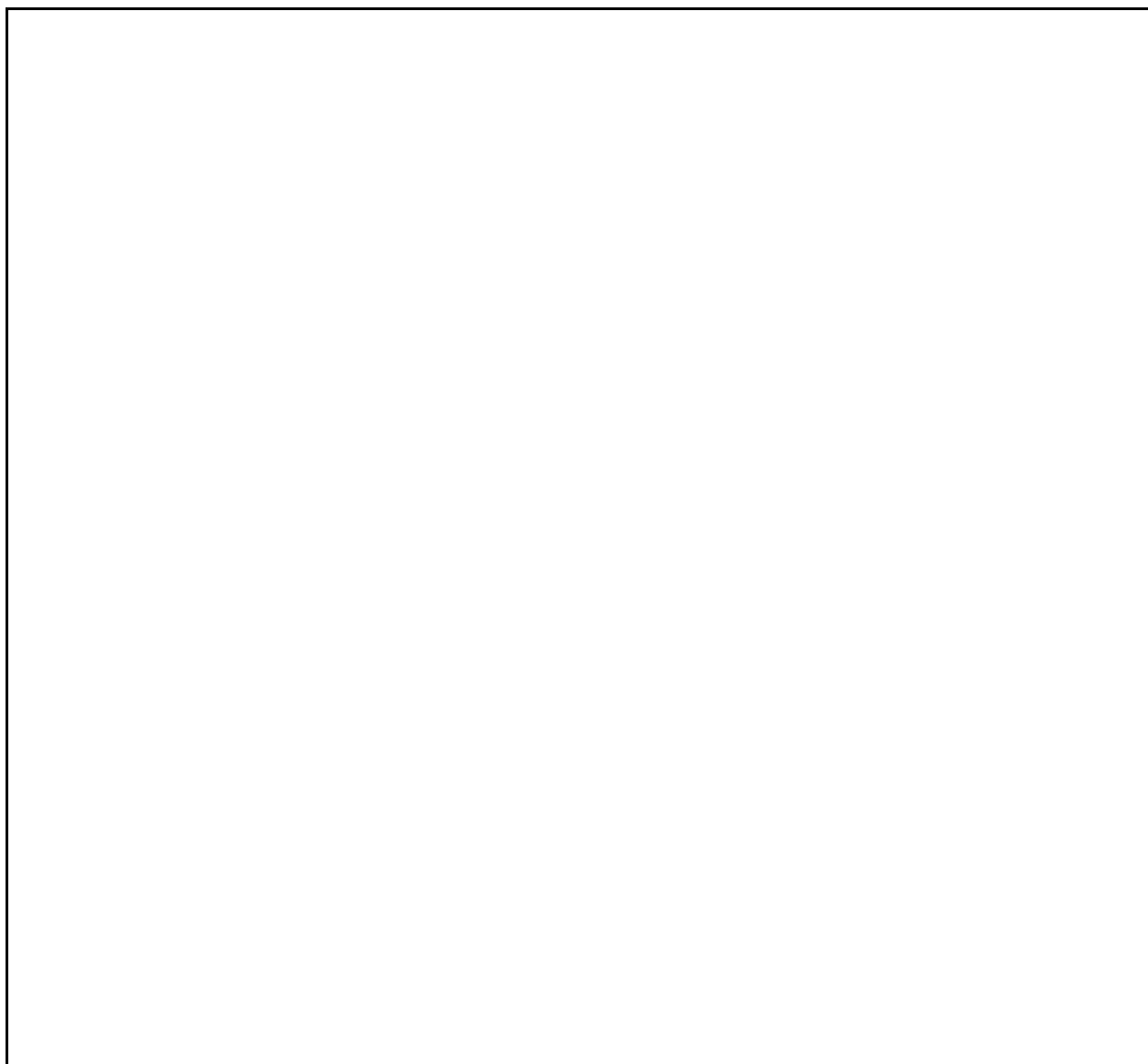
大 学 名 称	ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学		国名	ドイツ
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1912年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Werner Müller-Esterl			
学 部 等 の 構 成	法学、経済学、社会学、教育学、心理学・体育学、プロテスタント神学、カトリック神学、哲学・歴史学、言語学・文化学、文献学、地学／地理、情報科学・数学、物理学、生化学・化学・薬学、生物学、医学を有する。			
学 生 数	総 数	37,353名	学部生数	大学院生数
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名： 京都大学

)(申請区分： II )

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 京都大学 )(申請種別:II )

参考データ【ページ数については、作成・記入要領のP17を参照】

※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成24年5月1日現在)、及び各出身国(地域)別の平成23年度の留学生受入人数

順位	出身国(地域)	受入総数	平成23年度受入数
1	中国	731	874
2	韓国	248	287
3	台湾	84	95
4	タイ	59	76
5	インドネシア	51	69
6	ベトナム	47	56
7	マレーシア	29	42
8	インド	27	28
9	米国	23	29
10	ブラジル	18	21
	その他(ドイツ、フランス等)	354	504
留学生の受入人数の合計		1671	2081
全学生数		23330	
留学生比率		7.2%	

※上位10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「出身国(地域)」に国名(地域名)を記入し(該当の国名(地域名)が多い場合は主な国名(地域名)を記入後に「等」を付けてください。)、その受入人数の合計を「受入人数」欄に記入してください。

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。

※平成23年度の留学生受入人数は、平成23年4月1日～平成24年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成24年度5月1日現在の在籍者数を記入してください。

②平成23年度中に留学した日本人学生数

順位	派遣先大学名	派遣先大学の所在国(地域)	派遣人数
1	ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア	31
2	シドニー大学	オーストラリア	30
3	カリフォルニア大学デービス校	米国	24
4	西安交通大学	中華人民共和国	20
5	浙江大学	中華人民共和国	20
6	フエ農林大学	ベトナム	16
7	カセサート大学	タイ	16
8	国立清華大学	台湾	12
9	香港中文大学	香港	10
10	ウボン稲研究所	タイ	10
	その他	341	84
	派遣先大学合計校数	351	
派遣人数の合計			973

※「その他」の各欄には上位10校以外に派遣した「学校数」「国数」「人数」のそれぞれの合計を記入してください。

※「派遣先大学数」の右横のセルには派遣先大学の数を記入してください。

※教育又は研究等を目的として、平成23年度中(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成23年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

(記入大学: 京都大学) (大学名: 京都大学) (申請区分: II)

③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成24年5月1日現在)

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
4816	24	47	103	53	0	227	5%
うち専任教員 (本務者)数	24	47	12	53	0	136	

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。

(記入大学: 京都大学

(大学名: 京都大学 )(申請区分: II )

④「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

<p>国際戦略と中期目標・計画上の位置づけ 国立大学法人京都大学 中期計画 <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/medium_target/documents/h22_keikaku.pdf">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/medium_target/documents/h22_keikaku.pdf</a></p> <p>G30の取り組み K. U. PROFILE: Kyoto University Programs for Future International Leaders <a href="http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/kuprofile/">http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/kuprofile/</a></p> <p>GCOE拠点での英語講義と学生派遣 京都大学グローバルCOEプログラム <a href="http://www.rpd.gcoe.kyoto-u.ac.jp/">http://www.rpd.gcoe.kyoto-u.ac.jp/</a></p> <p>大学院での英語講義 工学研究科特別コース <a href="http://www.t.kyoto-u.ac.jp/ja/grad/exchange/intc">http://www.t.kyoto-u.ac.jp/ja/grad/exchange/intc</a></p> <p>交換留学の拡大 京都大学国際教育プログラム (KUINEP) <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/international/program/kuinep/">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/international/program/kuinep/</a></p> <p>学部生・大学院生の海外派遣 国際交流科目 <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/international/program/curriculum.htm">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/international/program/curriculum.htm</a> 短期語学異文化研修プログラム <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news4/2010/110413_1.htm">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news4/2010/110413_1.htm</a> 中国語文化研修プログラム <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news5/2011/110801_1.htm">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news5/2011/110801_1.htm</a></p> <p>エラスムス・ムンドスへの参画 先導的留学生交流プログラム (ICI ECP) <a href="http://www.h.kyoto-u.ac.jp/jinkan/student/keijiban/pdf/D101126ICI-ECP.pdf">http://www.h.kyoto-u.ac.jp/jinkan/student/keijiban/pdf/D101126ICI-ECP.pdf</a></p> <p>国際的な大学連合での国際交流推進 APRU (The Association of Pacific Rim Universities : 環太平洋大学協会) <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/international/coalition/apru/">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/international/coalition/apru/</a> AEARU (The Association of East Asian Research Universities) <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/international/coalition/aearu/">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/international/coalition/aearu/</a> アセアン大学連合 (AUN) と学術交流協定とワークショップ <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2009/091218_1.htm">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2009/091218_1.htm</a> <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2010/110309_2.htm">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2010/110309_2.htm</a></p> <p>国際化のための教員採用など 英語講義のためのFD研修 <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2009/100311_1.htm">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2009/100311_1.htm</a></p> <p>英語のできる職員の配置 カリフォルニア大学デービス校との職員インターンシップ交流プログラム <a href="http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/opir/s_haken/ucla_d.html">http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/opir/s_haken/ucla_d.html</a></p> <p>単位実質化のための施策 平成23年度 年度計画 <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/year/documents/nendo_23.pdf">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/year/documents/nendo_23.pdf</a></p>
---

(記入大学: 京都大学

(大学名: 京都大学 )(申請区分: II )

⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(グローバル人材育成推進事業、博士課程教育リーディングプログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3~4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。

本学では、グローバル人材育成推進事業については本学は全学としての取組であるタイプAに応募を予定している。これは本学全体の教育、特に学部教育の国際的な競争力を強化し、グローバルな対応能力を持つ人材育成を目指すものである。グローバル人材育成推進事業は学部生を中心に英語を中心とする外国語運用能力の育成、教養教育の国際標準への改革、英語での授業の増加、海外留学の支援のための取組、留学アドバイジングの充実が主たる取組である。逆に本プロジェクトは、学部段階から博士後期課程まで協働しての教育、ASEAN大学との学部、大学院生との相互交流、およびSENDプログラムに取り組むものである。

平成21年度国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業)であるグローバル30は、「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム(Kyoto University Programs for Future International Leaders: K.U.PROFILE: ケーユープロファイル)」は、本学全体の中でも重点プログラムとして位置づけており、世界を取り巻く現代的な課題としての環境、エネルギー、都市化、貧困と人間の安全保障などの問題を解決し、安定した地球社会の発展に貢献することを目指し、次世代の地球社会リーダーを育成していく取組である。この取組では、本学の持つ世界最先端の独創的な研究資源を活かし、地球社会の現代的な課題に挑戦する次世代のリーダー育成のための教育を実践していく。成長著しいアジア、人材開発が喫緊の課題であるアフリカ、研究・教育の蓄積豊富な欧米からの優れた留学生を集め、ともに学ばせる。併せて本学の充実した海外ネットワークを活用し、日本人学生の海外体験を促進し、将来、世界のリーダーとなる国際人を育てることを目指している。この取り組みが学部/大学院教育の国際化と外国人教員の雇用を大きな柱としているのに対し、本取り組みは学生交流推進の他、教育カリキュラムの国際化と若手教員のFDにも力点を置いたものとなっている。

経済学研究科、教育学研究科およびアジアアフリカ地域研究研究科は、平成23年度に採択された博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」に参加している。このプログラムは、現代の地球社会が抱える危険事象や社会不安は、ますます大きく、かつ、広がっていることを踏まえ、これらの諸問題をカバーする「グローバル生存学」という新たな学際領域を開拓し、地球社会・地域社会における安全安心の担保に寄与できるグローバル人材を5年間の博士一貫課程で養成することを目指しており、広い意味での人間の安全保障を対象としているのに対して、本取り組みは、安全保障に限らず、文化や歴史に根ざしたアジア地域の様々な社会問題を対象としている。

本学では以下に示す8件のショートステイ・ショートビジットに採択されている。そのうち、国際交流科目については、本交流プログラムのサマースクールとして実施する事を想定しているが、その他のプログラムとは直接関係するものではない。

- (1) アジア版エラスムス日中人文社会学研修
- (2) ドルトムント工科大学ー京都大学工学研究科化学工学専攻企業研修研究インターンシップ KU-UA 短期学生交流プログラム
- (3) 持続型社会発展教育のための東南アジア諸国との大学院生相互短期留学
- (4) 国際交流科目
- (5) 機械学習サマースクール
- (6) アジア版エラスムス東アジア学生ワークショップ
- (7) アジア・アフリカ地域に活躍するグローバル人材育成のための臨地教育研究プログラム
- (8) フィールドワーク型・夏季短期派遣プログラム(米国カリフォルニア大学デービス校)

(記入大学: 京都大学

(大学名: 京都大学 )(申請区分: II )